

# 平成 29 年度 京都市決算実績報告書



## 目次

I	平成29年度における主要施策の推進	1
II	平成29年度決算の概要	9
III	一般会計収支の特徴	19
IV	各局決算額及び主要施策の概要	25
参考		
	市債残高の状況	152
	基金の状況	153
	市内部の会計間・基金と会計間における資金融通の状況	157
	土地取得特別会計保有地の状況（平成29年度末）	158



## I 平成29年度における主要施策の推進



## 1 重点政策（成長戦略）の推進

平成 29 年度は、京都の最大の強みである「文化力」をあらゆる政策分野と融合・充実させ、

- ①日本の“こころの創生”を牽引する「世界の文化首都・京都」の実現
- ②京都経済の活性化と質の高い雇用の創出
- ③市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実
- ④参加と協働による地域の個性と活力あふれるまちづくり

の 4 つの視点を重視し、「京プラン実施計画 第 2 ステージ」に掲げる 307 事業の全てに着手するなど、「くらしに安全、豊かさ実感、未来に責任」のまちづくりを強力に推進した。

### (1) 日本の“こころの創生”を牽引する「世界の文化首都・京都」の実現

文化庁の京都への全面的な移転決定を契機に、京都の最大の強みである「文化力」を中心として、なお一層あらゆる政策分野の連携、融合、充実を図るとともに、先行移転として京都に設置された文化庁地域文化創生本部とも連携し、京都はもとより、日本を文化で元気にする取組を総合的に展開した。

まず、移転の決まった文化庁と共に進める事業の第一弾として、平成 29 年 2 月から 10 箇月にわたり「東アジア文化都市 2017 京都」を開催した。この事業においては、東アジアの平和的発展に向けた日中韓での多彩な文化交流事業を行うとともに、伝統的な文化芸術から現代美術やマンガ・アニメまで市民ぐるみで様々な文化事業を実施したほか、ASEAN 文化都市も含め 17 都市の代表者が一堂に会し、文化を通じた都市間交流のあり方について議論する「東アジア文化都市サミット」を初めて開催した。

次に、平成 29 年は大政奉還から 150 年を迎える節目であることから、「歴史に学び、地域でつながり、未来に活かす」をテーマに、幕末維新にゆかりを持つ 22 都市が、文化・観光等の振興を通じて、相互に交流・連携を図る記念事業を展開した。あわせて、次の明治改元 150 年に向けて、明治期に都市存亡の危機に直面した京都の先人の復興・発展の足跡を市民ぐるみで振り返り、学び、未来につなげていくため、「明治 150 年・京都のキセキ・プロジェクト」を立ち上げ、平成 30 年 1 月から本格的に推進している。

また、二条城においては、本丸御殿の修理や石垣の現状調査に着手するなど、保存の取組をしっかりと進めるとともに、東アジア文化都市や大政奉還 150 年をはじめ、民間も含めた様々なイベントやレセプションの会場として活用したほか、「夏の早朝開城」による早朝観光の充実や、修理が完了した東大手門の特別公開等により、新しい価値・魅力を国内外の多くの人々に実感していただくとともに、将来にわたって受け継いでいく機運を高める取組を行った。この結果、平成 29 年度の入城者数は 243 万人と過去最高となった。

京都ならではの多様な文化を活かした観光・産業・地域振興の取組として、京都遺産、伝統文化、伝統産業の工房訪問等の京都コンテンツを活用した文化観光メニューの開発等により京都の奥深い魅力を発信した。

また、文化を次世代にしっかりと継承していく取組として、学校教育等あらゆる機会を通じて、茶道や華道、能楽等に触れる機会を創出し、京都ならではの伝統文化教育をより一層推進するとともに、社会的困難等を抱える方々に対して文化芸術の力による支援や社会参加の促進を図るた

め、社会福祉施設等に芸術家を派遣するモデル事業を実施した。このほか、芸術大学、銅駝美術工芸高校の移転整備については設計に、京都市美術館の再整備については工事に着手した。

京都の優れた景観を守り、育て、未来へと引き継ぐ取組として、実施から 10 年を迎えた「新景観政策」の記念事業を行い、市民や事業者、様々な関係者の皆様と、政策の趣旨や成果を改めて確認するとともに、時代の変化に応じた今後の施策の展開について議論を深め、これからの景観政策の展望をまとめた。また、京町家について、所有者や事業者など様々な方々との協働の下に、毎年約 2%の割合で滅失が進む危機的な状況に歯止めをかけ、将来にわたって保全・継承するため、平成 29 年 11 月に条例を制定した。

環境にやさしい循環型社会の構築に向けた取組については、都市間連携による地球温暖化対策を更に推進するため、「京都議定書」誕生 20 周年を記念して開催した「地球環境京都会議 2017 (KYOTO+20)」において、パリ市など世界 18 箇国・地域の約 1,000 名参加の下、本市が中心となり、温室効果ガスの大排出源である都市の責務を示した「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」を発信した。

また、ごみ半減を目指す「しまつのこころ条例」に基づく市民・事業者ぐるみの取組により、ごみ量は平成 12 年度のピーク時から半減となる 41 万トンまで削減できた。しかしながら、ごみ減量ペースは大幅にダウンしてきており、今後より一層、紙ごみの分別徹底や食品ロスの削減等を力強く推進していく。

ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」の取組については、JR 西大路駅のバリアフリー化整備に新たに着手したほか、民間バス事業者が実施する利便性向上の取組に対する支援制度を新たに創設し、増便に向けた社会実験やバス待ち環境の整備など、更なる進展を図った。

## (2) 京都経済の活性化と質の高い雇用の創出

この間、国とも連携し進めてきた本市の経済活性化策、成長戦略の効果が着実に現れ、景気は緩やかな拡大が続いているが、これを中小企業、地場産業にしっかりと行き渡らせ、京都経済を更に活性化していくため、市内中小企業の担い手不足等の現下の課題に的確に対応し、下支えや成長支援の取組を進めた。

まず、中小企業の担い手確保、正規雇用の拡大に向けた取組として、観光関連分野において、京都府・経済界等との連携の下、専門家による事業所向けの相談支援や首都圏をはじめとした求職者を対象に市内中小企業の魅力発信等を行った。

次に、企業が成長し、その活力を市域内で発揮していただくため、久我の工業専用地域における企業誘致及び産業用地の創出のための助成制度を拡充したほか、市内企業の事業拡大や新たに市内へ進出を希望する企業のニーズに応えるため、市有地の産業用地としての活用や、まとまった用地の創出のための検討等を行った。

また、「京都市中小企業未来力会議」においては、現場の声を反映した振興策を検討するとともに、企業間連携による新たな事業の創出を図っており、地域の新たな魅力を発信し観光客の誘客・分散化を図るアプリの開発支援など、事業の具体化に取り組んだ。

活況が続く観光分野では、「京都市版DMO」の体制を強化し、海外市場・成長市場へのプロモーションを一層強力に推進したほか、国内の幅広い顧客層向けに、和食をはじめとする京都の多



彩な文化資源の魅力発信を行い、国内誘客の強化を図った。

また、外国人宿泊客の急増による宿泊施設の供給量不足への対応として、「宿泊施設拡充・誘致方針」に基づき、旅館・ホテル等拡充・誘致総合窓口の設置や京都経済及び地域の活性化を実現する上質宿泊施設の誘致制度の創設、旅館の利用促進等に取り組んだ。

これらをはじめ、観光の「質」を高め「量」を確保する取組が実を結び、平成 29 年の宿泊客数が 1,557 万人と過去最高を更新するとともに、観光消費額についても 2 年連続で 1 兆円を突破し過去最高となった。今後も平成 30 年 5 月に策定した「京都観光振興計画 2020+1」に掲げる 218 事業を着実に推進し、「持続可能で満足度の高い国際文化観光都市」の実現に取り組み、観光の経済効果を市民生活の向上につなげていく。

同時に、市民生活と観光との調和を図ることを重視し、民泊対策については、通報相談窓口に寄せられた 3,600 件を超える苦情等に対し、約 5,000 回に及ぶ現地調査を実施し違法施設 498 件を営業中止にするなど、引き続き毅然と対処した。平成 30 年 6 月からの住宅宿泊事業法の施行に伴い、安全安心で地域と調和した京都らしいおもてなしの宿泊施設として適正な運営を確保するため、体制を強化するとともに、平成 30 年 3 月に条例をはじめとする本市独自のルールを定めた。

また、入洛客の増加等により、受入環境整備や交通渋滞対策など、市民生活にまで影響を及ぼす課題が発生する中、行政サービスの一層の充実を図るため、受益と負担の関係から入洛客にも一定の負担を求めることには合理性があるとの考え方から、宿泊税条例を制定した。

### (3) 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実

本市では、市民生活の安心安全を守るため、これまでからの取組に加え、東日本大震災や平成 25 年台風 18 号による大きな被害の下に得られた教訓を活かすなど、スピード感を持って着実に防災・減災対策を推進してきた。

雨に強いまちづくりとして、11 河川において都市河川整備等の浸水対策を進めたほか、排水機場の老朽化修繕や大雨の際に雨水を取り込む雨水幹線の整備に引き続き取り組んだ。

また、民間建築物の耐震化対策については、災害時の初動における緊急車両等の通行を確保するため、耐震診断を義務付けられた建築物への支援制度を創設した。

このほか、公共施設の防災・老朽化対策として、橋りょうの耐震補強・老朽化修繕について、平成 33 年度までに対策が必要な 88 橋のうち 9 割に着手し、54 橋で対策を完了したほか、緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策、水道管・下水道管の更新・耐震化、学校の体育館の改築・リニューアル、市営住宅の団地再生等についても引き続き取り組んだ。

自然災害、人口減少等のあらゆる危機にしなやかに対応し、強靱で持続可能な都市を目指す「レジリエント・シティ」の取組については、焦点を当てて取り組む先行分野を選定するなど、今後の取組指針となる「京都市レジリエンス戦略」の策定を進めた。今後も、レジリエント・シティと方向性が重なる「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の取組との融合による相乗効果を目指し、一体的に全庁体制で取り組んでいく。

市民ぐるみ・地域ぐるみで子どもを育ていく京都ならではの「はぐくみ文化」を礎に、子どもや若者に関わるあらゆる施策の更なる融合、推進を図るため、「子ども若者はぐくみ局」と区役所・支所に「子どもはぐくみ室」を創設し、子育て・教育環境の一層の充実に向け取り組んだ。

保育所等の定員拡大については、子育て環境の整備を願う市民ニーズの高まりを踏まえ、保育所等の新設や増改築などで、過去最大の 1,237 人分の新たな児童受入枠を確保するとともに、私立・市立幼稚園の放課後等預かり保育の一層の充実を図ったことにより、平成 30 年度当初においても国が示す定義での保育所待機児童ゼロとなり、平成 26 年度以降、5 年連続で待機児童ゼロを達成したほか、就学前児童に占める保育所等の利用児童数は人口 100 万人を超える大都市で最高水準の 49.3%となった。また、これまで 40 億円を超える市の独自財源により維持してきた全国トップクラスの保育士給与水準に対し、国の制度に呼応した更なる処遇改善を行い、安定的な保育士の確保と保育の質の向上を図るとともに、児童館・学童クラブ、児童養護施設等で働く職員の処遇改善にも取り組み、受入体制を強化した。

また、子どもたちが経済状況等に左右されることなく、希望を持って成長し活躍できるよう策定した「貧困家庭の子ども・青少年対策に関する実施計画」に基づき、孤立防止・社会的自立を図るため、民間団体による「子ども食堂」をはじめとした「子どもの居場所づくり」の取組への支援のほか、児童養護施設等退所者を対象とした交流事業や相談機能の強化を行った。

さらに、学力の定着と自学自習の習慣化に向け、「小中一貫学習支援プログラム」の実施回数を拡大するとともに、放課後の学習支援を行う「未来スタディ・サポート教室」の実施を全中学校に拡大した。

このほか、伏見工業高校の敷地の一部を活用した「新しい定時制単独高校」の整備や、洛陽工業高校跡地に塔南高校を移転整備する「新しい普通科系高校」について基本計画を策定したほか、向島中学校区、京北地域等において地域・保護者の皆様と共に進める学校統合、小中一貫校の整備を推進した。

手話言語がつなぐ心豊かな共生社会の実現に向け、手話を学べる啓発番組の製作、インターネット議会中継への手話通訳の導入など、手話を学ぶ環境整備や手話による情報取得機会の拡大に加え、学校現場においても手話に対する一層の理解促進、普及啓発に取り組んだ。

健康長寿のまち・京都の実現に向けた取組については、健康づくりをはじめのきっかけや継続的な活動につながるよう「健康長寿のまち・京都いきいきアプリ」の運用を開始したほか、地域における在宅医療・介護関係者の連携体制を構築し、在宅療養者に対する円滑な支援を実施することを目的とした在宅医療・介護連携支援センターを、モデル事業として市内 2 箇所に開設した。

また、身近なスポーツ施設の維持・修繕や利用環境向上を進めるとともに、西京極総合運動公園の計画的改修や、宝が池公園スポーツ広場南側における新たな体育館の工事に着手した。

#### (4) 参加と協働による地域の個性と活力あふれるまちづくり

京都のまちの様々な課題の解決に向けて、市民の皆様からまちづくりの提案を募集し、多彩な市民力・地域力を活かしたきめ細かなサポートを行う「～ひとごとではなく、「自分ごと」、「みんなごと」として市民・行政が協働！～“みんなごと”のまちづくり推進事業」に引き続き取り組み、提案の登録件数が 280 件（平成 29 年度末）となるなど、市民参加と協働によるまちづくりを着実に推進した。

多様な魅力と個性を活かしたまちづくりについては、京都駅に近接し、市立芸術大学が移転する京都駅東部エリアに隣接する「京都駅東南部エリア」において、「文化芸術」と「若者」を基軸と

した新たなまちづくりの実現に向け、ワークショップやイベントによる機運醸成を図った。また、「西陣」の呼称の発祥から 550 年を迎えた西陣を中心とした地域においては、多彩な歴史・文化・観光資源を活かした活性化ビジョンの策定について検討を進めた。このほか、少子高齢化、地域の活力低下等が課題となっている「洛西及び向島ニュータウン」においても、地域の皆様の徹底した議論を踏まえ策定した活性化計画に基づき、地域主体の取組への支援や地域の魅力を活かした観光プログラムの構築、魅力ある公園整備等に取り組んだ。

京都市への移住を促進、支援する取組については、「移住サポートセンター『住むなら京都』」において、首都圏における移住イベント等での京都で暮らす魅力をはじめとする総合的な情報発信や、移住相談等の支援に引き続き取り組むとともに、とりわけ、北部山間地域では、実際に居住し地域の移住促進・魅力発信に取り組む「北部山間かがやき隊」を増員し活動地域を拡大したほか、空き家を活用した田舎暮らし体験住宅を増設するなど、積極的な取組を進めた。こうした取組により平成 29 年度は 35 世帯 58 人の方々の移住を実現した。

京都市の社会動態（転入と転出の差）は、平成 29 年で約 2,000 人の増加となり、7 年連続の転入超過となっている。しかしながら、大学卒業期での主に就職による東京圏への転出や、子育て世代の住宅購入による京都市周辺都市への転出など、社会動態を取り巻く課題は顕在化している。引き続き、市民の皆様の参加と協働により、京都の都市格を高める取組を推進していくとともに、とりわけ、質の高い雇用環境や良好な住環境の構築など、若い世代の京都への定着・定住に向けた取組を強化していく。

## 2 特別会計及び公営企業会計における政策の推進

### (1) 特別会計

全国初の中央卸売市場として開設してから 90 周年を迎えた中央市場（中央卸売市場第一市場）においては、将来にわたって市民の皆様に安全・安心な生鮮食料品等を安定的に提供するとともに、国内外に京の食文化の魅力を広く発信できるよう、機能強化のための再整備を進めたほか、各種記念事業を実施した。再整備の一環で生み出される賑わいゾーンについては、活用に係る協定を締結した事業者とともに、京都駅西部エリアの更なる活性化につなげていく。

中央食肉市場（中央卸売市場第二市場）においては、安全・安心・高品質な食肉の提供や京都肉をはじめとする国産牛肉の海外輸出を促進するための新しい市場本棟が完成し、平成 30 年 4 月から本格稼働するとともに、今後の海外輸出にあたっての関係者協働方策として「京都市中央食肉市場和牛輸出戦略」を策定した。

### (2) 公営企業会計

水道事業・公共下水道事業では、平成 29 年度は「京（みやこ）の水ビジョン」及びその後期 5 箇年の実施計画である「中期経営プラン（2013-2017）」の締めくくりの年として、この計画に掲げる事業を着実に推進するとともに、一層の経営効率化と財政基盤の強化に努めた。

水道事業においては、老朽化した配水管更新のスピードアップを図り、平成 20 年度から平成 24 年度まで平均して 0.5%であった更新率をプラン目標である 1.2%まで着実に引き上げたほか、浄水場等施設の改築更新や、鉛製給水管の取替えを進めた。

公共下水道事業においては、雨に強いまちづくりに向けた雨水幹線の整備や下水道管路の改築更新及び耐震化、合流式下水道の改善対策等を進めた。

また、山間地域の上下水道事業を将来にわたり安定的に運営するため、平成 29 年 4 月から市街地の水道事業・公共下水道事業と統合し、料金制度の統一、お客様サービスの充実、維持管理体制の強化を図った。

経営面においては、営業所を 6 箇所から 5 箇所に再編し、より一層効率的な業務執行体制を構築したほか、市内北部エリアの事業・防災拠点として機能集約した太秦庁舎を平成 29 年 7 月に開庁した。

このほか、平成 30 年度以降の 10 年間を計画期間として、水道事業・公共下水道事業の目指す将来像や、その実現に向けた取組を取りまとめた「京（みやこ）の水ビジョン—あすをつくる—」と同ビジョンの前期 5 箇年の実施計画である「中期経営プラン（2018-2022）」を平成 30 年 3 月に策定した。

市バス事業においては、路線・ダイヤの充実等に加え、地下鉄・市バスのネットワークを活用し、ひとと公共交通優先のまちづくりに一層取り組むため、「地下鉄・市バスお客様 1 日 80 万人」の達成に向けた全庁を挙げた取組や民間と行政の共汗による「チーム『電車・バスに乗るっ』」の取組の推進により、1 日当たりお客様数は対前年度比 5 千人増の 36 万 8 千人となった。

また、地域や民間事業者の皆様の御協力によるバス待ち空間「バスの駅」の設置拡大など、魅力あるバス待ち環境の創出に努めたほか、IC 定期券及び IC カードによる乗継割引の運用開始や車内案内表示モニターの増設及び多言語化など、お客様サービスの拡充に取り組んだ。

さらに、喫緊の課題である市バスの混雑対策として、御利用が増えている主要系統や通学系統の増便や「前乗り後降り」方式の実証実験を行ったほか、市バス・地下鉄を上手に活用した公共交通の利用促進のため、バス一日券の価格適正化（500 円から 600 円）や地下鉄・バス一日券等の値下げ（一日券 1,200 円から 900 円、二日券 2,000 円から 1,700 円）を行った。

地下鉄事業においては、市バス事業同様、民間と行政の共汗による「チーム『電車・バスに乗るっ』」の取組の推進等により、1 日当たりお客様数は対前年度比 8 千人増の 38 万 7 千人となった。

また、「コトチカ北大路」を平成 30 年 3 月に開業するなど、更なる利便性の向上と駅の賑わいづくりに向けた駅ナカビジネスを積極的に展開したほか、烏丸線ホームにおける車掌用モニター設備の増設等の安全対策や IC カード利用の環境整備、車内案内表示装置の多言語化など、お客様サービスの向上を図った。

このほか、将来にわたって市バス・地下鉄が「市民の足」としての役割を果たしていくため、今後 10 年間における市バス・地下鉄事業の経営計画となる「経営ビジョン」の平成 30 年度末の策定に向けて、「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン検討委員会」を設置し、検討を進めた。

## Ⅱ 平成29年度決算の概要



## 1 一般会計の決算

	28年度		29年度		差引	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
歳入総額	7,032	82	7,699	79	666	97
歳出総額	7,015	33	7,682	43	667	10
歳入歳出差引額	17	49	17	36	△	13
翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越事業費－未収入特定財源)	12	66	13	57		92
	(181億26百万-168億60百万)		(117億09百万-103億52百万)			
実質収支	4	84	3	79	△1	05
単年度収支	△14	25	△1	05	13	20

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 公債償還基金の取崩しなど特別の財源対策を講じたうえでの数値である。

平成29年度は、歳入総額・歳出総額が共に前年度から667億円増加しているが、これには京都府からの教職員給与費の移管(605億円)が含まれており、この影響を除く増加額は62億円となっている。

歳入では、国の経済政策と本市の成長戦略があいまって景気は緩やかな拡大が続いており、個人市民税、固定資産税が堅調に推移し、法人市民税も増加に転じたことから、市税収入は、対前年度比40億66百万円の増となった。

とりわけ、個人市民税については、納税義務者数が過去最高の65万7千人、納税義務者1人当たりの所得も増加するなど、堅調に推移している。

これに加えて、前年度に大きく減少した地方交付税等についても回復したことから、教職員給与費の移管分を除く一般財源収入は、対前年度比98億38百万円の増となった。

一方、歳出では、高齢化の進展や子育て支援の充実による社会福祉関連経費の増(一般財源ベースで対前年度比54億円の増)にしっかりと対応するとともに、市民生活の安心・安全、都市の成長・都市格の向上につながる施策を着実に推進した。

施策推進の財源確保のため、行財政改革を徹底し、歳入面では、全庁を挙げ、職員が一丸となって市税等の徴収率向上の取組を推進した結果、市税(98.8%)、国民健康保険料(94.1%)、介護保険料(98.7%)、市営住宅家賃(99.2%)において、過去最高の徴収率を達成した。このほか、施設の統廃合等により生み出された土地の売却や学校跡地の有効活用等により歳入確保に努めた。

また、歳出面では、社会福祉や防災・安全等、必要な部署には必要な人員を配置する一方、業務の効率化や「民間にできることは民間に」を基本とした委託化・民営化等により職員数、人件費の削減を図ったほか、予算の効率的な執行の徹底により、財源確保に取り組んだ。

それでもなお財源は不足し、将来の借金返済に備えて積み立てている公債償還基金を69億円取り崩したことにより、実質収支は+3億79百万円となったものの、平成28年度(単年度限りの対策35億円を講じたうえで公債償還基金50億円を取崩し)に引き続き、本市財政は厳しい状況にある。

(参考1) 一般財源収入の状況

(単位：億円)

	28年度 決算	29年度			対前年度 増△減	備考
		当初予算	決算	対予算 増△減		
一般財源合計 (教職員給与費移管分除く)	3,781 (3,781)	4,288 (3,820)	4,345 (3,880)	+57 (+60)	+564 (+98)	
市税	2,516	2,532	2,557	+25	+41	
うち個人市民税	835	848	849	+1	+14	
うち法人市民税	240	234	255	+21	+15	
うち固定資産税	1,027	1,034	1,040	+6	+13	
府税交付金 (教職員給与費移管分除く)	350 (350)	625 (351)	628 (361)	+3 (+9)	+278 (+11)	
うち配当割交付金	11	17	16	△1	+4	
うち株式等譲渡所得割交付金	7	9	16	+7	+9	
うち地方消費税交付金	276	270	269	△1	△7	
うち府民税所得割臨時交付金等	0	274	268	△6	+268	教職員給与費移管分268億円
地方交付税等 (教職員給与費移管分除く)	812 (812)	1,077 (883)	1,103 (905)	+26 (+22)	+291 (+93)	教職員給与費移管分198億円
減収補てん債	28	-	2	2	△26	
財政調整基金の取崩し	23	-	2	2	△22	
その他	51	54	53	△1	+2	地方譲与税など

(注) 億円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(参考2) 特別の財源対策の推移

(単位：億円)

		24	25	26	27	28	29	30
予算	行政改革推進債	35	38	35	42	43	48	56
	公債償還基金の取崩し	61	93	12	32	50	99	71
	合計	96	131	47	74	93	147	127
決算	行政改革推進債	18	26	34	32	37	44	-
	公債償還基金の取崩し	9	12	9	9	50	69	-
	合計	27	38	43	41	87	113	-



## 2 特別会計の決算

### (1) 歳出決算規模

会計名	28年度		29年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3	42	5	79	2	37
国民健康保険事業	1,705	27	1,666	50	△ 38	77
介護保険事業	1,257	69	1,314	88	57	19
後期高齢者医療	176	61	186	35	9	74
地域水道	12	06		—	△ 12	06
京北地域水道	26	13		—	△ 26	13
特定環境保全公共下水道	4	76		—	△ 4	76
中央卸売市場第一市場	26	67	62	11	35	44
中央卸売市場第二市場・と畜場	17	71	60	47	42	76
農業集落排水事業		40		51		11
土地区画整理事業	6	22	1	07	△ 5	15
駐車場事業	13	27	8	38	△ 4	89
土地取得	47	38	45	86	△ 1	52
市公債	3,176	36	3,067	39	△ 108	97
市立病院機構病院事業債	24	22	29	94	5	72
<b>特別会計合計</b>	<b>6,498</b>	<b>18</b>	<b>6,449</b>	<b>26</b>	<b>△ 48</b>	<b>92</b>

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 数値が0の場合は「-」、数値は存在するが百万円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。

### (2) 収支の状況

会計名	28年度		29年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	8	31	6	93	△ 1	38
国民健康保険事業	16	60	54	05	37	45
介護保険事業	18	04	41	94	23	90
後期高齢者医療	7	14	7	13	△	1
地域水道		53		-	△	53
京北地域水道		95		-	△	95
特定環境保全公共下水道		34		-	△	34
中央卸売市場第一市場	10	04	9	88	△	15
中央卸売市場第二市場・と畜場		2		-	△	2
農業集落排水事業		0		-	△	0
土地区画整理事業	1	09	1	92		83
駐車場事業		-		-		-
土地取得		-		-		-
市公債		1		0	△	0
市立病院機構病院事業債		-		-		-
<b>特別会計合計</b>	<b>63</b>	<b>07</b>	<b>121</b>	<b>86</b>	<b>58</b>	<b>79</b>

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 数値が0の場合は「-」、数値は存在するが百万円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。

歳出の決算規模では、国民健康保険事業が被保険者数の減少による医療給付費の減等により、対前年度比 38 億円 77 百万円の減となったほか、市公債特別会計が借換債の発行額の減少等により、対前年度比 108 億 97 百万円の減となった。また、平成 28 年度末に地域水道及び京北地域水道を水道事業特別会計に、特定環境保全公共下水道を公共下水道事業特別会計に、それぞれ統合したことによりいずれも皆減となった。

一方、介護保険事業が高齢化の進展による介護サービス利用の増等により、対前年度比 57 億 19 百万円の増となったほか、中央卸売市場第一市場及び中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計は、再整備工事の進捗に伴い、いずれも対前年度比増となった。

収支の状況では、国民健康保険事業において、医療給付費の減や保険料徴収率の向上等により、前年度と比べ 37 億 45 百万円収支が改善し、54 億 5 百万円の累積黒字となった（過大交付され返

還を要する国庫負担金等を除く実質的な累積収支は約 37 億円)。また、介護保険事業において、介護給付費の増が想定を下回ったことや保険料徴収率の向上等により、前年度と比べ 23 億 90 百万円収支が改善し、41 億 94 百万円の累積黒字となった(過大交付され返還を要する国庫負担金等を除く実質的な累積収支は約 17 億円)。

### 3 公営企業会計の決算

#### (1) 歳出決算規模

会計名		28年度		29年度		増減	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	収益的支出	263	73	279	10	15	37
	資本的支出	280	22	314	91	34	69
	計	543	95	594	01	50	06
公共下水道事業	収益的支出	459	17	463	00	3	83
	資本的支出	418	53	438	03	19	50
	計	877	70	901	03	23	33
自動車運送事業	収益的支出	185	21	192	50	7	29
	資本的支出	34	35	46	60	12	25
	計	219	56	239	10	19	54
高速鉄道事業	収益的支出	318	15	317	63	△	52
	資本的支出	367	28	430	95	63	67
	計	685	43	748	58	63	15
公営企業会計合計		2,326	63	2,482	73	156	09

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

#### (2) 単年度収支の状況

会計名		平成28年度		平成29年度		増減	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	経常損益	55	74	51	61	△4	13
	特別損益		-		-		-
	純損益	55	74	51	61	△4	13
公共下水道事業	経常損益	49	39	45	41	△3	98
	特別損益	△2	50		-	2	50
	純損益	46	89	45	41	△1	48
自動車運送事業	経常損益	26	87	22	69	△4	18
	特別損益		-	1	17	1	17
	純損益	26	87	23	86	△3	01
高速鉄道事業	経常損益	16	08	2	12	△13	96
	特別損益		-		-		-
	純損益	16	08	2	12	△13	96

(注) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

#### (3) 資金不足比率の状況

平成 27 年度以降、全ての会計において資金不足は発生していない。

#### (4) 各公営企業会計の経営状況

##### ア 水道事業

節水型社会の定着による水需要の減少傾向が続く中、山間地域の水道事業の統合に加え、ホテル・旅館など一部の業種での使用水量の増加により有収水量が 2 年連続で増加し、水道料金収入が対前年度比 98 百万円増の 276 億 81 百万円となった。また、山間地域の水道事業に係る繰入金の増加により一般会計繰入金が増加したことから、経常収益は対前年度比 11 億 24 百万

円増の330億71百万円となった。

一方、営業所の再編（6営業所→5営業所）など、効率的な事業運営に努めたものの、山間地域の水道事業統合に伴い、人件費、物件費、減価償却費が増加したことから、経常費用は対前年度比15億37百万円増の279億10百万円となった。

この結果、当年度純損益は51億61百万円の黒字となった。

経営面では、利用者数が増加している一方で、1利用者当たりの使用水量は減少し続けており、今後は、人口減少による水需要の減少や管路、施設の老朽化が進むことが見込まれる。経営環境が厳しさを増す中であっても、安全・安心な水道を将来にわたって守り続けていくため、新たに策定した「京（みやこ）の水ビジョン—あすをつくる—」及び「中期経営プラン（2018-2022）」に基づき、経営基盤の強化を図りつつ、地震対策や老朽化した水道管の更新等の事業を着実に進めていく。

## イ 公共下水道事業

節水型社会の定着による水需要の減少傾向が続く中、山間地域の下水道事業の統合に加え、ホテル・旅館など一部の業種で使用水量が増加したものの有収汚水量は僅かに減少し、下水道使用料収入が対前年度比61百万円減の221億67百万円となった。また、山間地域の下水道事業に係る繰入金増加により一般会計繰入金が増加したことから、経常収益は対前年度比2億35百万円増の508億41百万円となった。

一方、山間地域の下水道事業統合に伴い、人件費、物件費、減価償却費が増加したことから、経常費用は対前年度比6億33百万円増の463億円となった。

この結果、当年度純損益は45億41百万円の黒字となった。

今後も、水道事業と同様、水需要の減少や管路等の老朽化が進むことに加え、下水道事業に対する国の財政支援の見直しが議論されるなど、経営環境が厳しさを増す中であっても、安全・安心な下水道を将来にわたって守り続けていくため、新たに策定した「京（みやこ）の水ビジョン—あすをつくる—」及び「中期経営プラン（2018-2022）」に基づき、経営基盤の強化を図りつつ、基幹施設の改築更新・耐震化や雨に強いまちづくりに向けた雨水幹線の整備等の事業を着実に進めていく。

## ウ 自動車運送事業

路線・ダイヤの充実等に加え、地下鉄・市バスのネットワークを活用し、ひとと公共交通優先のまちづくりに一層取り組むため、「地下鉄・市バスお客様1日80万人」の達成に向けた全庁を挙げた取組や民間と行政の共汗による「チーム『電車・バスに乗るっ』」の取組の推進により、1日当たりお客様数は対前年度比5千人増の36万8千人となった。これにより、運送収益は対前年度比2億90百万円増の202億45百万円となり、経常収益は対前年度比3億11百万円増の215億19百万円となった。

一方、事業規模の拡大に伴う管理の受委託に係る経費や、軽油価格の上昇に伴う燃料費が増加したことなどにより、経常費用は対前年度比7億29百万円増の192億50百万円となった。

これに、京都バス株式会社に委託している市バス錦林出張所で発生した運賃窃盗事案に係る同社からの損害賠償金収入1億17百万円の特別利益を加えた当年度純損益は、23億86百万円

の黒字となった。

このほか、平成 27 年度に確定した利益剰余金（23 億 81 百万円）を予算で定めたとおり、市バス事業の充実に活用するとともに、高速鉄道事業の経営健全化を財政面から支援するために出資したほか、これまでの一般会計からの出資に対する配当を行った。

今後については、車両等の更新費用として 200 億円を超える将来負担を抱えるほか、バス運転士・整備士の不足が見込まれるなど、厳しい経営状況となることが想定される。引き続き「自立した経営」を堅持していくため、運営コストや設備更新費用の抑制など、一層の経営効率化を図るとともに、更なる利便性の向上によりお客様の増加を図る「攻めの経営」を推進していく。

## エ 高速鉄道事業

市バス事業同様、民間と行政の共汗による「チーム『電車・バスに乗るっ』」の取組の推進等により、1 日当たりお客様数は対前年度比 8 千人増の 38 万 7 千人となった。これにより、運輸収益が対前年度比 4 億 6 百万円増の 253 億 66 百万円となった一方、一般会計補助金が減少したことなどにより、経常収益は対前年度比 14 億 48 百万円減の 319 億 75 百万円となった。

また、減価償却費等が増加したものの、支払利息が減少したことなどにより、経常費用は対前年度比 52 百万円減の 317 億 63 百万円となった。

この結果、当年度純損益は 2 億 12 百万円の黒字となった。

経営健全化計画に基づき、安全対策やお客様サービスの向上に努めつつ、増客の取組や駅ナカビジネスの積極的展開による増収策、コスト削減等の経営健全化の取組を推進してきたことにより、計画を上回って収支が改善し、財政健全化法に定める資金不足は生じておらず、資金不足比率は経営健全化基準の 20%を下回った。また、今後も安定的に資金不足比率が 20%を下回る見込みであり、計画より 1 年前倒しで経営健全化団体から脱却することとなった。

しかしながら、企業債等残高が 3,629 億円にのぼることに加え、309 億円の累積資金不足を抱えており、依然として全国一厳しい経営状況に変わりはない。また、経営健全化団体脱却後は、国制度に基づく一般会計からの経営健全化対策出資金がなくなり累積資金不足は増加する。さらに、今後 700 億円を超える車両等の更新費用を要するなど厳しい状況が続くことから、引き続き、徹底したコスト削減など一層の経営の効率化を図るとともに、更なる利便性の向上とお客様の利用拡大に努めていく。

## 4 財政健全化法に基づく健全化判断比率

	28年度	29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率 (教職員給与費移管分除く)	15.2%	12.8% (13.3%)	25.0%	35.0%
将来負担比率 (教職員給与費移管分除く)	226.2%	197.4% (217.3%)	400.0%	-

(注1) 黒字の場合、実質赤字比率は「-」となる。

(注2) 健全化判断比率は、地方公共団体の標準的な一般財源規模を示す「標準財政規模」を分母とし算定している。平成29年度は教職員給与費の移管に伴い一般財源が大幅に増加し、算定上の分母が大きくなり比率に影響が生じていることから、それらの影響を除く数値を( )に示している。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、一般会計及び全会計とも「－」となっている（赤字の場合のみ比率が表される。）。

また、実質公債費比率は、教職員給与費移管により標準財政規模が大幅に増加したことに加え、償還を迎える満期一括債が減少したことから、前年度から 2.4 ポイント減の 12.8%となった。将来負担比率は、教職員給与費移管により標準財政規模が大幅に増加したことに加え、市債残高の縮減や、焼却灰溶融施設整備に係る訴訟の和解金を公債償還基金等へ積み立てたことにより将来負担額が減少したことから、前年度から 28.8 ポイント減の 197.4%となった。

平成 29 年度決算における 20 政令指定都市の比較（8 月末時点）では、実質公債費比率が高い方から 4 番目、将来負担比率は 2 番目の値となり、他の政令指定都市に比べ将来的な財政負担が大きい状態にある。

## 5 本市財政の現状と今後の財政運営

本市財政は、市民 1 人当たりの市税収入が他の政令指定都市の平均を下回るなど、構造的に財政基盤が脆弱であることに加え、三位一体改革以降の地方交付税等の大幅な削減により、一般財源収入はピーク時から 300 億円以上減少した状態が続く一方、この間の社会福祉関連経費に要する財源は 400 億円以上増えている。また、財政調整基金の残高は他の政令指定都市と比較して極端に少なく、硬直的な財政運営を余儀なくされている。

こうした状況の中、本市ではこれまでから、市税等の徴収率の向上、人件費の削減や事務事業の見直し等の行財政改革を推進しているが、それでもなお財源が不足し、将来の借金返済に備えて積み立てている公債償還基金の取崩し等の特別の財源対策に依存せざるを得ない厳しい状況が続いている。

平成 29 年度決算においても、平成 28 年度に落ち込んだ一般財源収入が回復したものの、社会福祉関連経費の増等により、歳出に必要な財源を賄うには至らず、公債償還基金の取崩し等の特別の財源対策を講じたうえで、収支均衡を図っている状態であり、依然として厳しい決算となった。

今後も社会福祉関連経費の増加が続くことは必至であり、財政運営が一層厳しさを増す見通しの中、市民の安心安全を守り、京都の未来への展望を開くための事業は機を逃さず実行する必要がある、このような状況下で特別の財源対策から脱却することは決して容易ではない。

国に対して、地方交付税の必要額の確保など地方財政制度の抜本的な改革に向けて引き続き強く要望を行うとともに、市民や市内企業の所得向上により税収を増やすという視点を重視し、都市の成長戦略と行財政改革をより一層強力に進めていくことにより、特別の財源対策から脱却し、持続可能な財政運営の確立を目指していく。

### （参 考）実質市債残高の状況

国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高は、全会計合計で、平成 28 年度末から 469 億 6 百万円減の 1 兆 6,849 億 62 百万円となり、ピーク時の平成 14 年度末と比べ、4,106 億 91 百万円減少した。一般会計分でも、平成 28 年度末から 223 億 27 百万円減の 8,634 億 50 百万円となり、ピーク時の平成 20 年度末と比べ、1,197 億 1 百万円減少した。

なお、実質市債残高の減少額には、焼却灰溶融施設整備に係る訴訟の和解に伴う市債の繰上償還額等 118 億 83 百万円を含んでいる。

一方で、臨時財政対策債の残高は 28 年度末から 333 億 6 百万円増加し、4,415 億 91 百万円となっている。なお、これを含めても全会計の市債残高は 28 年度末から 136 億円減少した。

市債現在高の推移	28年度		29年度		増減	
	金額 億百万円	伸び率 %	金額 億百万円	伸び率 %	金額 億百万円	
全会計（臨時財政対策債を除く）	17,318 68	△1.7	16,849 62	△2.7	△ 469 06	
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,401 53)	(△0.2)	(21,265 53)	(△0.6)	(△136 00)	
内訳	一般会計（臨時財政対策債を除く）	8,857 77	△1.0	8,634 50	△2.5	△ 223 27
	（臨時財政対策債）	(4,082 85)	(6.3)	(4,415 91)	(8.2)	(333 06)
	（臨時財政対策債を含む一般会計）	(12,940 62)	(1.2)	(13,050 41)	(0.8)	(109 79)
	特別会計	598 96	△6.4	415 37	△30.7	△ 183 59
公営企業会計	7,861 94	△2.0	7,799 75	△0.8	△ 62 19	

（注1）満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

（注2）百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

### <臨時財政対策債について>

臨時財政対策債は、地方交付税の代わりに国が機械的に配分するもので、本市において発行額をコントロールできず、近年は臨時財政対策債の残高が増加しており、市会の意見書等を踏まえ、臨時財政対策債の廃止と地方交付税の必要額の確保を国に強く要望している。

### Ⅲ 一般会計収支の特徴





# 1 歳入決算について

## (1) 歳入合計

個人市民税や固定資産税が堅調に推移したことに加え、法人市民税も増加に転じ、市税収入が前年度に比べ40億66百万円の増となったほか、これまで京都府が負担していた小中学校・総合支援学校の教職員給与費の本市への移管に伴う財源措置（605億円）の影響により、府税交付金、地方交付税及び臨時財政対策債、国庫支出金が前年度を大きく上回った。

また、諸収入その他については、焼却灰溶融施設整備に係る訴訟の和解金収入による増がある一方で、企業の資金ニーズに応じた中小企業融資制度預託金元利収入の減等により、前年度に比べ13億39百万円減少した。

これらにより歳入合計は前年度に比べ666億97百万円、9.5%の増となっている。

項 目	27年度		28年度		29年度							
	決 算 額		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率				
	億 百 万 円		億 百 万 円	%	億 百 万 円	%	億 百 万 円	%				
市 税	2,529	60	2,516	44	35.8	2,557	10	33.2	40	66	1.6	
地 方 譲 与 税	34	37	33	57	0.5	33	41	0.4	△	16	△0.5	
府 税 交 付 金	396	14	350	00	5.0	628	22	8.2	278	22	79.5	
地 方 特 例 交 付 金	6	98	7	06	0.1	9	84	0.1	2	78	39.4	
地 方 交 付 税	503	21	472	89	6.7	648	49	8.4	175	60	37.1	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4	42	4	16	0.1	3	86	0.1	△	30	△7.3	
国 庫 支 出 金	1,269	04	1,373	33	19.5	1,453	63	18.9	80	30	5.8	
府 支 出 金	359	87	362	04	5.1	380	45	5.0	18	41	5.1	
使 用 料 及 び 手 数 料	196	99	191	21	2.7	193	60	2.5	2	39	1.3	
諸 収 入 そ の 他	1,146	75	940	49	13.4	927	09	12.0	△	13	39	△1.4
市 債	858	52	781	64	11.1	864	11	11.2	82	47	10.6	
うち臨時財政対策債	390	96	339	58	4.8	454	62	5.9	115	04	33.9	
うち減収補てん債		65		28	0.4		1	0.0	△	26	19	△93.2
うち退職手当債	30	00	30	12	0.4	20	16	0.3	△	9	96	△33.1
その他の市債	436	91	383	85	5.5	387	43	5.0	3	58	0.9	
合 計	7,305	89	7,032	82	100.0	7,699	79	100.0	666	97	9.5	

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	894	17	812	47	11.6	1,103	11	14.3	290	64	35.8
----------------	-----	----	-----	----	------	-------	----	------	-----	----	------

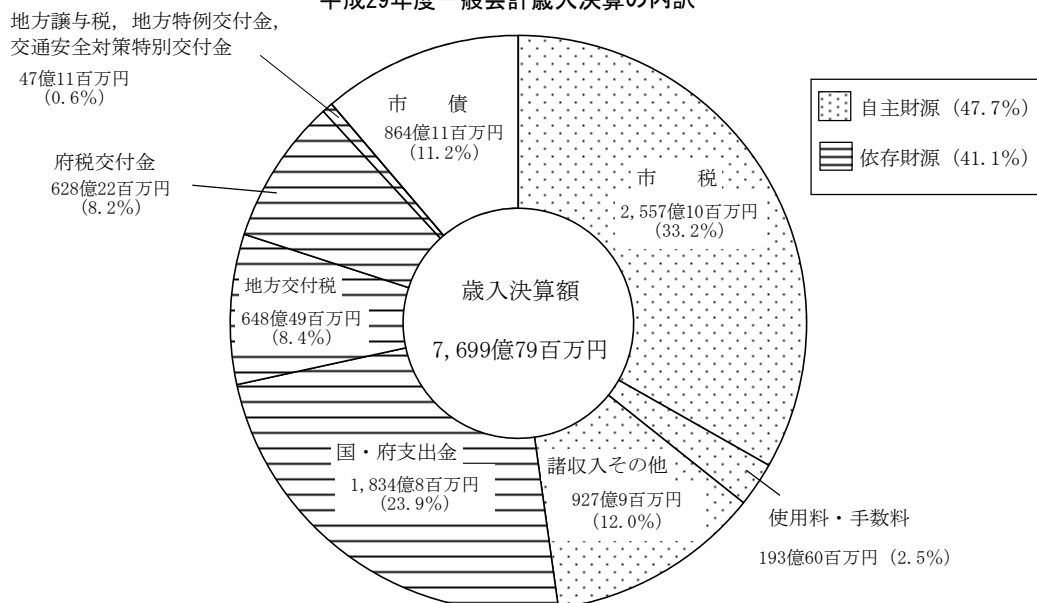
(注1) 数値が0の場合は「-」としている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注3) 府税交付金には、平成26年4月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(107億円)を含む。この増収分については、その全額を社会保障の維持と更なる充実のために活用

(注4) 平成29年度決算額には、教職員給与費の移管に伴う府税交付金（268億円）、地方交付税及び臨時財政対策債（198億円）、国庫支出金等（139億円）の財源措置（計605億円）を含む。

平成29年度一般会計歳入決算の内訳



(2) 市税収入 ～増収へ転換, 市税徴収率は6年連続で過去最高を更新～

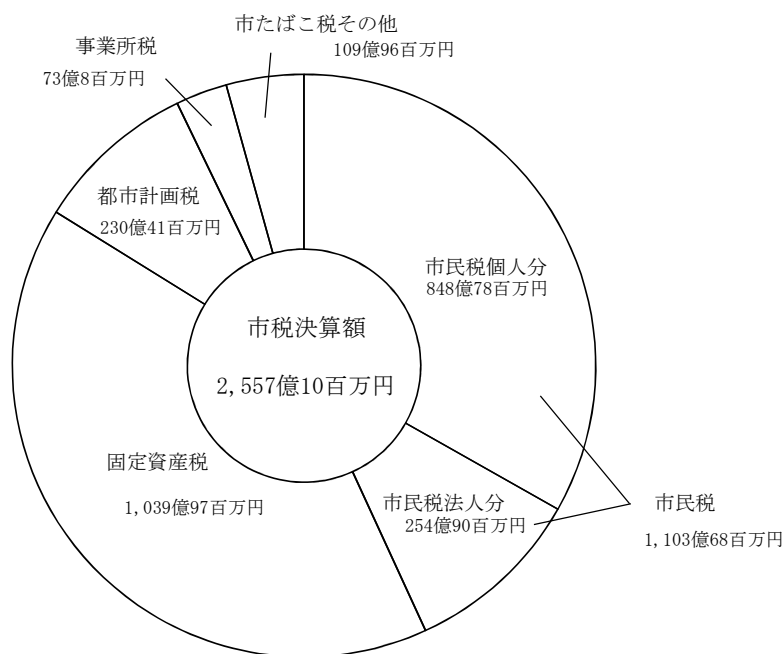
市税収入については、個人所得の伸びや土地等の譲渡益が増加したこと等により、個人市民税が前年度に比べ14億11百万円増加したほか、固定資産税も前年度に比べ12億79百万円の増と堅調に推移したことに加え、法人市民税についても前年度に比べ14億86百万円の増と3年ぶりに増加に転じたことにより、市税収入は増収に転じ、前年度に比べ40億66百万円増の2,557億10百万円となった。

また、市税の徴収率については、市民の皆様の納税への御理解を得て、市税収入確保推進本部の下、職員が一丸となって市税の徴収に取り組んだ結果、過去最高となった平成28年度の徴収率(98.5%)をさらに上回る98.8%となった。

なお、指定都市で最下位であった平成6年度徴収率91.9%から6.9ポイントの増であり、増収効果は単年度で約179億円となる。

項 目	27年度		28年度			29年度			
	決算額 億 百万円	伸び率 %	決算額 億 百万円	増減額 億 百万円	伸び率 %	決算額 億 百万円	増減額 億 百万円	伸び率 %	
市 税 合 計	2,529 60	0.3	2,516 44	△ 13 16	△ 0.5	2,557 10	40 66	1.6	
税 目 別 内 訳	市 民 税	1,104 87	0.3	1,074 71	△ 30 16	△ 2.7	1,103 68	28 97	2.7
	個 人 分	819 99	2.5	834 67	14 68	1.8	848 78	14 11	1.7
	法 人 分	284 88	△ 5.3	240 04	△ 44 84	△ 15.7	254 90	14 86	6.2
	固 定 資 産 税	1,014 37	0.6	1,027 18	12 81	1.3	1,039 97	12 79	1.2
	都 市 計 画 税	224 58	0.3	227 62	3 04	1.4	230 41	2 79	1.2
	事 業 所 税	70 83	△ 0.1	71 77	94	1.3	73 08	1 31	1.8
	特 別 土 地 保 有 税	9	皆増	-	△ 9	皆減	-	-	-
	軽 自 動 車 税	13 17	2.1	16 68	3 51	26.6	17 29	61	3.7
	市 た ば こ 税	100 58	△ 2.1	97 39	△ 3 19	△ 3.2	91 62	△ 5 77	△ 5.9
	入 湯 税	1 11	18.0	1 09	△ 2	△ 1.6	1 05	△ 4	△ 3.4
市 税 徴 収 率	98.3%		98.5%			98.8%			

平成29年度市税決算の内訳



## 2 歳出決算について

### (1) 行政目的別決算

教職員給与費の移管等により、教育文化費が前年度に比べ626億4百万円の大幅増となった。また、焼却灰溶融施設整備に係る訴訟の和解に伴う市債の償還等により、保健衛生費が前年度に比べ47億14百万円の増、総務費その他が前年度に比べ60億13百万円の増、公債費が前年度に比べ82億35百万円の増となっている。

一方、企業の資金ニーズに応じた中小企業融資制度預託金の減等により、産業経済費が前年度に比べ114億75百万円の減、京都駅八条口駅前広場整備の終了等に伴い、都市建設費が前年度に比べ62億82百万円の減となっている。

これらにより、歳出合計は前年度に比べ667億10百万円、9.5%の増となっている。

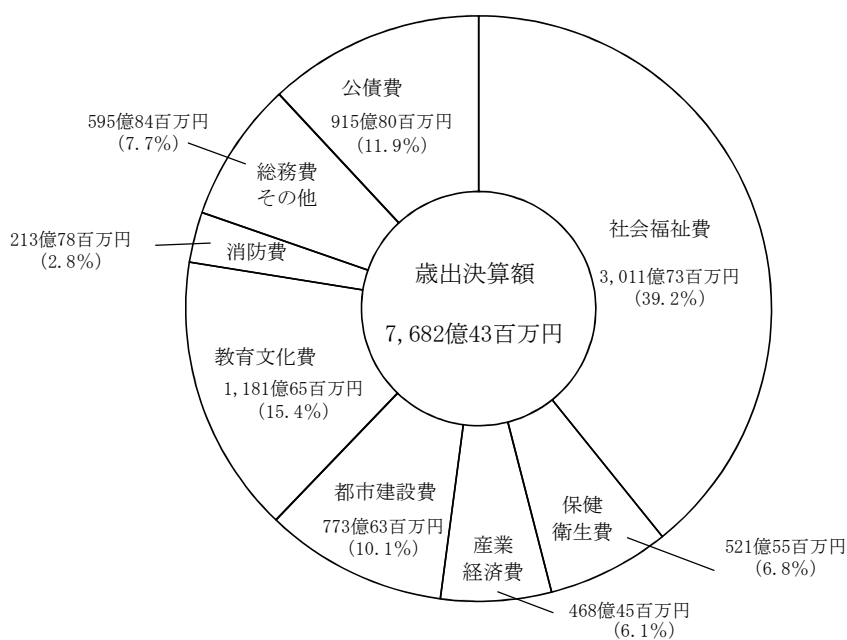
#### <行政目的別決算額>

項目	27年度		28年度			29年度					
	経費		経費		構成比	経費		構成比	増減額		伸び率
	億 百万円		億 百万円		%	億 百万円		%	億 百万円		%
社会福祉費	2,871	67	2,978	83	42.5	3,011	73	39.2	32	90	1.1
保健衛生費	430	48	474	42	6.8	521	55	6.8	47	14	9.9
産業経済費	752	26	583	20	8.3	468	45	6.1	△114	75	△19.7
都市建設費	886	87	836	46	11.9	773	63	10.1	△62	82	△7.5
教育文化費	666	33	555	61	7.9	1,181	65	15.4	626	04	著増
消防費	224	83	217	66	3.1	213	78	2.8	△3	89	△1.8
総務費その他	570	04	535	70	7.6	595	84	7.7	60	13	11.2
公債費	858	72	833	45	11.9	915	80	11.9	82	35	9.9
合計	7,261	19	7,015	33	100.0	7,682	43	100.0	667	10	9.5

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 教育文化費には、教職員給与費の移管に伴う増を含む。

平成29年度一般会計決算行政目的別内訳



## (2) 性質別決算

教職員給与費の移管により、給与費が前年度に比べ585億56百万円の大幅増となった。扶助費は、障害者総合支援費や保育所運営費の増等により、前年度に比べ61億78百万円の増となっており、引き続き増加傾向にある。また、焼却灰溶融施設整備に係る訴訟の和解に伴う市債の償還等により、公債費が前年度に比べ83億58百万円の増、積立金が前年度に比べ98億61百万円の増となっている。

一方で、中小企業融資制度預託金の減等により、物件費その他が前年度に比べ164億1百万円の減となっている。

### <性質別決算額>

項目	27年度		28年度		構成比	29年度		増減額	伸び率		
	経費	経費	経費	経費		構成比	伸比率				
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%		
消費的経費	4,799	50	4,711	55	67.2	5,194	87	67.6	483	32	10.3
給与費	1,089	96	1,086	95	15.5	1,672	51	21.8	585	56	53.9
うち退職手当	94	07	97	70	1.4	142	31	1.9	44	61	45.7
扶助費	1,953	81	1,975	77	28.2	2,037	55	26.5	61	78	3.1
物件費その他	1,755	73	1,648	83	23.5	1,484	82	19.3	△164	01	△9.9
投資的経費	663	71	592	95	8.5	613	17	8.0	20	22	3.4
公債費	852	13	827	07	11.8	910	65	11.9	83	58	10.1
積立金	69	29	25	45	0.4	124	06	1.6	98	61	著増
繰出金	876	56	858	31	12.2	839	68	10.9	△18	62	△2.2
合計	7,261	19	7,015	33	100.0	7,682	43	100.0	667	10	9.5

(参考)

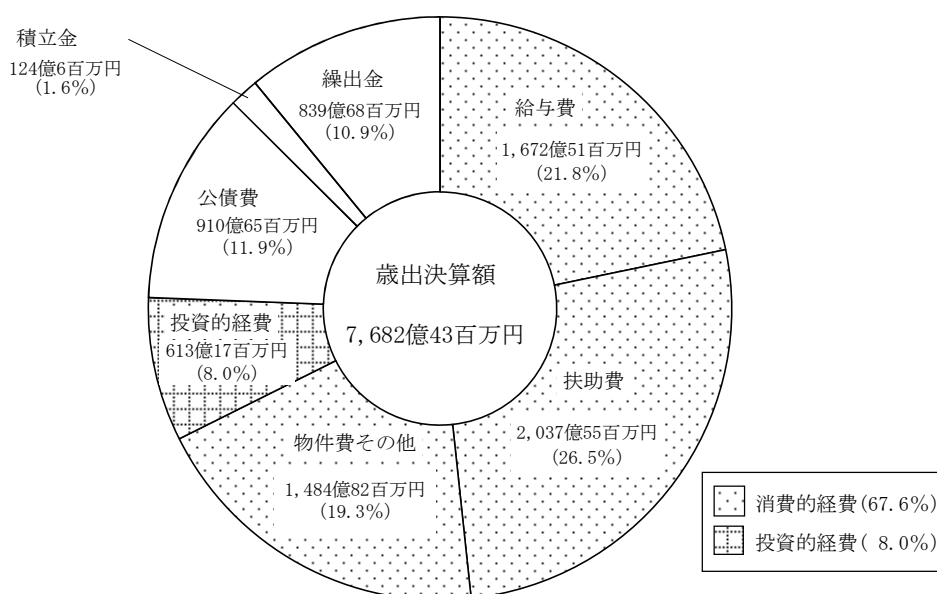
義務的経費	3,895	90	3,889	79	55.4	4,620	71	60.1	730	91	18.8
-------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	-----	----	------

(注1) 義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注3) 給与費には、教職員給与費の移管に伴う増を含む。

平成29年度一般会計決算経費性質別内訳



#### IV 各局決算額及び主要施策の概要

保健福祉局 . . . 26	行 財 政 局 . . . 116
子ども若者はぐくみ局 . . . 40	総合企画局 . . . 124
環境政策局 . . . 51	市会事務局 . . . 131
産業観光局 . . . 62	選挙管理委員会事務局 . . . 134
都市計画局 . . . 74	監査事務局 . . . 137
建 設 局 . . . 82	人事委員会事務局 . . . 140
教育委員会 . . . 91	会 計 室 . . . 143
文化市民局 . . . 101	上下水道局 . . . 146
消 防 局 . . . 112	交 通 局 . . . 149

(注) 各局決算額における歳入については、市税、地方交付税、市債等は、計上されていない。

## 保健福祉局決算の概要

### 1 決算総括

平成 29 年度は、「いのち」「暮らし」及び「改革と創造」の 3 つの重点方針のもと、保健・医療・福祉の各分野の取組を推進するとともに、健康長寿のまち・京都推進室、医療衛生センターの設置や区役所・支所における保健福祉センターの設置などの体制整備を行い、時代に即した保健福祉行政を推進するための取組を進めてきた。

「障害者福祉」については、「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン」を策定し、障害のある方もない方も、すべての人が違いを認め合い、支え合うまちづくりを推進した。

「高齢者福祉」については、在宅医療・介護連携支援センターを市内 2 箇所に開設し、また、認知症初期集中支援チームを新たに 2 箇所設置するなど、高齢者一人ひとりが、自らの意思に基づき、住み慣れた地域で、互いに支え合い、いきいきと健やかに暮らせるための取組を推進した。

「生活保護・生活困窮者支援」については、ハローワークとの連携による「福祉・就労支援コーナー」を全区役所・支所に設置するなど、就労支援をはじめとする様々な事業を実施し、きめ細かな自立支援に取り組んだ。

「保健衛生対策」については、急増する「民泊」に対し、市会での集中審議を経て「京都市住宅宿泊事業の適正な運営を確保するための措置に関する条例」を制定するなど、「民泊」が市民と宿泊客の安全安心を確保し、周辺的生活環境と調和した京都らしい良質なおもてなしのできる宿泊施設となるよう取り組んだ。

本格的な人口減少社会の到来や国における社会保障制度改革など、保健福祉行政を取り巻く状況が大きく変わりつつある中、「保健」「福祉」「医療」の連携を一層推進しつつ、「伝える力」「聴く力」を磨きながら、市民一人ひとりにしっかりと向き合い、「市民のための仕事」を進めていく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 「いのち」～すべての市民の皆様のかけがえのない「いのち」を守ります～

取組名	実績
健康長寿のまち・京都推進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"><li>・大塚製薬株式会社と健康長寿のまち・京都の推進に関する連携協定を締結（平成 29 年 6 月）</li><li>・「健康長寿のまち・京都 いきいきポイント」の実施（平成 29 年 7 月）に当たり、対象年齢の制限を撤廃するとともに、いきいきポイント手帳のサイズを A5 から A4 サイズに変更し、読みやすさを改善。小・中学校等でも配布したほか、「健康長寿のまち・京都いきいきアプリ」の配信を開始する（平成 30 年 1 月）など事業を充実（「健康長寿のまち・京都 いきいきポイント」プレゼント応募件数：3,647 件）</li><li>・市民の身近な場所で生活習慣病予防教室の実施など健康づくりを通じて市民の主体的な健康づくり活動を支援。</li></ul>

取組名	実績
京都市口腔保健推進実施計画の策定	・京都市口腔保健推進実施計画「歯ッピー・スマイル京都」の策定（平成30年3月）
胃がん検診の充実	・胃内視鏡検査及び胃がんリスク層別化検診（ABC検診）を開始（平成29年6月）
青年期健康診査の受診機会の拡充	・各区・支所で実施していた青年期健康診査について、協力医療機関（821機関）への委託により受診機関を拡充（平成29年4月）（受診者数：1,696名）
在宅医療・介護連携の地域展開～在宅医療・介護連携支援センターの開設～	・「在宅医療・介護連携支援センター」を市内2箇所（対象エリア：下京区・南区，右京区）に設置（平成29年12月）し，モデル事業を実施
～地域で気づき・つなぎ・支える～ 認知症総合支援事業	・「認知症初期集中支援チーム」について，新たに2箇所（対象エリア：下京区・南区，西京区（洛西含む））設置（平成29年7月）し，モデル事業を実施
感染症検査における受診機会の拡充	・肝炎ウイルス検査の委託医療機関を大幅に拡大（2箇所→354箇所）するなど，検査体制を充実（平成29年4月から） （受検件数）H28：2,874件→H29：5,914件 ・HIV検査は，夜間検査の回数（月2回→毎週実施）及び土曜検査を土日検査とし，実施回数を拡充（月2回→4回）するなど，検査体制を充実（平成29年4月から）（受検件数）H28：3,457件→H29：3,787件

（2）「くらし」～子どもから高齢の方まで，障害のある方もない方も，いきいきと暮らすことができるまちづくりを進めます～

取組名	実績
「民泊」対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療衛生センター内に，18名の「民泊」対策専門チームを設置（平成29年4月）</li> <li>・違法な「民泊」施設の適正化指導の強化に向けた調査業務の開始（平成29年6月）</li> <li>・「民泊」対策専門チームを20名に体制強化（平成29年10月）</li> <li>・京都市の「民泊」の適正な運営等に係る新たなルール（案）に関する市民意見募集の開始（平成29年12月）</li> <li>・「京都市住宅宿泊事業の適正な運営を確保するための措置に関する条例」及び「京都市旅館業法の施行及び旅館業の適正な運営を確保するための措置に関する条例」の制定（平成30年3月）</li> <li>・住宅宿泊事業法届出受付窓口の開設（平成30年3月）</li> <li>・平成30年3月末までに，旅館業法における無許可営業施設に対し，延べ5,139回の現地調査・指導を実施し，498施設の違法営業を中止</li> </ul>

取組名	実績
介護職員・障害者福祉施設職員等の処遇改善	・障害福祉サービス等報酬改定及び介護報酬改定において、キャリアパス要件の見直しが行われ、福祉・介護職員の技能・経験等に応じた昇給の仕組を構築した事業者に対して、新たな上乘せ評価行加算が創設された(福祉・介護職員処遇改善加算Ⅰ)。
京都市民長寿すこやかプラン策定	・「第7期京都市民長寿すこやかプラン」の策定(平成30年3月)
次期京都市障害者施策推進計画及び第5期京都市障害福祉計画策定	・「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン～京都市障害者施策推進計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画～」を策定(平成30年3月)
京都市手話言語条例の施行に伴う手話の普及啓発	・インターネット議会中継への手話通訳の導入(平成29年5月) ・手話を学べる啓発番組の製作(平成29年7月)

(3) 「改革と創造」～保健福祉行政を取り巻く環境の変化に対応し、施策の「改革」と新たな展開の「創造」を推進します～

取組名	実績
保健と福祉の融合に向けた区役所・支所の窓口再編	・福祉部、保健部を、福祉と保健の垣根を取り払い、保健福祉センターとして新たに位置付け、市民に分かりやすく、より質の高いサービスを提供できるよう6つの窓口(「子どもはぐくみ室、障害保健福祉課、健康長寿推進課、生活福祉課、保険年金課、医療衛生コーナー」)に再編し、全区役所・支所に設置 ・地域に根差した取組となるよう、健康長寿の取組を中心に、他の分野においても、地域に出向いて講座等を実施するアウトリーチ型の事業への転換を推進
地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの一体化に向けた基本計画の策定	・有識者ヒアリング及び関係団体等への意見聴取、市民意見募集の結果を踏まえ、3施設一体化整備に当たっての基本理念、整備の目的、基本的な考え方、施設の機能、規模、整備スケジュール等を定める「京都市地域リハビリテーション推進センター、京都市こころの健康増進センター及び京都市児童福祉センター一体化整備基本計画」を策定(平成30年3月)
市衛生環境研究所と京都府保健環境研究所の共同化による整備事業	・京都府を契約主体として、工事請負契約を締結(平成29年10月) ・契約締結後、建物建築工事に着手(平成31年度竣工予定)



(単位:千円)

### 3 保健福祉局所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	1,000,974	1,008,096	-	△ 7,122
使用料及び手数料	1,019,038	938,563	-	80,475
国庫支出金	84,071,456	81,108,766	-	2,962,690
府支出金	20,828,468	20,252,450	-	576,018
財産収入	143,666	149,873	-	△ 6,207
寄附金	6,150	13,448	-	△ 7,298
繰入金	25,909	20,336	-	5,573
諸収入	3,063,300	2,931,620	-	131,680
計	110,158,961	106,423,152	-	3,735,809

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
保健福祉費	212,959,900	207,693,054	134,700	5,132,146
保健福祉総務費	31,506,376	29,940,203	-	1,566,173
生活保護費	78,505,529	77,375,847	-	1,129,682
障害者福祉費	48,813,535	47,969,798	-	843,737
老人福祉費	44,698,342	43,577,696	-	1,120,646
保健費	3,963,322	3,755,946	-	207,376
予防費	3,867,187	3,698,389	-	168,798
生活衛生費	608,383	553,151	-	55,232
保健福祉施設整備費	997,226	822,024	134,700	40,502

#### (2) 国民健康保険事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	178,023,000	172,055,487	-	5,967,513
歳出	178,023,000	166,650,021	-	11,372,979

#### (3) 介護保険事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	136,701,000	135,682,051	-	1,018,949
歳出	136,701,000	131,487,673	-	5,213,327

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	19,047,000	19,347,673	-	△ 300,673
歳出	19,047,000	18,635,074	-	411,926

(5)京都市立病院機構病院事業債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	3,042,000	2,994,431	-	47,569
歳出	3,042,000	2,994,431	-	47,569

4 保健福祉局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	206,307,000 (6,652,900)	212,959,900	207,693,054	5,132,146 (134,700)
	特別会計合計	335,025,000 (1,788,000)	336,813,000	319,767,199	17,045,801
(1 健康長寿推進)		52,285,183 (105,027)	52,390,210	50,871,350	1,518,860
健康増進対策	健康長寿のまち・京都推進プロジェクト アプリ開発による「健康長寿のまち・京都 い きいきポイント」の利用促進など <政策枠>	48,750	48,750	47,645	1,105
	健康づくりプランの中間評価・見直し及び分野別 指針の改定 <新規>	10,700	10,700	6,669	4,031
	京都市口腔保健推進実施計画の策定 <新規>	1,200	1,200	873	327
	がん対策 胃がん検診の充実 <政策枠> 内視鏡検査及びABC検診の新規実施	527,005	527,005	420,694	106,311
	生活習慣病予防対策	10,226	10,226	7,263	2,963
	食育推進事業	16,107	16,107	12,617	3,490
	健康増進センター運営	57,728	57,728	57,728	-
生きがい・社会 参加	老人福祉センター等運営 老人福祉センター 17か所 老人保養センター	292,041 (1,153)	293,194	290,774	2,420
	すこやかクラブ京都（老人クラブ）助成	78,541	78,541	75,145	3,396
	地域支え合いボランティア活動助成事業 <政策枠>	2,800	2,800	667	2,133
	シルバー人材センター運営助成	52,348	52,348	51,980	368
	全国健康福祉祭派遣 秋田大会	14,926	14,926	11,584	3,342
	高齢者市バス，地下鉄等乗車証交付	5,270,245 (2,427)	5,272,672	5,268,234	4,438
在宅福祉施策	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付	8,884 (1,153)	10,037	9,948	89
	緊急通報システム設置，維持 対象者 ひとり暮らしで，身体病弱な高齢者（ 65歳以上）など 新規受付台数 585台	112,801 (△ 2,020)	110,781	106,716	4,065
	長寿すこやかセンター運営	162,825 (703)	163,528	163,087	441
	成年後見制度の推進	20,071 (85)	20,156	20,156	0
	高齢外国籍市民福祉給付金支給事業	13,668 (△ 1,153)	12,515	12,274	241
	～地域で気づき・つなぎ・支える～認知症総合支 援事業	5,256	5,256	5,072	184
	国際アルツハイマー病協会国際会議における啓発 支援事業 <政策枠>	3,000	3,000	3,000	-

(保健福祉局-1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
介護基盤等整備	<p>特別養護老人ホーム整備助成 広域型 (新設) 1か所分 &lt;政策枠&gt; 「すないの家 御陵(仮称)」 定員 80人 場所 西京区御陵塚ノ越町</p> <p>(継続) 2か所 「うずまさ共生の郷」 定員 80人(短期入所10人併設) 場所 右京区太秦蜂岡町 「ひかる苑」 定員 70人 場所 伏見区醍醐川久保町</p> <p>地域密着型 (新設) 2か所分 &lt;政策枠&gt; 「レット・イット・ビー」 定員 29人 (小規模多機能型居宅介護拠点, 認知症高齢者グループホーム27人, 短期入所10人併設) 場所 東山区本町 「鷹匠の家ほっこり(仮称)」 定員 22人 (小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 伏見区鷹匠町</p> <p>(継続) 3か所 「高齢者介護施設洛西」 定員 29人 (認知症高齢者グループホーム18人併設) 場所 西京区大枝東長町 「京都指月の郷West館」 定員 29人 (認知症高齢者グループホーム18人, 短期入所10人併設) 場所 伏見区常盤町 「まどかII番館」 定員 29人 (認知症高齢者グループホーム9人併設) 場所 伏見区下鳥羽南円面田町</p>	980,190	980,190	871,194	108,996
	介護老人保健施設整備助成 (新設) 1か所分(29人分)	18,100	18,100	-	18,100
	<p>小規模多機能型居宅介護拠点整備助成 (新設) 5か所分 &lt;政策枠&gt; 「レット・イット・ビー」 (地域密着型特別養護老人ホーム29人, 認知症高齢者グループホーム27人, 短期入所10人併設) 場所 東山区本町 「生活支援センター金閣こぶしの里」 場所 北区平野桜木町 「サテライトうえの」 場所 北区紫野上野町 「鷹匠の家ほっこり(仮称)」 (地域密着型特別養護老人ホーム22人併設) 場所 伏見区鷹匠町</p>	229,680	229,680	209,554	20,126

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	「柏野の郷」 (認知症高齢者グループホーム18人併設) 場所 北区紫野中柏野町  (継続) 4か所 「はるかぜガーデン御前」 (認知症高齢者グループホーム27人併設) 場所 上京区西東町 「はるかぜガーデン泉涌寺」 (認知症高齢者グループホーム18人併設) 場所 東山区泉涌寺東林町 「はるかぜガーデン桂川」 (認知症高齢者グループホーム27人併設) 場所 西京区桂上野西町 「京都指月の郷E a s t 館」 (認知症高齢者グループホーム27人併設) 場所 伏見区桃山町  認知症高齢者グループホーム整備助成 (新設) 2か所分 <政策枠> 「レット・イット・ビー」 定員 27人 (地域密着型特別養護老人ホーム29人, 小規模多機能型居宅介護拠点, 短期入所10人併設) 場所 東山区本町 「柏野の郷」 定員 18人 (小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 北区紫野中柏野町  (継続) 7か所 「はるかぜガーデン御前」 定員 27人 (小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 上京区西東町 「はるかぜガーデン泉涌寺」 定員 18人 (小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 東山区泉涌寺東林町 「はるかぜガーデン桂川」 定員 27人 (小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 西京区桂上野西町 「高齢者介護施設洛西」 定員 18人 (地域密着型特別養護老人ホーム29人併設) 場所 西京区大枝東長町 「京都指月の郷W e s t 館」 定員 18人 (地域密着型特別養護老人ホーム29人, 短期入所10人併設) 場所 伏見区常盤町 「京都指月の郷E a s t 館」 定員 27人 (小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 伏見区桃山町	375,830	375,830	306,169	69,661

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	「まどかⅡ番館」 定員 9人 (地域密着型特別養護老人ホーム29人併設) 場所 伏見区下鳥羽南円面田町				
	老人福祉施設スプリンクラー設備等整備助成 〈政策枠〉	25,500	25,500	15,510	9,990
	小規模多機能型居宅介護拠点等 23か所				
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所整備助成 〈新規〉	- (8,000)	8,000	7,559	441
	(新設) 1か所分 「鳥羽ホームホームヘルプサービスセンター」 場所 南区上鳥羽堀子町				
介護保険関連施策	介護保険事業特別会計繰出金	20,610,000	20,610,000	19,729,337	880,663
	認知症高齢者等措置	15,370	15,370	11,196	4,174
入所施設	養護老人ホーム措置費	1,953,299	1,953,299	1,927,779	25,520
	ケアハウス事務費補助 13か所	390,551 (△ 4,164)	386,387	383,558	2,829
	民間社会福祉施設単費援護 (54)	74,765	74,819	74,818	1
後期高齢者医療 その他	後期高齢者医療特別会計繰出金 (95,000)	3,712,000	3,807,000	3,762,415	44,585
	後期高齢者医療広域連合負担金	14,948,379	14,948,379	14,948,378	1
	老人医療費支給事業 (△ 27,222)	1,062,342	1,035,120	932,469	102,651
(2 介護保険事業 特別会計)		136,290,000 (411,000)	136,701,000	131,487,673	5,213,327
	保険給付費 123,172,197 職員の処遇改善				
	地域支援事業費 4,554,812 介護予防・日常生活支援総合事業 職員の処遇改善 包括的支援事業・任意事業 在宅医療・介護連携の地域展開～在宅医療・ 介護連携支援センターの開設～ 〈政策枠〉 ～地域で気づき・つながり・支える～ 認知症総 合支援事業（認知症初期集中支援チームの拡 充） 〈政策枠〉				
	介護給付費準備基金積立金 520 事務費など 3,760,144 京都市民長寿すこやかプラン策定 〈新規〉				
	27年度から29年度までの第1号被保険者の保 険料 (基準額) 72,960円/年(6,080円/ 月)				
	一般会計からの繰入金	20,610,000	20,610,000	19,729,337	880,663
(3 後期高齢者医 療特別会計)	後期高齢者医療広域連合納付金 18,338,052 事務費など 297,022	18,543,000 (504,000)	19,047,000	18,635,074	411,926

(保健福祉局-4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	28年度及び29年度の1人当たり保険料 74,469円 被保険者均等割 48,220円 所得割 28年中基準総所得金額×9.61/ 100 最高限度額 570,000円				
	一般会計からの繰入金	3,712,000 (95,000)	3,807,000	3,762,415	44,585
(4 障害者福祉)					
障害者自立支援 給付	介護給付費・訓練等給付費 職員の処遇改善 喀痰吸引等研修補助 <新 規>	49,254,762 (1,341,200) 28,282,489 (1,291,286)	50,595,962 29,573,775	49,749,130 29,277,333	846,832 296,442
	補装具交付・修理 障害児・者に対する補装具の交付・修理	332,750	332,750	324,995	7,755
	自立支援医療 更生医療, 精神通院医療など	8,930,460 (△ 1,115)	8,929,345	8,757,461	171,884
	障害児・者福祉サービス利用支援策「新京都方式」 サービス利用者の負担軽減策など	203,220 (11,624)	214,844	214,841	3
	民間社会福祉施設単費援護	348,180	348,180	346,967	1,213
	障害者総合支援法施行事務費 障害支援区分認定事務費, サービス支給決定事務 費など	531,995 (4,169)	536,164	430,878	105,286
	障害者福祉施設スプリンクラー設備等整備助成 <政策枠> 共同生活援助事業所及び短期入所事業所 18か所	24,700	24,700	22,889	1,811
	地域リハビリテーション推進センター運営	163,876	163,876	157,443	6,433
	京都ライトハウス運営	129,984	129,984	129,984	0
	地域リハビリテーション推進センター, こころの 健康増進センター及び児童福祉センターの一体化 に向けた基本計画の策定 <政策枠>	8,000	8,000	7,236	764
	次期京都市障害者施策推進計画及び第5期京都市 障害福祉計画の策定 <新 規>	7,400	7,400	6,946	454
障害者地域生活 支援事業	移動支援事業 移動が困難な障害児・者に対する外出のための支 援	1,386,597 (△ 11,449)	1,375,148	1,321,365	53,783
	地域活動支援センター運営 創作的活動・機能訓練・社会適応訓練の機会の提 供など	73,394 (△ 992)	72,402	61,619	10,783
	訪問入浴利用助成	50,650 (11,229)	61,879	61,879	0

(保健福祉局-5)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
精神障害者保健 福祉施策	障害者地域生活支援センター運営 15か所	410,915 (△ 1,850)	409,065	408,401	664
	24時間相談体制の構築	5,818 (△ 1,069)	4,749	4,749	0
	日常生活用具給付 障害児・者に対する日常生活用具の給付	399,670 (8,294)	407,964	407,964	0
	障害者権利擁護推進事業	30,461 (3,155)	33,616	33,451	165
	身体障害者社会参加促進事業 京都市手話言語条例の施行に伴う手話の普及啓 発、聴覚障害者の社会参加推進に関する事業の 実施・拡充 〈政策枠〉	100,026 (△ 1,373)	98,653	98,649	4
	在宅心身障害児・者療育支援事業	35,665 (△ 410)	35,255	34,692	563
	発達障害者支援センター運営	73,245	73,245	73,096	149
	こころの健康増進センター運営	33,007 (91)	33,098	28,459	4,639
	こころのふれあい交流サロン運営	48,708	48,708	48,304	404
	命の大切さと生きる勇気・力を取り戻すための支 援の充実	11,510	11,510	10,720	790
在宅福祉施策	こころのサポート地域活動助成事業	24,035 (△ 6,935)	17,100	17,004	96
	重度心身障害者医療費支給事業	2,389,560 (△ 10,989)	2,378,571	2,296,262	82,309
	重度障害老人健康管理費支給事業	1,419,681	1,419,681	1,375,781	43,900
	精神医療対策 指定医の診察、患者移送、適正医療確保、休日医 療体制確保	58,733 (△ 91)	58,642	55,667	2,975
	精神科救急医療システム運営	82,965 (13,214)	96,179	96,025	154
	いきいきハウジングリフォーム	24,929	24,929	24,788	141
	重度障害者タクシー料金助成	192,900 (△ 3,873)	189,027	185,145	3,882
	特別障害者手当	816,628	816,628	794,566	22,062
	外国籍市民重度障害者特別給付金支給事業	16,851	16,851	15,224	1,627
	心身障害者扶養共済事業	588,599 (3,873)	592,472	591,213	1,259
社会参加促進	身体障害者等市バス、地下鉄等無料化	1,418,082 (435)	1,418,517	1,418,515	2
	障害者スポーツセンター運営	195,450	195,450	195,450	-
	障害者教養文化・体育会館運営	21,004	21,004	21,004	-
	障害者スポーツ振興 車いすフェンシング強化拠点のトレーニング環境 の充実 〈新規〉	37,657 (8,000)	45,657	43,206	2,451
	障害者就労支援推進事業 企業で働く精神障害者定着支援重点事業 〈政策枠〉	58,118 (△ 2,000)	56,118	52,292	3,826

(保健福祉局-6)



項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(5 生活保護)		77,210,761 (1,077,000)	78,287,761	77,156,864	1,130,897
生 活 保 護	生活保護扶助費	75,652,000	75,652,000	74,774,129	877,871
	生活保護等自立支援事業	290,625	290,625	274,217	16,408
	中央保護所等運営	114,440	114,440	86,926	27,514
	ホームレス自立支援事業	241,480	241,480	235,904	5,576
	中国残留邦人支援事業	344,725	344,725	290,756	53,969
(6 保健衛生対策)		8,354,815 (20,968)	8,375,783	7,952,759	288,324 (134,700)
医 療 対 策	急病診療所運営 内科, 小児科, 耳鼻咽喉科, 眼科, 歯科	438,240	438,240	422,324	15,916
	休日・夜間救急患者受入体制確保 夜間, 日祝日, 年末年始の空床確保	67,928	67,928	67,004	924
	看護師等養成所運営助成	58,606	58,606	57,626	980
	看護師確保対策事業	17,695	17,695	14,143	3,552
	医務, 薬務許可, 監視指導	18,753	18,753	16,752	2,001
	市立病院機構運営費交付金	2,246,000	2,246,000	2,244,537	1,463
	(内訳)				
	市立病院分	2,044,000	2,044,000	2,043,530	470
	感染症医療負担金	183,976	183,976	157,602	26,374
	救急医療負担金	243,116	243,116	125,337	117,779
	保健衛生行政負担金	35,959	35,959	35,369	590
	高度・特殊医療負担金	224,774	224,774	369,467	△144,693
	企業債元利償還金負担金	1,333,525	1,333,525	1,333,104	421
	運営費交付金	22,650	22,650	22,650	-
	京北病院分	202,000	202,000	201,008	992
	へき地医療負担金	5,203	5,203	4,461	742
	救急医療負担金	41,168	41,168	27,688	13,480
	特殊医療負担金	13,046	13,046	8,254	4,792
	企業債元利償還金負担金	38,629	38,629	38,555	74
	不採算地区病院負担金	97,893	97,893	115,989	△18,096
	医師確保対策負担金	561	561	561	0
	運営費交付金	5,500	5,500	5,500	-
感染症予防対策	予防接種	3,593,031 (△ 10,636)	3,582,395	3,447,685	134,710
	感染症その他疾病予防対策 肝炎ウイルス検査の受診機会の拡充 <政策枠>	84,531 (11,295)	95,826	92,218	3,608
	エイズ対策 H I V検査の受診機会の拡充 <政策枠>	37,391 (△ 659)	36,732	32,912	3,820
	結核対策	152,234	152,234	125,574	26,660

(保健福祉局一7)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
生活衛生対策	環境衛生関係営業施設対策	48,555	68,684	65,748	2,936
	「民泊」対策事業	(20,129)			
	食品営業許可、監視指導	77,371	77,371	68,187	9,184
	衛生環境研究所運営	118,185	118,185	103,823	14,362
	衛生環境研究所と京都府保健環境研究所の共同化による整備事業	192,000	192,000	125,271	19,829
	府市共同実施				(46,900)
	京都動物愛護センター運営等	45,552	45,552	41,115	4,437
	ペットの防災対策推進事業				
	中央斎場運営	250,521	250,521	240,053	10,468
	中央斎場火葬炉改修	563,945	563,945	563,418	527
(7) 市立病院機構 病院事業債特別会計)	墓地、墓園運営	62,373	62,373	60,998	1,375
	深草墓園における樹木型納骨施設事業	130,500	130,500	42,595	105
					(87,800)
	貸付金	453,000			
	公債費	2,541,431			
		3,042,000	3,042,000	2,994,431	47,569
	(8) 地域福祉その他)	19,201,479	23,310,184	21,962,951	1,347,233
	地域福祉	(4,108,705)			
	社会福祉協議会助成	393,949	396,389	396,121	268
		(2,440)			
福祉ボランティアセンター運営	235,167	235,475	235,303	172	
	(308)				
区ボランティアセンター運営	23,463	23,463	23,463	-	
日常生活自立支援事業	159,665	159,665	157,447	2,218	
専門員 30人					
地域支援・生活支援の強化・推進	68,500	68,811	68,811	-	
地域あんしん支援員による支援体制の充実	(311)				
民生委員制度創設100周年記念活動促進事業	6,600	6,600	5,353	1,247	
不良な生活環境を解消するための支援及び措置	5,800	5,800	1,566	4,234	
災 害 対 策	地域における見守り活動促進事業	6,622	6,622	5,872	750
	社会福祉施設等の耐震化の促進	2,200	2,200	1,738	462
	市有建築物の耐震改修				
国民年金事務 その他	国民年金事務	119,966	119,966	96,114	23,852
	夏季歳末特別生活資金貸付	82,606	82,606	65,695	16,911
	臨時福祉給付金支給事業	-	4,105,700	3,486,354	619,346
		(4,105,700)			
	みやこユニバーサルデザインの推進	6,503	6,503	5,864	639
保健と福祉の融合に向けた区役所・支所の窓口再編	200,000	200,000	199,640	360	

(保健福祉局-8)

	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	社会福祉法人等の指導監督 社会福祉法人等の指導監督体制の充実	11,647	11,647	9,756	1,891
	基金積立金 社会福祉事業基金 動物愛護事業推進基金など	10,882 (5,769)	16,651	16,651	0
国民健康保険	国民健康保険事業特別会計繰出金 基盤安定分 9,818百万円→9,574百万円 財政支援分等 6,977百万円→7,009百万円 (うち、システム改修経費 0百万円→33百万円)	17,176,846	17,176,846	16,583,418	593,428
(9 国民健康保険 事業特別会計)	保険給付費 137,285,226 老人保健拠出金 343 後期高齢者支援金 18,366,156 前期高齢者納付金 66,066 介護給付費納付金 6,816,974 事務費など 4,115,256  一般被保険者1人当たり医療分保険料 58,864円→58,558円 被保険者均等割 25,810円 世帯別平等割 18,120円 所得割 28年中基準総所得金額×8.67/ 100 最高限度額 540,000円  一般被保険者1人当たり後期高齢者支援分保険料 18,592円→18,685円 被保険者均等割 8,160円 世帯別平等割 5,730円 所得割 28年中基準総所得金額×2.71/ 100 最高限度額 190,000円  一般被保険者1人当たり介護納付金分保険料 21,033円→21,286円 被保険者均等割 9,120円 世帯別平等割 4,810円 所得割 28年中基準総所得金額×2.53/ 100 最高限度額 160,000円	177,150,000 (873,000)	178,023,000	166,650,021	11,372,979
	一般会計からの繰入金	17,176,846	17,176,846	16,583,418	593,428

(保健福祉局-9)

## 子ども若者はぐくみ局決算の概要

### 1 決算総括

平成 29 年度は、本市で 8 年ぶりの新局として「子ども若者はぐくみ局」を創設し以下の取組を推進してきた。

- ・ 保育所の新設や私立幼稚園の預かり保育の拡充等により、平成 30 年度当初で、保育所等において国定義で 5 年連続、学童クラブ事業においても 7 年連続で待機児童ゼロを達成した。
- ・ これまでから本市独自で行っていた保育士等の処遇改善について、「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく国施策に呼応し、更なる充実を図った。
- ・ 子どもに関する施策の一元的な窓口として、区役所・支所に「子どもはぐくみ室」を設けるとともに、質の高いサービスを提供できるよう、統一のマニュアル等の作成や、研修を実施することにより、総合窓口機能とコンシェルジュ機能を担う職員の育成に取り組んだ。
- ・ 子どもの居場所づくりの初期費用の一部を助成する補助金の創設や、立ち上げや運営への助言を行うアドバイザー事業の実施により、きめ細かなサポートを行うことで、貧困家庭の子ども等への支援に取り組んだ。
- ・ 施設等退所者への調査により実態把握を行い、青少年活動センターを拠点とした支援事業等を実施するとともに、退所者自身が、退所後の生活に必要な知識等を入所中から身につけるためのハンドブックを発行・配布することにより、施設等退所者への支援の充実を図った。

子ども若者はぐくみ局では、本市ならではの子育てと人づくりの伝統を礎に、子どもや若者に関わるあらゆる行政施策の更なる融合、推進により、子どもや若者を地域で育むことで、地域全体が元気になっていくまちの実現に向けて全力で取り組んでいく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 「はぐくみ文化の創造」に向けた改革の推進

取組名	実 績
区役所・支所における「子どもはぐくみ室」の設置～子育て支援に関する総合窓口機能とコンシェルジュ機能を担う職員の育成～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「子育て支援コンシェルジュ」としての役割を担う「子どもはぐくみ室」を全区役所・支所に設置</li> <li>・総合案内機能を担えるよう、統一の「マニュアル」及び子どもや子育て等に係る施策の問い合わせ窓口等を一覧にした「施策一覧」を作成し、各職員に配布</li> <li>・9回の研修を実施し、コンシェルジュ機能を担う職員を育成（受講者数 214 名（出席率 90.3%））</li> </ul>

取組名	実績
「京都はぐくみ憲章」の一層の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもを共に育む京都市民憲章推進協議会での審議を踏まえた取組の推進</li> <li>・平成 29 年度行動指針の策定・実践，実践推進者表彰式の開催</li> </ul>
～社会全体で子ども・若者を支える～はぐくみ未来応援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「子ども若者はぐくみ事業基金」の設置</li> <li>・はぐくみ未来応援事業基金の周知リーフレットの作成（応援件数 195 件）</li> </ul>

## (2) 妊娠・出産から子ども・若者まで，切れ目のない支援の推進

取組名	実績
産婦健診ホッとサポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5,000 円/回を上限に，最大 2 回まで健診費用の助成を実施（延回数 14,410 回，助成合計額 71,866,275 円）</li> <li>・健診実施医療機関と各区役所・支所子どもはぐくみ室による連携支援（延情報提供件数 1,151 件）</li> </ul>
子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域支援」と「出張ひろば」の両方を組み合わせた事業（充実事業）を，新たに 7 箇所を実施（11 箇所→18 箇所）</li> </ul>
子どもの居場所づくり支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの居場所づくりの初期費用の一部を助成する「京都市子どもの居場所づくり支援事業補助金」を開設し，15 団体にに対し補助を実施</li> <li>・子どもの居場所づくりに関する取組の立ち上げや運営についての相談支援や助言を行う「京都市子どもの居場所づくりアドバイザー事業」の創設</li> <li>・「京都市子どもの居場所づくりのすゝめ」の発行</li> </ul>
生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点を新たに 3 箇所（上京・右京・伏見）開設し，市内 17 箇所（全区役所・支所）で実施</li> </ul>
児童養護施設退所者等支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・327 名の児童養護施設等の退所者を対象とした「施設等退所者の生活状況及び支援に関する調査」を実施</li> <li>・青少年活動センターを拠点とし相談窓口を設け，交流事業を行う等の支援事業を実施</li> <li>・退所者自身が，退所後の社会生活を送るうえで必要な知識等を入所中から身につけるためのハンドブック「船出のためのナビ」を発行</li> </ul>
放課後等デイサービス運営補助等事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主に重症心身障害児を通わせる放課後等デイサービス 3 施設に対し，重症心身障害児の受入人数に応じた運営補助を実施（受入延人数 3,821 人，補助額 4,203,100 円）</li> </ul>
自立支援教育訓練給付金事業の対象拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用保険法の一般教育訓練給付を受けるひとり親家庭の親を対象に追加</li> </ul>

取組名	実績
施設等職員の処遇改善	・児童館・学童クラブ事業に係る職員，児童養護施設等職員及び障害児通所施設等職員について，国の「ニッポン一億総活躍プラン」を踏まえた，処遇改善を実施

### (3) 全国トップクラスの幼児教育・保育の更なる推進

取組名	実績
保育所待機児童の解消	・保育所等の新設 11 箇所，増改築等 16 箇所及び小規模保育事業等の 10 箇所の整備により，1,237 人分の児童受入枠を拡大
緊急待機児童対策事業	・民間保育園及び認定こども園において，1 歳児及び 3 歳児を中心に受入枠を拡充した施設や年度途中入所の受入れ施設を対象に助成 平成 29 年 4 月受入枠拡充 138 箇所 462 人分 平成 29 年度途中入所受入 44 箇所 56 人分
保育士等の処遇改善	・民間保育園及び認定こども園の 95% (238 箇所) をはじめ，民間保育施設におけるキャリアアップの仕組みに応じた賃金改善を実施
一時預かり事業	・新たに 1 箇所で開催 (計 55 箇所) し，受入枠を拡充
病児・病後児保育事業	・6 箇所で開催 (うち 5 箇所は病児・病後児併設型，1 箇所は病後児型) ・平成 29 年 7 月から，病児・病後児併設型の既存施設 1 箇所での定員を増やし受入枠を 3 名増
保育士宿舍借り上げ支援事業	・民間保育園及び認定こども園に対し，遠隔地出身の常勤保育士の宿舍借り上げ費用を支援 (5 箇所 7 人分)
学生や潜在保育士等に対する保育の魅力発信キャンペーン	・キャンペーン特設サイトの開設 ・ビッグデータを活用した Web 広告の実施 ・保育士と学生による保育の魅力発見！大交流会の開催 ・保育士になろう！応援しよう！SNS キャンペーンの実施
私立幼稚園等特色ある幼稚園推進事業補助	・私立幼稚園等の地域での子育て支援機能充実と教育実践の発信のため，新たに満 3 歳未満児を対象とした親子登園事業の実施に対する補助を実施 (実支給園数 70 園)

(単位:千円)

### 3 子ども若者はぐくみ局所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	6,072,338	6,149,233	-	△ 76,895
使用料及び手数料	1,208,526	986,103	-	222,423
国庫支出金	39,482,121	38,193,662	-	1,288,459
府支出金	14,142,488	13,950,358	-	192,130
財産収入	27,021	31,613	-	△ 4,592
寄附金	8,190	2,800	-	5,390
繰入金	1,064,181	1,047,456	-	16,725
諸収入	377,135	332,490	-	44,645
計	62,382,000	60,693,715	-	1,688,285

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
子ども若者はぐくみ費	100,555,000	97,963,180	-	2,591,820
子ども若者はぐくみ総務費	2,178,046	2,037,854	-	140,192
子ども若者はぐくみ事業費	98,322,985	95,872,941	-	2,450,044
子ども若者はぐくみ施設整備費	53,969	52,385	-	1,584

#### (2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	676,000	1,271,353		△ 595,353
歳出	676,000	578,601		97,399

4 子ども若者はぐくみ局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	99,929,000 (626,000)	100,555,000	97,963,180	2,591,820
	特別会計合計	676,000	676,000	578,601	97,399
(1 幼稚園・保育所)		49,415,581 (491,583)	49,907,164	48,934,772	972,392
子どものための教育・保育給付	施設型給付費、委託費 市営保育所、民間保育所、認定こども園、私立幼稚園（施設型給付移行分） 職員の処遇改善 民間保育所等における保育士等の処遇改善 ＜政策枠＞	33,850,179 (90,284)	33,940,463	33,787,367	153,096
	地域型保育給付費 小規模保育事業所、事業所内保育事業所、家庭的保育事業所 職員の処遇改善	3,266,555 (464,216)	3,730,771	3,727,090	3,681
教育・保育の充実	多様な保育等の提供 時間外保育事業 一時預かり事業 一般型 5 4 か所→5 5 か所 ＜新 規＞ 幼稚園型 3 か所 病児・病後児保育事業 病児保育（病後児併設型）事業 5 か所 受入体制の充実 ＜政策枠＞ 病後児保育事業 2 か所→1 か所	894,411 (△ 778)	893,633	667,388	226,245
	1 歳児保育における保育士配置体制の充実	100,830 (5,164)	105,994	97,998	7,996
	障害児保育	868,167 (△ 24,166)	844,001	821,932	22,069
	実費徴収に係る補足給付事業	36,434	36,434	12,440	23,994
	保育料徴収対策	43,773 (△ 834)	42,939	38,858	4,081
	民間社会福祉施設単費援護	4,058,942 (34,836)	4,093,778	3,987,474	106,304
	私立幼稚園助成 私立幼稚園における預かり保育の充実 私立幼稚園就園奨励・教材費補助の充実 障害のある幼児の教育振興補助 私立幼稚園等特色ある幼稚園教育事業補助の充実 ＜政策枠＞ 私立幼稚園運営助成など	2,264,832 (△ 113,597)	2,151,235	2,114,817	36,418
	市営保育所の民間移管 市営保育所民間移管に伴う施設購入費助成 引継ぎ、共同保育の移管準備	63,288	63,288	57,284	6,004
	保育士確保対策事業 保育士宿舎借り上げ支援事業 学生や潜在保育士等に対する保育の魅力発信キャンペーン ＜政策枠＞ など ＜政策枠＞	48,000 (△ 18,130)	29,870	13,787	16,083



項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	保育所待機児童の解消 民間保育所等整備助成 (新設) 10か所 <span style="float:right">&lt;政策枠&gt;</span> 「認定こども園 紫野幼稚園」 定員 20人(保育所部分) 場所 北区紫竹下高才町 「認定こども園 ふたば幼稚園」 定員 30人(保育所部分) 場所 左京区一乗寺梅ノ木町 「YMCA三条保育園」 定員 90人 場所 中京区中之町(三条通) 「御所の杜ほいくえん」 定員 140人 場所 中京区等持寺町 「聖三一幼稚園 幼稚園型認定こども園」 定員 20人(保育所部分) 場所 中京区聚楽廻中町 「永興開智こども園」 定員 135人(保育所部分:90人, 幼稚園部分:45人) 場所 下京区橘町 「大谷園林保育園」 定員 110人 場所 下京区東塩小路町 「桜の杜つばさ保育園」 定員 120人 場所 西京区桂市ノ前町 「ももやま白菊保育園」 定員 60人 場所 伏見区桃山町 「京都聖母学院保育園」 定員 80人 場所 伏見区深草田谷町  (老朽改築及び定員増) 4か所 <span style="float:right">&lt;政策枠&gt;</span> 「たかせ保育園」 定員 70人→90人 場所 下京区新日吉町 「山田保育園」 定員 70人→90人 場所 西京区山田北山田町 「板橋保育園」 定員 60人→80人 場所 伏見区鷹匠町 「住吉保育園」 定員 60人→80人 場所 伏見区両替町十三丁目  (増築) 3か所 <span style="float:right">&lt;政策枠&gt;</span> 「みどり保育園」 定員 60人→80人 場所 伏見区御駕籠町 「桃嶺保育園」 定員 120人→140人 場所 伏見区桃山町 「まごころ保育園」 定員 60人→80人 場所 伏見区羽束師古川町	3,640,800 (△5,050)	3,635,750	3,295,545	340,205

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	<p>(分園) 1 場所 &lt;政策枠&gt; 「朱一保育園分園」 定員 20 人 場所 中京区壬生御所ノ内町</p> <p>(継続) 8 場所 「妙林苑」 老朽改築及び定員増 定員 120 人→140 人 場所 北区大將軍川端町 「円町まぶね隣保園」 老朽改築及び定員増 定員 60 人→80 人 場所 中京区西ノ京北円町 「陵ヶ岡保育園」 老朽改築及び定員増 定員 180 人→225 人 場所 山科区御陵荒巻町 「陵ヶ岡保育園分園」 分園 定員 20 人 場所 山科区日ノ岡坂脇町 「ひかり保育園」 老朽改築及び定員増 定員 60 人→80 人 場所 南区西九条唐橋町 「法光院保育園」 老朽改築及び定員増 定員 90 人→110 人 場所 南区東九条宇賀辺町 「下鳥羽保育園」 老朽改築及び定員増 定員 220 人→240 人 場所 伏見区下鳥羽長田町 「醍醐保育園」 老朽改築及び定員増 定員 120 人→125 人 場所 伏見区醍醐和泉町</p> <p>小規模保育整備助成 &lt;政策枠&gt; (新設) 3 場所 「かも保育ルーム」 定員 12 人 場所 北区上賀茂池殿町 「ふたば幼稚園小規模保育ふたば保育ルーム」 定員 19 人 場所 左京区一乗寺地藏本町 「西院ルンビニ保育園」 定員 19 人 場所 右京区西院西三蔵町</p> <p>保育所等防音壁設置事業 1 場所 「下鳥羽保育園」 場所 伏見区下鳥羽長田町</p> <p>緊急待機児童対策事業 &lt;新 規&gt; 子ども若者はぐくみ事業基金の活用</p>				
		143,100	143,100	131,608	11,492

(子ども若者はぐくみ局-3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 子ども若者育成支援)		49,274,628 (131,048)	49,405,676	47,867,215	1,538,461
子ども育成支援	児童育成施設運営 児童館, 学童保育所, 放課後ほっと広場, 地域学童クラブ 職員の処遇改善 <政策枠>	4,037,457 (19,251)	4,056,708	4,021,468	35,240
	民設児童館整備助成 (移転改築) 1か所 「山科児童館」 場所 山科区御陵荒巻町 (陵ヶ岡保育園との合築)	22,600	22,600	21,906	694
	児童館整備 <新規> (移転新築) 1か所 「安井児童館」 場所 右京区太秦安井柳通町	- (5,000)	5,000	4,487	513
	放課後まなび教室 全小学校区において, 1～6年生の放課後の自 主的な学びの場と安心・安全な居場所の充実	135,267 (668)	135,935	135,198	737
	みやこ子ども土曜塾	19,664	19,664	19,381	283
	子どもの体力向上推進 こども体育館運営など	8,223 (94)	8,317	8,278	39
	子育て支援総合センターこどもみらい館運営 保育士・幼稚園教諭の資質向上を目指す共同機 構研修・研究 子育てなんでも相談 子育てパワーアップ講座 子育て支援ボランティア養成講座など	52,162	52,162	51,878	284
	京都こども文化会館運営助成	31,744	31,744	27,744	4,000
	子どもを共に育む京都市民憲章の推進	6,000	6,000	4,799	1,201
	家庭教育・子育て支援の充実 子どもを共に育む「親支援」プログラム・青少 年のための「親学習」プログラム実践など	8,762 (1,985)	10,747	10,547	200
	子育て支援ネットワーク 子ども支援センター 地域子育て支援ステーション事業	143,615 (8,724)	152,339	146,736	5,603
	児童虐待対策	20,883 (△ 20)	20,863	18,052	2,811
	子育て家庭への支援 育児支援家庭訪問事業 子どものショートステイ事業	140,378 (△ 1,447)	138,931	127,633	11,298

(子ども若者はぐくみ局-4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	子育てを支え合える地域社会づくり 子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場） 35か所 地域の子育て支援機能の充実 <政策枠> 子どもの居場所づくり支援事業 <政策枠> ～社会全体で子ども・若者を支える～はぐくみ 未来応援事業 <新規> ファミリーサポート事業	267,367 (1,256)	268,623	261,036	7,587
	児童手当	21,634,058	21,634,058	21,266,132	367,926
	児童扶養手当	6,574,162	6,574,162	6,394,996	179,166
	子ども医療費支給事業	1,886,681 (37,075)	1,923,756	1,922,995	761
	学童う歯対策	317,455 (19,390)	336,845	336,057	788
	高校進学・修学支援金支給事業	348,779 (18,177)	366,956	366,468	488
	生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の充実	12,406	12,406	12,406	-
	子ども・子育て支援新制度関連業務	160,350	160,350	145,351	14,999
若 者 支 援	青少年育成計画推進 青少年活動センター運営 青少年活動推進協議会運営など	313,024 (1,890)	314,914	314,010	904
	若者サポートステーション	6,539	6,539	6,539	-
	子ども・若者総合支援事業 ひきこもり地域支援センター運営など	40,968 (△ 94)	40,874	39,904	970
	成人の日記念式典及びはたちプロジェクト	16,144	16,144	15,996	148
	児童養護施設退所者等支援の充実 <政策枠>	1,300	1,300	1,287	13
母 子 保 健 対 策	妊娠期からの子育て支援 母子健康手帳交付時に全妊婦を面接，初妊婦家庭等を訪問 新生児等訪問指導 京都版ブックスタート事業 など	96,464 (△ 1,263)	95,201	81,042	14,159
	不妊治療費等助成	429,656 (16,762)	446,418	407,439	38,979
	妊婦健康診査	986,259 (△ 51,100)	935,159	922,227	12,932
	産婦健診ホッとサポート <政策枠> 出産後の産婦に対する健康診査費用の助成など	67,700 (5,867)	73,567	73,528	39
	乳幼児健康診査 乳児，1歳6か月児，3歳児	98,012 (3,160)	101,172	97,685	3,487
	小児慢性特定疾病医療費等医療給付	413,936 (12,197)	426,133	425,288	845
	次世代はぐくみプロジェクト事業	1,044	1,044	525	519

(子ども若者はぐくみ局-5)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
要援護児・心身 障害児対策	子ども保健医療相談・事故防止センター運営	35,442	35,442	35,333	109
	児童養護施設、障害児通所施設等運営 職員の処遇改善	7,949,486	7,949,486	7,387,104	562,382
	民間社会福祉施設単費援護	151,334	151,334	140,404	10,930
	児童福祉センター運営	381,054	381,054	348,737	32,317
	児童療育センター運営	16,981	16,981	16,981	0
	乳児院整備助成 (老朽改築及び小規模グループケア化) 1か所 「平安徳義会乳児院」 定員 20人 場所 西京区大原野灰方町	69,300 (5,050)	74,350	74,350	-
	児童養護施設入所児童等支援事業	22,527 (20)	22,547	20,053	2,494
	児童養護施設入所児童等市バス、地下鉄等無料化	4,447	4,447	4,337	110
	障害児福祉サービス利用支援策「新京都方式」 サービス利用者の負担軽減策など	114,789 (525)	115,314	99,431	15,883
	自立支援医療 育成医療	41,048 (△ 12,848)	28,200	24,691	3,509
	障害児福祉手当	150,772 (△ 738)	150,034	145,046	4,988
	障害のある中高生のタイムケア事業	79,527	79,527	79,523	4
	在宅心身障害児対策	49,989	49,989	49,988	1
	放課後等デイサービス運営補助等事業 重症心身障害児放課後等デイサービス事業運営 補助	18,200	18,200	14,203	3,997
(3 母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業特別会計)	ひとり親家庭等医療費支給事業	1,087,690 (△ 25,173)	1,062,517	1,060,480	2,037
	ひとり親家庭支援センター運営	19,044	19,044	18,585	459
	ひとり親家庭自立支援対策 自立支援教育訓練給付金事業の対象拡充	116,135 (△ 19,490)	96,645	88,474	8,171
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	16,836	16,836	15,620	1,216
	貸付金など	676,000	676,000	578,601	97,399
	一般会計からの繰入金	16,836	16,836	15,620	1,216
(4 災害対策その 他) 災 害 対 策		1,238,791 (3,369)	1,242,160	1,161,193	80,967
	社会福祉施設等の耐震化の促進 民間保育所等耐震改修助成 〈政策枠〉	304,900	304,900	256,267	48,633

(子ども若者はぐくみ局-6)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
施設運営その他	社会福祉法人等の指導監督	千円 1,863	千円 1,863	千円 1,155	千円 708
	基金積立金 社会福祉奨学基金 子ども若者はぐくみ事業基金	777,282	777,282	774,462	2,820
	桃陽病院運営	114,324	114,324	97,892	16,432

(子ども若者はぐくみ局-7)

## 環境政策局決算の概要

### 1 決算総括

平成 29 年度は、「はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）」に基づく、「自然環境とくらしを気遣う環境の保全」、「低炭素型のくらしや持続可能なエネルギー社会の実現」、「ごみを出さない循環型社会の構築」の 3 つを柱とする施策を市民、事業者の皆様と連携して推進した。

具体的には、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの普及拡大による持続可能な地域社会の実現に向け、京都市会海外行政調査団からの提言も踏まえ取組を推進するとともに、都市間連携による地球温暖化対策を更に推進するため、「京都議定書」誕生 20 周年を記念した「地球環境京都会議 2017（KYOTO+20）」を国連の公式協議機関イクレイ等と連携して開催し、パリ市など世界 18 箇国・地域から約 1,000 名参加の下、本市が中心となり、温室効果ガスの大排出源である都市の責務を示した「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」を発表した。

また、ごみ半減をめざす「しまつのこころ条例」とこれを具体化した「新・京都市ごみ半減プラン」に基づき、2R と分別・リサイクルの促進の 2 つを柱とする施策、とりわけ、手付かず食品や食べ残しといった「食品ロス」や、紙ごみの削減に向けた取組を市民、事業者の皆様とともに展開してきた結果、ごみ量は、ピーク時の平成 12 年度（82 万トン）から 50%削減できた。

さらに、生物多様性の保全に向けた取組や、平成 31 年度の稼働を目指す南部クリーンセンター第二工場（仮称）の建替え整備工事などを推進するとともに、焼却灰溶融施設整備に係る訴訟について、市民の皆様が負担が生じない内容で和解した。

今後も、徹底した省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの普及拡大や 2R と分別・リサイクルの実践によりごみ量をピーク時の半分以下とすることなど、市民、事業者の皆様とともに低炭素・循環型まちづくりを推進していく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 地球環境保全対策

取組名	実 績
再生可能エネルギー等の利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電システム（492 件）、太陽熱利用システム（2 件）、蓄電システム（292 件）、エネファーム（554 件）、HEMS（137 件）の設置助成</li> <li>・すまいの創エネ・省エネ応援パビリオンを実施（4 回）</li> <li>・地域のコミュニティ組織主体の再生可能エネルギー導入への取組を支援</li> </ul>
水素エネルギー普及促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料電池自動車（FCV）を活用したカーシェアリング事業の実施</li> <li>・スマート水素ステーションと FCV を活用した体験型水素学習事業を実施</li> </ul>
市民による地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内全 222 学区において「エコ学区」への支援を実施</li> <li>・「DO YOU KYOTO?」を合言葉に、事業者との連携等による普及啓発を実施</li> <li>・こどもエコライフチャレンジ推進事業を全市立小学校（164 校）で実施</li> </ul>

取組名	実績
事業者による地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者排出量削減報告書の公表及び特別優良事業者等の表彰</li> <li>・事業者への訪問調査及び重点対策実施フォロー調査の実施</li> </ul>
運輸部門における地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京エコドライバーズ宣言登録者数の拡大（累計登録者数 186,239 人（平成 29 年度末））</li> </ul>
国際的な地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都議定書誕生 20 周年記念 地球環境京都会議 2017（KYOTO+20）の開催及び「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」の発表（平成 29 年 12 月，参加者 18 箇国・地域 約 1,000 人）</li> <li>・イクレイ東アジア地域理事会及び気候変動と都市転換に関する国際フォーラム 2017 等における本市の取組の発信等</li> </ul>
生物多様性保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生きものの生息環境の保全（「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度」（認定数 3 件））</li> <li>・理解し行動する市民の支援（自然観察会の開催 11 回，京都市生物多様性セミナーの開催（平成 30 年 2 月），まちかど生きもの観察記の募集，表彰等（応募 131 件，表彰 21 件））</li> </ul>

## （２）ごみ処理

取組名	実績
環境先進都市・京都の更なる進化に向けた新たな 2R と分別・リサイクルの促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 12 年度のピーク時（82 万トン）から半減（△50%）の 41.3 万トンまでごみ量を削減（平成 29 年度末）</li> <li>・フードバンク活動等に取り組む団体に対する助成（4 件）</li> <li>・食品の販売期限に係る商慣習の見直しに関する調査・社会実験を実施</li> <li>・食品ロス削減等に関する理解を深める学習会，しまつのこころ楽考（がっこう）を開催（287 回）</li> <li>・エコ修学旅行の推進（233 校が参加，エコバッグ 20,066 枚配布）及び学校独自のエコの取組を行う「エコアクション+1」（応募校数：38 校，優秀校：6 校）の実施</li> <li>・イベント等のエコ化の推進（京都市認定エコイベント 138 件，リユース食器利用促進助成 49 件，分別リユースごみ箱の貸出 54 件）</li> </ul>
ごみ減量活動支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「生ごみ 3 キリ運動」の推進（食べ残しゼロ推進店舗認定件数 803 件（平成 29 年度末））</li> <li>・保育所等に対する生ごみ・落ち葉処理機購入助成（3 件）</li> <li>・地域や学校単位での生ごみ・落ち葉等の堆肥化の取組の推進（生ごみ・落ち葉等の堆肥化の活動団体に対する助成 9 件）</li> <li>・地域単位で古紙類，古着類，缶・びん類等の資源物を回収するコミュニティ回収等の拡大（団体数 2,763 団体（平成 29 年度末））</li> <li>・バイオディーゼル燃料として活用する使用済てんぷら油の市民回収の実施（1,811 拠点，回収量 184,989 リットル）</li> </ul>



取組名	実績
資源物の分別・リサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小型家電から回収した金を京都マラソン2018の金メダルに活用する取組を実施</li> <li>・せん定枝の分別・リサイクル推進事業の実施</li> <li>・資源物や有害・危険ごみを地域に出向いて回収する移動式拠点回収事業の実施（350回）</li> </ul>
事業ごみ減量，分別・リサイクル対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模事業所に対するごみ減量指導の実施（減量計画書提出件数2,473件（提出率100%），立入指導件数1,188件，講習会の開催18回，2R及び分別・リサイクル活動優良事業所認定件数19件，2R特別優良事業所認定件数4件）</li> <li>・中小規模事業所に対するごみ減量指導の実施（立入指導件数95件）</li> <li>・特定食品関連事業者に対するごみ減量指導の実施（減量計画書提出件数49件（提出率100%），訪問指導件数27件）</li> <li>・業者収集マンションの管理者講習会の開催（平成30年2月）や現地調査の実施（603件）</li> </ul>
家庭ごみ有料指定袋制の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭ごみ有料指定袋の原料の一部（10%）にバイオマスポリエチレンを使用する取組を試行実施</li> </ul>
クリーンセンター運営・埋立地管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーンセンターでのごみ発電によるエネルギー回収の最大化（発電量1億3,739万kWh/年，売電額7億5,714万円/売電量5,955万kWh）</li> <li>・焼却灰の資源化の試行実施</li> </ul>
クリーンセンター等整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南部クリーンセンター第二工場（仮称）建替え整備について，平成31年度からの稼働を目指し，整備工事を推進</li> </ul>

### （3）廃棄物適正処理対策

取組名	実績
産業廃棄物等適正処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第18回環境フォーラムきょうとの開催</li> <li>・排出事業者への立入検査の実施（172件）</li> <li>・大岩街道周辺地域の継続的な監視活動の実施（職員による監視週3回，委託による監視週4回（平日昼間2回，平日早朝1回，休日1回））</li> <li>・民間事業者による岡田山撤去作業の指導等を通じた安全・適正かつ計画的な事業実施（撤去量44,970m<sup>3</sup>）</li> </ul>

### （4）し尿処理

取組名	実績
し尿収集処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未水洗化住居等から排出されるし尿の収集・処理（処理量9,106キロリットル，前年度比△753キロリットル）</li> </ul>
観光地トイレのおもてなし向上プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「観光トイレ制度」における維持管理費用助成（40件）及び施設整備費用助成（5件）の実施（認定箇所41箇所（平成29年度末））</li> <li>・公衆トイレのリニューアルの実施</li> </ul>

(単位:千円)

## 3 環境政策局所管の決算額

## (1)一般会計

## ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	10,000	-	-	10,000
使用料及び手数料	4,357,710	4,163,337	-	194,373
国庫支出金	1,404,623	2,406,247	-	△ 1,001,624
府支出金	42,975	78,779	-	△ 35,804
財産収入	173,561	131,380	-	42,181
寄附金	1,000	157	-	843
繰入金	1,249,600	1,130,220	-	119,380
諸収入	17,661,531	17,419,874	-	241,657
計	24,901,000	25,329,994	-	△ 428,994

## イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
環境費	23,212,700	22,517,825	93,100	601,775
環境総務費	5,100,159	4,978,991	-	121,168
環境保全費	721,327	675,231	-	46,096
ごみ処理費	6,848,698	6,523,857	-	324,841
ふん尿処理費	494,208	465,117	-	29,091
機材管理費	249,427	226,206	-	23,221
環境施設整備費	9,798,881	9,648,423	93,100	57,358

4 環境政策局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	17,766,000 (5,446,700)	23,212,700	22,517,825	601,775 (93,100)
(1 地球環境保全 対策) 環境保全対策		887,228	887,228	839,476	47,752
	環境基本計画の推進	3,500	3,500	2,971	529
	地球温暖化対策条例の推進	16,713	16,713	14,252	2,461
	「DO YOU KYOTO?クレジット」を活用した地域の温室効果ガス排出量削減促進	1,420	1,420	580	840
	再生可能エネルギー等の利用の推進 すまいの創エネ・省エネ応援事業 太陽光発電システム・太陽熱利用システム・蓄電システム・家庭用燃料電池システム・HEMS設置助成 すまいの創エネ・省エネ応援パビリオン 創エネ・省エネの普及拡大に向けた各所でのイベントの実施 京都市市民協働発電制度の普及支援 コーディネーター派遣制度 など	285,627	285,627	281,201	4,426
	水素エネルギー普及促進事業	26,630	26,630	22,649	3,981
	市民による地球温暖化対策の推進 「エコ学区」ステップアップ事業 地域性を活かした学区独自の活動支援 「エコ学区」事業 「DO YOU KYOTO?」推進事業～環境にやさしいライフスタイルへの転換～ こどもエコライフチャレンジ推進事業 全市立小学校の小学生を対象とした「子ども版環境家計簿」を活用した環境教育の実施	71,709	71,709	68,092	3,617
	事業者による地球温暖化対策の推進 事業者排出量削減計画書制度の推進 K E S 認証取得普及促進 など	9,357	9,357	9,103	254
	運輸部門における地球温暖化対策の推進 次世代自動車普及促進事業 電気自動車等用の充電設備設置補助 タクシー事業者、レンタカー事業者、貨物運送事業者への電気自動車等購入補助（府市協調事業） エコドライブ推進事業 京（みやこ）のエコドライバーズ登録事業 自動車環境対策の推進 など	8,950	8,950	6,417	2,533

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	国際的な地球温暖化対策の推進 京都議定書誕生20周年記念 地球環境京都会議 2017 (KYOTO+20) の開催 <政策枠> KYOTO地球環境の殿堂・京都環境文化学術 フォーラム など	47,846	47,846	46,137	1,709
	京(みやこ)のアジェンダ21の推進	14,010	14,010	14,010	-
	環境影響評価	2,211	2,211	765	1,446
	生物多様性保全 生物多様性保全推進事業	8,276	8,276	7,149	1,127
	京都環境賞	1,418	1,418	1,239	179
	京(みやこ)エコロジーセンター運営	149,995	149,995	149,995	-
公害対策	ダイオキシン類モニタリング調査	10,341	10,341	9,893	448
	大気汚染対策 大気汚染常時監視, 有害大気汚染物質モニタリング調査など	149,983	149,983	139,447	10,536
	水質汚濁対策 河川水質・地下水質の常時監視, 浄化槽設置補助など	48,873	48,873	40,028	8,845
	騒音・振動対策 自動車騒音・道路交通振動調査など	7,269	7,269	6,583	686
(2 ごみ処理)		14,954,744 (5,446,700)	20,401,444	19,814,152	494,192 (93,100)
ごみ減量, リサイクルの 推進	環境先進都市・京都の更なる進化に向けた新たな 2Rと分別・リサイクルの促進 食品ロス削減等推進事業 <政策枠> 「新・京都市ごみ半減プラン」の進ちよく管理 事業者報告制度, 市民モニター制度の運用, 雑 がみ等の紙ごみ分別・リサイクルの徹底など ごみの減量及び適正排出促進の普及啓発 イベント等のエコ化の推進 イベント等でのリユース食器の普及促進, 祇園 祭ごみゼロ大作戦の取組など マイボトル推奨等サポート事業	69,680	69,680	60,146	9,534
	環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」	4,200	4,200	3,491	709
	ごみ減量推進会議の活動の支援 市民・事業者とのパートナーシップによるごみ減 量活動の推進	35,000	35,000	33,729	1,271

(環境政策局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	ごみ減量活動支援	248,525	248,525	212,073	36,452
	生ごみ減量推進事業 保育所等の生ごみ・落ち葉処理機購入助成の拡 充, 生ごみ3キリ運動, 地域における生ごみ堆 肥化など				
	生ごみ・落ち葉の堆肥化等の活動支援 電動式生ごみ処理機やコンポスト容器の購入助 成 生ごみ・落ち葉の堆肥化の活動団体に対する助 成				
	コミュニティ回収等の集団回収事業 廃食用油燃料化事業 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業 廃食用油燃料化施設運営				
	資源物の分別・リサイクルの推進	87,670	87,670	76,541	11,129
	小型家電リサイクル資源の活用～みんなで集めよ う! 都市鉱山から金メダル～ <small>&lt;政策枠&gt;</small>				
	せん定枝の分別・リサイクル推進事業 資源物の拠点回収の推進 移動式拠点回収事業 小型家電リサイクル事業 資源物の持去り禁止等啓発パトロール				
	空き缶, 空きびん, ペットボトルのリサイクルの 推進 資源リサイクルセンター運営, 保守管理など	546,957	546,957	529,809	17,148
	プラスチック製容器包装のリサイクルの推進 圧縮梱包施設運営, 保守管理 など	374,725	374,725	354,108	20,617
	事業ごみ減量, 分別・リサイクル対策 排出事業者に対する指導啓発 業者収集マンションごみの分別啓発 事業ごみ組成調査 など	16,310	16,310	14,929	1,381
	一般廃棄物処理業者指導	2,200	2,200	1,550	650
	魚腸骨再生対策 魚アラルリサイクルセンター運営, 保守管理	312,635	312,635	263,742	48,893
	基金積立金 家庭ごみ有料指定袋からの収入相当分(製造経費 等を除く)の環境共生市民協働事業基金(京都市 民環境ファンド)への積立	1,204,100 (32,589)	1,236,689	1,236,689	-
ごみ収集	家庭ごみ有料指定袋制の実施 指定袋の製造, 保管, 配送経費	569,000	569,000	562,623	6,377

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	定期、資源ごみ収集 定期収集 週2回、定曜日収集 空き缶、空きびん、ペットボトル分別収集 週1回、定曜日収集 プラスチック製容器包装分別収集 週1回、定曜日収集 小型金属類、スプレー缶分別収集 月1回、定曜日収集 ごみ収集福祉サービス（まごころ収集）等の実施	2,282,538	2,282,538	2,214,627	67,911
	大型ごみ収集	356,960	356,960	349,054	7,906
ま ち の 美 化	「世界一美しいまち・京都」の推進 観光地、繁華街等における美化・啓発活動 市民ボランティア団体等による清掃活動への支援 家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業 など	39,486	39,486	35,332	4,154
	不法投棄・散乱ごみ対策等 地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与 不法投棄・散乱ごみ収集 など	98,144	98,144	89,179	8,965
ク リ ー ン セ ン タ ー 運 営 ・ 埋 立 地 管 理	クリーンセンター運営 焼却炉運転経費、残灰処理費、保守管理費など	2,951,932	2,951,932	2,915,311	36,621
	北部クリーンセンター関連施設運営	38,040	38,040	37,235	805
	埋立地管理 焼却灰の資源化の試行実施 東部山間埋立処分地等運営	635,270	635,270	545,375	89,895
	焼却灰溶融施設整備に係る訴訟の和解に伴う経費 〈新 規〉	- (2,505,000)	2,505,000	2,503,744	1,256
ク リ ー ン セ ン タ ー 等 整 備	クリーンセンター焼却炉等改修	255,868	255,868	254,286	1,582
	南部クリーンセンター第二工場（仮称）整備 建築工事など	3,892,429 (2,941,700)	6,834,129	6,735,574	5,455 (93,100)
埋 立 処 分 地 整 備	東部山間埋立処分地整備 橋梁補修工事、雨水流入対策工事など	232,756	232,756	211,811	20,945
	広域最終処分場建設負担金	4,038	4,038	3,906	132
(3 廃棄物適正処理対策)		905,945	905,945	884,890	21,055
産 業 廃 棄 物 等 適 正 処 理	産業廃棄物に関する社会意識の高揚 優良な処理業者の育成に向けた情報公開の推進など	3,347	3,347	2,217	1,130
	廃棄物排出事業者指導 事業場の立入調査、監視パトロールなど	15,815	15,815	10,505	5,310
	廃棄物処理業者等許可・指導 廃棄物処理法及び自動車リサイクル法関連許可・指導など	7,743	7,743	4,288	3,455

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) <small>(翌年度繰越額(E))</small>
		千円	千円	千円	千円
	大岩街道周辺地域対策 岡田山撤去関連事業など	6,040	6,040	4,880	1,160
	京都環境保全公社への府市協調支援 貸付金	863,000	863,000	863,000	-
(4 し尿収集)		1,018,083	1,018,083	979,307	38,776
し尿収集処理	収集処理費など	343,025	343,025	333,912	9,113
	し尿前処理施設再整備事業	438,039	438,039	431,428	6,611
公衆トイレ等 の充実	公衆トイレ清掃・維持管理など	163,669	163,669	145,510	18,159
	観光地トイレのおもてなし向上プロジェクト 「観光トイレ」の拡充 観光地の公衆トイレリニューアル	73,350	73,350	68,457	4,893

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	基金積立金の状況				
	基金積立金	1,208,659 (2,396,589)	3,605,248	3,600,758	4,490
	環境共生市民協働事業基金 公共施設等整備管理基金				
	有料指定袋制の実施に伴う財源(有料化財源)の活用一覧				
	(1) 環境政策局の活用事業(再掲)	1,249,600	1,249,600	1,130,220	119,380
	環境先進都市・京都の更なる進化に向けた新たな2Rと分別・リサイクルの促進 食品ロス削減等推進事業 「新・京都市ごみ半減プラン」の進ちょく管理 ごみの減量及び適正排出促進の普及啓発 イベント等のエコ化の推進 マイボトル推奨等サポート事業	51,300	51,300	43,447	7,853
	環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」	4,200	4,200	3,491	709
	ごみ減量推進会議の活動の支援	35,000	35,000	33,729	1,271
	ごみ減量活動支援 生ごみ減量推進事業 生ごみ・落ち葉の堆肥化等の活動支援 コミュニティ回収等の集団回収事業 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業	121,400	121,400	96,488	24,912
	資源物の分別・リサイクルの推進 小型家電リサイクル資源の活用～みんなで集めよう!都市鉱山から金メダル～ せん定枝の分別・リサイクル推進事業 資源物の拠点回収の推進 移動式拠点回収事業 小型家電リサイクル事業 資源物の持去り禁止等啓発パトロール	76,500	76,500	61,108	15,392
	空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの推進	70,900	70,900	61,748	9,152
	プラスチック製容器包装のリサイクルの推進	275,400	275,400	263,203	12,197
	「世界一美しいまち・京都」の推進 市民ボランティア団体等による清掃活動への支援 家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業	19,300	19,300	16,872	2,428
	地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与	3,100	3,100	397	2,703
	再生可能エネルギー等の利用の推進 すまいの創エネ・省エネ応援事業 すまいの創エネ・省エネ応援パビリオン 京都市市民協働発電制度の普及支援	241,300	241,300	202,020	39,280



項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	(1) 環境政策局の活用事業（再掲）				
	市民による地球温暖化対策の推進 「エコ学区」ステップアップ事業 「エコ学区」事業 「DO YOU KYOTO?」推進事業～環境 にやさしいライフスタイルへの転換～ こどもエコライフチャレンジ推進事業	71,300	71,300	67,990	3,310
	次世代自動車普及促進事業	2,900	2,900	2,727	173
	南部クリーンセンター第二工場（仮称）整備 （環境学習施設）	277,000	277,000	277,000	-
	(2) 環境政策局以外の活用事業（再掲）	307,600	307,600	229,585	78,015
	森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収 源対策～（産業観光局）	62,200	62,200	62,139	61
	商店街街路灯LED化推進事業（産業観光局）	5,000	5,000	3,753	1,247
	木質ペレット需要拡大事業（産業観光局）	3,800	3,800	3,789	11
	街路樹整備事業～花の道づくり，道路の森づくり ～（建設局）	190,000	190,000	113,684	76,316
	既存住宅の省エネルギーフォーム支援事業 （都市計画局）	45,600	45,600	45,231	369
	青少年科学センターへの地球環境を投影するシス テムの導入にかかる調査・研究（教育委員会）	1,000	1,000	989	11
	(3) 京都市民環境ファンドへの積立 最先端技術を活かした再生可能エネルギー分野 などの中長期的な活用に向けた計画的な積立	70,000	70,000	70,000	-
	有料指定袋制の実施に伴う財源（有料化財源）の 活用額（1）+（2）+（3）	1,627,200	1,627,200	1,429,805	197,395
	京都市民環境ファンド（有料化財源の積立分）の29年度末残高				
	南部クリーンセンター第二工場（仮称）建替えに伴う環境学習施設に活用 するための積立分（うち30予算活用分 416,000） (実質積立額 0)			416,000	
	最先端技術を生かした再生可能エネルギー分野などの中長期的な活用 に向けた計画的な積立分			310,000	
	指定袋製造経費の入札減等を次年度以降に活用するための積立分 (実質積立額 230,048)			407,248	
	30年2月市会時点での積立分（うち30予算活用分 177,200） (実質積立額 64)			177,264	
	29年度決算の確定に伴い増加した積立分			229,984	
	指定袋製造経費の高騰に備えた積立分			200,000	
	計			1,333,248 (実質積立額 740,048)	
	※実質積立額：29年度末残高から30予算活用分を差し引いた金額				

(環境政策局－7)

## 産業観光局決算の概要

### 1 決算総括

京都経済の活性化と好循環の拡大を進めるため、平成29年度は、文化庁の京都への全面的な移転の決定を契機に、「文化」と「産業・観光」との連携を強化するとともに、「経済の域内循環」と「稼ぐ力の向上」を両輪とした、各種施策を展開してきた。

こうした取組もあいまって、市内の景気は、引き続き雇用情勢の改善が進む中、全体として緩やかな拡大が続いているものの、中小企業では業種や個々の企業によってばらつきがみられる。また、観光分野では、観光消費額が2年連続で1兆円を達成し、過去最高となるなど、京都経済の活性化に貢献する一方で、違法・不適切な民泊への対応など、市民生活と観光との調和といった課題が顕在化してきている。

今後は、これらの課題にしっかりと向き合い、施策の効果を中小企業、地場産業にしっかりと行き渡らせ、文化をはじめとしたあらゆる分野との融合を更に進めるなど、経済の活性化を通じて、市民所得の向上と市民の豊かさの実感につなげていく。さらに、SDGs（持続可能な京都づくり）やレジリエント・シティ（柔軟性、危機対応力）などの長期的展望に立ち、京都の未来につながる経済成長・まちづくりへの先行投資にも果敢に挑戦していく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 地域経済を支える中小・ベンチャー企業の発展支援と下支え

取組名	実績
新たな価値の創造による「知恵産業」推進事業	・ものづくりベンチャー戦略拠点「kyoto Makers Garage」の設置・運営（平成29年9月開設、支援件数15件） ・IoTビジネス相談窓口の設置・運営（平成29年9月開設、相談件数64件）など
中小企業事業承継支援体制の強化	・京都商工会議所「事業引継ぎ支援センター」に経営支援員1名分の増員支援により、事業承継支援体制を強化（相談件数110件）
中小企業未来力創出支援事業	・「京都市中小企業未来力会議」から生まれた多様なビジネスプランの試行実施に対する支援（支援件数4件）

#### (2) 正規雇用の拡大や働き方改革の推進

取組名	実績
観光関連産業安定雇用促進事業	国補助金を活用し、オール京都体制の下、観光関連産業の安定的な雇用機会の創出を図る以下の取組を実施（雇用創出人数39人） ・首都圏をはじめとする求職者に対する中小企業の魅力を発信 ・専門家派遣、従業員に対する接客マナーや能力向上等のセミナーの開催

### (3) 地域の特性に応じた商業振興

取組名	実績
まち・お店・ひと縁結びプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街が地域と連携した魅力的な取組を実施できるよう、コーディネーターを派遣し、商店街と地域の事業者や大学等との連携を支援（支援対象：4商店街）</li> <li>・空き店舗所有者と出店希望者とのマッチング（成約件数10件）及びマッチングによる出店の際の店舗改装に対する支援（支援件数4件）</li> </ul>

### (4) 伝統産業の活性化の推進

取組名	実績
伝統産業製品の海外販路開拓支援～パリ友情盟約締結60周年プレ事業～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際シンポジウム「京都×パリ グローバル・コラボレーションの可能性」をパリ市で開催（平成30年1月開催、参加者数約200人）</li> <li>・パリ市のデザイナーと連携した新商品開発（対象企業数8社）</li> <li>・パリ市における国際見本市への出展及び展示商談会の開催（商談件数588件）</li> </ul>

### (5) 産学公の連携による新産業の育成・振興と新事業の創出

取組名	実績
ライフサイエンスベンチャー創出支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ライフサイエンスベンチャー創出に向けたビジネスモデル構築のための講座を実施し、起業人財を育成（支援者数4人）</li> <li>・創業初期ベンチャーに対するインキュベーション施設（京都大学医薬系総合研究棟内）の賃料支援（支援企業6社） など</li> </ul>
京都国際漫画賞の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本、中国、台湾、韓国在住のマンガ家志望者を対象としたマンガコンテストの開催（応募総数369人）</li> </ul>

### (6) 京都の強みを活かした事業環境の整備

取組名	実績
戦略的企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オール京都体制の下、ライフサイエンス分野におけるアメリカ（マサチューセッツ州・ボストン市）とのビジネス交流を促進（商談件数30件）</li> <li>・未来の京都の成長・発展を支える学術研究・先端産業等の新たな創出に向けた調査・検討の実施</li> <li>・久我の工業専用地域において、企業立地促進制度の充実、農地等の売却に対する土地所有者への奨励金制度の創設</li> </ul>

### (7) 市民・観光客に安心していただける流通体制の強化

取組名	実績
京都市中央市場施設整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場活性化に向けた食の拠点機能強化</li> <li>・水産物部門の仮設移転先整備, 水産事務所棟解体工事 など</li> </ul>
京都市中央食肉市場施設整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全, 安心な食肉の流通の促進</li> <li>・新施設稼働に向けた市場本体工事 など</li> </ul>

### (8) 世界があこがれる観光都市・京都の実現と観光MICE都市への更なる飛躍

取組名	実績
京都観光を総合的に担う推進体制(DMO)の構築及び推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都市版DMOの構築・推進に向けた体制の強化(プロモーション専門官の登用)</li> <li>・海外有力媒体(「Travel+Leisure」誌, 「ワンダーラスト」誌)によるプロモーションの強化 など</li> </ul>
国内観光客向け誘致宣伝・観光客の分散化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京菓子の歴史・文化や職人の技に触れ, 京菓子の魅力を味わう「京菓子コレクション」を開催(平成30年3月開催, 来場者数1,560人)</li> <li>・マンガを通じた葵祭の魅力発信</li> <li>・観光バスの路上滞留による混雑緩和策として, 京都を目的地とするエリアのバス事業者に対する注意喚起及び駐車可能な駐車場への案内誘導を文書等により実施</li> </ul>
京都市宿泊施設拡充誘致・温泉観光推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅館を対象にしたインバウンド受入セミナー等の開催(開催回数4回, 延べ参加者数157人)</li> <li>・「京都らしい宿泊施設表彰」制度の創設(表彰件数70件)</li> <li>・温泉の魅力を周知するキャンペーンの実施(実施時期2月) など</li> </ul>

### (9) ひとと生命(いのち)と環境を育む農林業の振興

取組名	実績
京都発!日本の食文化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「お雑煮と京野菜の食文化フェア〜京の農林秋まつり〜」を開催し, 京野菜や伝統産業をPR(平成29年11月開催, 来場者数2万人)</li> </ul>
集中的な森林整備に向けた新たな仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模集約型林業の実施に向けたモデル地区の選定(左京区久多, 右京区京北)</li> <li>・京都市域における集中的な森林整備モデル実施検討会議等の実施(会議開催数5回)</li> </ul>

(単位:千円)

## 3 産業観光局所管の決算額

## (1) 一般会計

## ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	30,280	27,483	-	2,797
国庫支出金	178,570	137,586	-	40,984
府支出金	393,893	328,423	20,000	45,470
財産収入	201,931	192,889	-	9,042
寄附金	21,950	13,938	-	8,012
繰入金	359,500	358,181	-	1,319
諸収入	40,283,676	38,921,547	-	1,362,129
計	41,469,800	39,980,047	20,000	1,469,753

## イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
産業観光費	47,195,800	45,035,961	35,000	2,124,839
産業観光総務費	1,847,851	1,375,379	-	472,472
商工振興費	2,148,464	1,977,618	15,000	155,846
中小企業対策費	40,255,702	38,873,795	-	1,381,907
技術振興費	1,122,553	1,122,553	-	-
観光費	672,971	664,326	-	8,645
農業費	513,920	438,344	-	75,576
林業費	526,388	482,859	20,000	23,529
産業観光施設整備費	107,951	101,087	-	6,864
災害対策費	61,000	60,085	-	915
農林災害復旧費	61,000	60,085	-	915
計	47,256,800	45,096,046	35,000	2,125,754

## (2) 中央卸売市場第一市場特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	10,220,000	7,199,823	2,663,000	357,177
歳出	10,220,000	6,211,328	2,663,000	1,345,672

## (3) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	8,864,000	6,075,944	2,692,000	96,056
歳出	8,864,000	6,046,944	2,721,000	96,056

## (4) 農業集落排水事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	59,000	51,217	-	7,783
歳出	59,000	51,217	-	7,783

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 産業観光局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	47,187,000 (69,800)	47,256,800	45,096,046	2,125,754 (35,000)
	特別会計合計	6,298,000 (12,845,000)	19,143,000	12,309,489	1,449,511 (5,384,000)
(1 商工振興対策)		43,648,117	43,648,117	42,086,300	1,546,817 (15,000)
創業・新事業 創出への支援	未来創造型企業支援プロジェクト ベンチャー企業目利き委員会運営、地域プラットフォーム事業など	28,046	28,046	28,046	-
	京都市未来創生企業成長プロジェクト うち京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト活用分 1,400	16,900	16,900	16,900	-
	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業	13,861	13,861	13,861	-
	新たな価値の創造による「知恵産業」推進事業 ものづくりベンチャー戦略拠点の設置 <政策枠> I o T ビジネスの推進 <政策枠> 「知恵産業の森」京都創生事業	29,000	29,000	24,043	4,957
	「京都知恵産業フェア」の開催	7,000	7,000	7,000	-
	京都市成長産業創造センター運営	53,000	53,000	53,000	-
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域 科学技術振興事業	27,436	27,436	27,436	0
	新事業創出型事業施設活用推進事業	25,781	25,781	25,781	-
	起業希望者等のネットワーク形成事業 <新規>	2,000	2,000	2,000	-
企業立地促進	戦略的企業誘致の推進 海外とのビジネス交流を促進する地域間交流支援 事業 <政策枠> 未来の京都の成長・発展を支える学術研究・先端 産業等用地の新たな創出 <政策枠> 企業立地促進助成 海外を含めた外資系企業にターゲットを絞った戦 略的企業誘致の推進 など	662,470	662,470	558,534	103,936
新規成長分野 への支援	グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト 京都産業エコ・エネルギー推進機構への助成 販路開拓など事業化段階での取組支援、産業E MS推進本部の運営 うち京都次世代ものづくり産業雇用創出プロ ジェクト活用分 1,300	32,958	32,958	27,005	5,953
	京都市グリーン産業振興ビジョン推進事業	9,000	9,000	9,000	-
	「京都スマートシティエキスポ」の開催	3,500	3,500	3,500	-
	スマートシティ京都プロジェクト 岡崎地域公共施設間エネルギーネットワーク形成 実証事業など	5,643	5,643	5,063	580

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	ライフイノベーション創出支援事業（医工薬分野における新事業創出） ライフサイエンスベンチャー創出支援事業 ＜政策枠＞ 健康長寿産業創出支援事業 うち京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト活用分 1,860 京都市ライフイノベーション推進戦略事業 医工薬産学公連携支援事業 京都発革新的医療技術研究開発助成事業	91,634	91,634	88,733	2,901
	地域イノベーション戦略推進事業 オール京都体制によるグリーンイノベーション及びライフイノベーションの創出	27,500	27,500	27,500	-
	京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業	10,500	10,500	10,500	-
	地域産学官共同研究拠点事業	112,700	112,700	112,699	1
	高度分析試験器利用促進・人財育成事業（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト）	3,720	3,720	3,720	-
	コンテンツ産業推進事業 京都国際漫画賞の開催 ＜政策枠＞ 京都国際マンガ・アニメフェアの開催 マンガ・アニメを活用した販わい創出事業 KYOTO CMEX (KYOTO Cross Media Experience) の開催 など	58,800	58,800	58,649	151
	京都コンテンツ産業基盤の構築（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト）	4,300	4,300	4,300	-
産業振興対策	中小企業海外展開支援事業	13,700	13,700	13,653	47
	京都クリエイティブ海外展開助成	2,000	2,000	2,000	-
	京都高度技術研究所助成	152,902	152,902	152,902	-
	「京都館」運営	126,947	126,947	125,511	1,436
	首都圏を中心とした京都情報の発信強化事業	8,800	8,800	8,789	11
	産業技術研究所運営費交付金	1,122,553	1,122,553	1,122,553	-
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	30,000	30,000	30,000	-
	京都工業会60周年記念事業助成 ＜新 規＞	500	500	500	-
商業振興対策	商店街等支援事業 まち・お店・ひと 縁結びプロジェクト ＜政策枠＞ 商店街等環境整備事業 施設設置・改修事業補助 空き店舗対策事業 商店街等競争力強化事業 活性化教育事業補助 地域の魅力アップ貢献事業補助など	50,260	50,260	44,450	5,810

(産業観光局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
伝統産業振興対策	商店街街路灯LED化推進事業	5,000	5,000	3,753	1,247
	販路開拓, 産地商品宣伝 伝統産業の振興を目的とする事業への補助など	20,562	20,562	20,162	400
	伝統産業製品の海外販路開拓支援 伝統産業製品の販路開拓支援～パリ友情盟約締結 60周年プレ事業～ 京もの海外進出支援事業 〈政策枠〉	34,000	34,000	33,989	11
	「伝統産業の日」関連事業	3,000	3,000	3,000	-
	伝統産業技術の保存・育成 技術後継者育成事業 技術功労者顕彰制度 「未来の名匠」認定制度	16,970	16,970	16,659	311
	若手職人等就業支援事業（京都次世代ものづくり 産業雇用創出プロジェクト）	2,807	2,807	2,807	-
	京の「匠」ふれあい事業 「みやこの粋 京の技展」の開催支援 など 〈政策枠〉	20,000	20,000	19,865	135
	京都伝統産業ふれあい館運営 京都伝統産業ふれあい館を核とした新たな伝統産 業振興事業など	44,000	44,000	44,000	-
	京都伝統産業ふれあい館リニューアル事業 〈政策枠〉	15,000	15,000	-	(15,000)
	伝統産業設備改修等補助	45,000	45,000	41,965	3,035
中小企業振興対策	中小企業経営支援体制の強化	72,000	72,000	72,000	-
	中小企業事業承継支援体制の強化 〈政策枠〉	7,200	7,200	7,200	-
	中小企業パワーアッププロジェクト	27,111	27,111	27,111	-
	中小企業創業・経営支援事業	12,012	12,012	12,012	-
	中小企業等チャレンジ支援事業 中小企業未来力創出支援事業 など 〈政策枠〉	17,000	17,000	16,660	340
	中小企業未来力会議の運営	3,000	3,000	2,845	155
	融資制度預託金	40,000,000	40,000,000	38,660,900	1,339,100
	京都中小企業担い手確保・定着支援事業	73,000	73,000	72,202	798
	観光関連産業安定雇用促進事業 首都圏をはじめとする求職者に対する中小企業の 魅力発信事業 宿泊業, 飲食サービス業等の安定雇用促進支援事 業 など 〈政策枠〉	33,000	33,000	27,418	5,582
	「全員参加型」イノベーション創造支援事業（京 都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト）	3,836	3,836	2,578	1,258

(産業観光局-3)



項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	統括マネジメント事業（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト）	2,137	2,137	1,630	507
	京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクトの活用事業（再掲）	21,500	21,500	19,595	1,905
	京都市未来創生企業成長プロジェクト（一部）	1,400	1,400	1,400	-
	グリーンイノベーション創出総合支援事業の充実（一部）	1,300	1,300	1,300	-
	健康長寿産業創出支援事業（一部）	2,000	2,000	1,860	140
	高度分析試験器利用促進・人材育成事業	3,720	3,720	3,720	-
	京都コンテンツ産業基盤の構築	4,300	4,300	4,300	-
	若手職人等就業支援事業	2,807	2,807	2,807	-
	「全員参加型」イノベーション創造支援事業	3,836	3,836	2,578	1,258
	統括マネジメント事業	2,137	2,137	1,630	507
(2 観光振興対策)		674,191	674,191	665,471	8,720
京都情報の発信	京都観光オフィシャルサイト「京都観光N a v i」運営	20,923	20,923	20,921	2
	メディア支援センター運営	20,193	20,193	20,026	167
	京都コンテンツの海外向け情報発信の強化	5,725	5,725	5,725	-
	京都観光を総合的に担う推進体制（DMO）の構築及び推進	30,700	30,700	30,700	-
	DMOの体制強化（プロモーション専門官の配置） 海外旅行誌などの有力媒体での記事広告の展開				
	海外情報発信・収集拠点の運営 拠点の新設 10か所→11か所	36,485	36,485	36,485	-
観光客誘致対策	京都の伝統文化、匠の技体験ツアーの開発・販売支援	12,000	12,000	12,000	-
	国内観光客向け誘致宣伝・観光客の分散化の推進 京都の文化資源の魅力発信事業 「マンガ」を通じた三大祭等の魅力発信 混雑緩和に向けた啓発策 修学旅行生の更なる誘致に向けた事業強化 観光京都展開催 など	31,028	31,028	30,429	599
	海外観光客向け誘致宣伝 複数自治体連携による海外富裕層誘客 海外観光宣伝事業	28,330	28,330	28,328	2
	京都・花灯路	48,000	48,000	48,000	-
	京の七夕 地域主体の取組への支援など	48,000	48,000	48,000	-
	京都の食を活かした観光による地域活性化事業	2,500	2,500	2,500	-

(産業観光局-4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	京都観光総合調査等の実施 京都観光総合調査の充実 <政策枠>	17,070	17,070	16,794	276
観光客受入環境 整備	京都市宿泊施設拡充誘致・温泉観光推進事業 <政策枠>	7,000	7,000	6,906	94
	市民による京都の魅力再発見事業	7,100	7,100	7,032	68
	京都市内産木材を活用した名所説明立札（駒札） 設置事業	17,000	17,000	16,737	263
	観光経営を学ぶ高等教育の推進	5,500	5,500	5,500	-
	京都市認定通訳ガイド制度 京都市認定通訳ガイド制度の充実 など <政策枠>	20,500	20,500	20,500	-
	外国人観光客の買物環境向上事業	19,000	19,000	19,000	-
コンベンション 誘致対策	コンベンション推進事業	50,535	50,535	50,535	-
	コンベンション開催支援事業 M I C E 誘致強化事業など	35,849	35,849	32,849	3,000
	グローバルM I C E 都市としてのマーケティング 戦略推進事業	7,500	7,500	7,500	-
	M I C E 戦略2020推進事業 <政策枠>	5,000	5,000	5,000	-
観光案内所運営 その他	京都総合観光案内所の運営	66,683	66,683	66,682	1
(3 農林振興対策)		1,060,508 (40,800)	1,101,308	981,288	100,020 (20,000)
農業振興対策	新規就農総合支援事業～農力開発～	40,000	40,000	35,488	4,512
	担い手育成支援事業	15,627	15,627	5,732	9,895
	有害鳥獣被害防止対策事業 有害鳥獣防護柵の設置など	8,000	8,000	7,983	17
	水田農業構造改革対策事業 米の生産調整と水田の有効活用の推進、環境保全 型農場づくり事業	10,512	10,512	9,730	782
	農業の振興・啓発 京の旬野菜推奨事業など	11,700	11,700	11,069	631
	「二条城DE盆栽展 ～京彩～」の開催支援 <政策枠>	3,000	3,000	3,000	-
	京都発！日本の食文化発見・発信 <政策枠> 「お雑煮」と「京野菜」の食文化フェア～京の農 林秋まつり～の開催	5,000	5,000	5,000	-
	「京の花」産業振興戦略の推進～京の花文化の継 承～	5,342	5,342	5,339	3
	京都らしい森づくりの推進 京都竹の里再生モデル事業	7,000	7,000	6,966	34

(産業観光局－5)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	「京都 京北未来かがやきビジョン」の推進 京北京野菜生産応援事業	12,000	12,000	10,240	1,760
	農とふれあう総合体験型市民農園運営	4,000	4,000	2,905	1,095
	農林畜水産業金融対策	25,352	25,352	9,684	15,668
	畜水産振興 「京都 京北未来かがやきビジョン」の推進 〈政策枠〉 京北地域水産業支援事業 家畜衛生防疫, 畜産振興, 水産増殖	11,386	11,386	11,197	189
	農業・農村多面的機能強化事業	84,211	84,211	77,037	7,174
農業基盤の整備	農業基盤整備事業	58,600	58,600	57,352	1,248
	「京都 京北未来かがやきビジョン」の推進 京北水田フル活用プロジェクト生産基盤の整備	2,000	2,000	1,250	750
	農業用施設防災・減災対策事業	19,000	19,000	18,298	702
	農業用里道・水路等管理対策	9,002	9,002	8,005	997
	農業用水路に治水機能を付加した雨に強いまちづくり推進事業	20,000 (19,000)	39,000	21,107	17,893
	嵯原(しきみがはら)営農環境整備事業	3,600 (8,000)	11,600	11,599	1
林業振興対策	森林整備事業	102,300	102,300	101,772	528
	森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収源対策～	62,200	62,200	62,139	61
	林業担い手対策事業	5,310	5,310	4,642	668
	林道等整備事業 市内産木材活用林道改良事業など	23,100	23,100	19,910	3,190
	市内産木材総合需要拡大事業 木材乾燥施設整備支援 市内産木材の供給対策など 〈政策枠〉	30,800	30,800	10,141	659 (20,000)
	木質ペレット需要拡大事業	6,000	6,000	5,682	318
	災害に強い森づくりの推進 集中的な森林整備に向けた新たな仕組みづくり 〈政策枠〉 京都市内産木材搬出支援 京都市林業用道路保全活動支援	35,000 (3,880)	38,880	38,739	141
	京都らしい森づくりの推進 北部山間地域活性化プロジェクト 四季・彩りの森復活プロジェクト 京都三山の森再生 古都の美林を守る森林支援事業	59,310 (2,100)	61,410	60,263	1,147
	木のあるまちづくりの推進 北山丸太販路拡大・ブランド強化事業 京都市内産木材の情報発信強化 〈政策枠〉	17,000 (△180)	16,820	16,779	41

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	「京都 京北未来かがやきビジョン」の推進 京都“悠久の灯（あかり）”プロジェクトの推進	2,040	2,040	1,994	46
	有害鳥獣被害対策	86,000	86,000	84,575	1,425
	森林病虫害被害防止対策事業 松くい虫防除事業など	14,455	14,455	8,426	6,029
	山村都市交流の森運営 運営管理委託など	36,376	36,376	35,728	648
災 害 対 策	農林災害復旧事業	53,000 (8,000)	61,000	60,085	915
(4 経済対策その 他)		1,804,184 (29,000)	1,833,184	1,362,987	470,197
経済対策その 他	地域の産業構造分析	1,154	1,154	1,047	107
	局情報提供事業	3,984	3,984	3,258	726
	計量検査委託等	60,747	60,747	58,348	2,399
	中央卸売市場第一市場特別会計繰出金	855,000	855,000	542,000	313,000
	中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計繰出金	751,000 (29,000)	780,000	642,189	137,811
	農業集落排水事業特別会計繰出金	33,500	33,500	32,579	921
	基金積立金 産業振興基金 京都の優れた景観を保全し形成する事業基金	10,044	10,044	9,943	101
(5 中央卸売市場 第一市場特別 会計)		5,267,000 (4,953,000)	10,220,000	6,211,328	1,345,672 (2,663,000)
	管理運営	1,635,156	1,635,156	1,522,370	112,786
	一般会計繰出金 一般会計からの借入金の返還	273,000	273,000	273,000	-
	施設整備	3,140,836 (4,953,000)	8,093,836	4,212,361	1,218,475 (2,663,000)
	公債費	218,008	218,008	203,597	14,411
	29年度末一般会計からの借入金残高 5,896,976				
	一般会計からの繰入金	855,000	855,000	542,000	313,000
(6 中央卸売市場 第二市場・と 畜場特別会計)		972,000 (7,892,000)	8,864,000	6,046,944	96,056 (2,721,000)
	管理運営	558,432	558,432	497,440	60,992
	施設整備	294,557 (7,892,000)	8,186,557	5,435,668	29,889 (2,721,000)
	公債費	119,011	119,011	113,836	5,175

(産業観光局-7)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
(7 農業集落排水 事業特別会計)	一般会計からの繰入金	751,000 (29,000)	780,000	642,189	137,811
	管理運営	59,000	59,000	51,217	7,783
	農業集落排水処理施設最適整備構想の策定 〈新規〉 など	37,594	37,594	29,895	7,699
	基金積立金	39	39	7	32
	農業集落排水事業基金				
	公債費	21,367	21,367	21,314	53
	一般会計からの繰入金	33,500	33,500	32,579	921
	「豊かな森を育てる府民税」交付金の活用事業 (再掲) 総事業費130,751のうち、活用額130,350	127,000 (5,800)	132,800	130,751	2,049
	①災害に強い森づくりの推進 集中的な森林整備に向けた新たな仕組みづくり (産業観光局)	4,500	4,500	4,452	48
	京都市内産木材搬出支援 (産業観光局)	15,500 (3,080)	18,580	18,488	92
	京都市林業用道路保全活動支援 (産業観光局)	15,000 (800)	15,800	15,800	-
	②京都らしい森づくりの推進 北部山間地域活性化プロジェクト (産業観光局)	12,000	12,000	11,931	69
古都の美林を守る森林支援事業 (産業観光局)	13,000 (2,100)	15,100	15,019	81	
京都竹の里再生モデル事業 (産業観光局)	7,000	7,000	6,966	34	
宝が池公園森林環境保全再生事業 (建設局)	6,000	6,000	5,389	611	
③木のあるまちづくりの推進 次世代への木のぬくもり発信事業 (文化市民局・教育委員会)	16,500	16,500	15,720	780	
木のぬくもりが育てる「洛西子どもはぐくみプロジェクト」 (文化市民局・西京区)	3,500	3,500	3,470	30	
北山丸太販路拡大・ブランド強化事業 (産業観光局)	7,000	7,000	6,968	32	
京都市内産木材を活用した名所説明立札(駒札) 設置事業 (産業観光局)	17,000	17,000	16,737	263	
京都市内産木材の情報発信強化 (産業観光局)	10,000 (△ 180)	9,820	9,811	9	

(産業観光局-8)

## 都市計画局決算の概要

### 1 決算総括

平成 29 年度は、当初予算を「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画第 2 ステージの 2 年目の年として、取組を着実に前進させる予算として編成し、魅力・活力あふれるまちづくりの一層の推進を図った。

重点方針に掲げた、市民のいのちとくらしを守る安心・安全のまちづくりについて、空き家対策、密集市街地等の対策、民間建築物の耐震化促進等を推進した。

個性と活力あふれるまちづくりについて、持続可能な都市の構築に向けた検討、ニュータウンの活性化、阪急洛西口～桂駅間における新たなまちづくり等を推進した。

歴史・文化都市の創生について、京町家を次世代に引き継ぐため「京都市京町家の保全及び継承に関する条例」を制定するとともに、新景観政策 10 周年記念事業を実施した。

ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現について、『歩くまち・京都』総合交通戦略』に基づき取組を推進した。

低炭素・循環型まちづくりについて、京都ならではの住宅の省エネルギー化に向けた取組の推進等、京都らしい環境にやさしい都市づくりを推進した。

今後も、市民のいのちとくらしを守る建築行政、個性と活力あふれる持続可能な都市計画の推進をはじめ、歴史都市・京都にふさわしい景観の保全と創造を目指す景観政策、更には、「歩くまち・京都」の実現を目指す交通政策、京都のすまい・まちづくりを支える住宅政策等、多岐にわたる政策を推進していく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 市民のいのちとくらしを守る安心・安全のまちづくり

取組名	実績
空き家対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>重点取組地区における空き家調査及び所有者への活用等の働き掛けの実施（出町柳駅、山科駅、西院駅周辺（500m圏内）、山王学区）</li> <li>管理不全空き家に係る調査を効率的に実施するため、民間事業者を活用した所有者の異動状況調査及び空き家の現況調査の実施</li> </ul>
民間建築物の耐震化対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅の耐震診断や耐震改修等に対する支援（1,081 件）</li> <li>不特定多数が利用する大規模建築物や防災上重要な建築物等に対する耐震化の支援（12 件）</li> </ul>
密集市街地・細街路に関する対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>「優先的に防災まちづくりを進める地区」（優先地区）全 11 学区及び優先地区以外の密集市街地 2 学区における防災まちづくりの推進</li> <li>防災まちづくり推進事業（7 件）、細街路対策事業（8 件）及び防災まちづくりモデル事業（1 件）の実施</li> <li>後退用地の整備費補助（22 件）及び道路後退杭等の支給（808 件）</li> </ul>

取組名	実績
市営住宅ストック総合活用事業	・「京都市市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、耐震改修やエレベーター設置等の改善事業を推進
ターミナルにおける防災対策の推進	・京都駅周辺の事業者等と合同で訓練を実施（平成29年12月） ・ポルタの防災推進計画の策定について、国と協調して補助を実施

## （2）個性と活力あふれるまちづくり

取組名	実績
魅力・活力あふれる持続可能な都市計画の推進	・魅力あるまちづくりを目指した持続可能な都市の構築に向け、都市計画審議会に設置した部会において議論を重ね、都市計画マスタープランの実効性をより高めるプランの検討を実施
ニュータウンの活性化に係る取組の推進	・地域住民、事業者、行政等の協働により、アクションプログラム（洛西）とまちづくりビジョン（向島）に掲げる取組を推進
子育て・若年層世帯向けのすまい支援	・子育て世帯向けにリノベーションした市営住宅を供給（67戸） ・子育て世帯向けにリノベーションした民間住宅整備費の一部助成（5件）
阪急洛西口～桂駅間プロジェクト	・ワークショップ等での市民意見等を基に、整備計画概要を取りまとめ ・高架下施設の整備内容について、「公共施設整備事業プラン」を作成
新たな崇仁地域のまちづくりの促進	・将来ビジョン実現に向けて住宅地区改良事業及び土地区画整理事業を推進 ・下之町西部団地（崇仁市営住宅21～27棟）更新棟建設工事着工（平成30年2月）

## （3）歴史・文化都市の創生

取組名	実績
歴史的景観の保全に関する景観政策の充実	・「歴史的景観の保全に関する具体的施策（素案）」について、市民意見募集（意見数770件）、説明会等を実施。その結果等を踏まえ、「京都市眺望景観創生条例」及び「京都市市街地景観整備条例」等を改正
京町家の保全・継承の推進	・京町家を次世代に引き継ぐための「京都市京町家の保全及び継承に関する条例」を制定 ・京町家所有者と活用希望者等の効果的なマッチング制度を構築
歴史的町並み再生、伝統的建造物群保存に向けた取組	・京町家、寺社及び近代建築物等の景観重要建造物等への指定（10件） ・景観重要建造物や界わい景観整備地区、伝統的建造物群保存地区等における建築物等の修理・修景に対する助成（60件）
歴史的建築物の保存・活用の推進	・「京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例」に係る保存活用計画作成費用の助成（3件） ・技術的基準に係る設計者等への講習会の実施（5回）
京都の町並みにふさわしい広告景観の創出	・優良デザイン屋外広告物及びのれん・ちょうちんの設置に対し助成（74件） ・違反屋外広告物の是正指導の実施（適正表示率 平成29年度末 96%超）
古都三山保全・再生事業	・ガイドライン及びアドバイザー制度を活用した森づくりの推進 ・「小倉山の森林再生に向けた事業計画」に基づく森林整備等の実施

取組名	実績
景観形成推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新景観政策 10 周年記念事業として、「特別鼎談」,「連続講座」(全 4 回),「景観市民会議」,「総括シンポジウム」を開催(延べ参加者約 1,000 名)</li> <li>・記念事業の記録や多くの専門家からの寄稿等をまとめたレポート「新景観政策 10 年とこれから」を作成</li> <li>・京都景観賞(建築部門)の表彰(13 件)</li> </ul>

#### (4) ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現

取組名	実績
「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちなか物流の実態調査や商店向けモビリティ・マネジメントを実施</li> <li>・タクシー駐停車マナー向上キャンペーンを実施(平成 30 年 2 月)</li> <li>・整備後の四条通に係るエリアマネジメント(車両流入抑制等)を実施</li> </ul>
安心・安全な東大路歩行空間創出の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 12 回「東大路通歩行空間創出推進会議」を開催するとともに,社会実験の結果等を踏まえた,歩道やバス待ち環境の改善及び東大路通の歩行者の分散を図るための石畳風舗装による魅力ある道路整備を検討</li> </ul>
パークアンドライド利用の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の ETC2.0 データ等を活用した重点利用促進駐車場の選定</li> <li>・ラジオ放送や国道等の道路情報板を活用した広報を実施</li> </ul>
京都駅八条口駅前広場の運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タクシーや貸切バス乗降場の円滑な運用</li> <li>・利用者へのルールの周知徹底及び適切な案内誘導</li> </ul>
自動運転技術などの先進的技術活用に関する調査・研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都未来交通イノベーション研究機構の参画者が実施する,自動運転に関連する研究に対する助成を行うとともに,自動運転の社会実装に向けた検討会議(平成 29 年 10 月)やシンポジウム及び体験乗車イベント(平成 30 年 3 月)を開催</li> </ul>
生活交通の維持・改善などの既存公共交通に関する取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バス停留所の上屋やベンチの整備等バス利用環境の整備に対する民間バス事業者への支援(73 件)</li> <li>・民間バス事業者が行う路線充実に係る社会実験への支援(1 件)</li> <li>・西院駅(阪急)及び西大路駅(JR 西日本)のバリアフリー化整備に対する補助事業を実施</li> <li>・モビリティ・マネジメントの実施による過度なクルマ利用の抑制と公共交通利用促進</li> </ul>
インバウンド対応型鉄軌道車両整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道事業者が実施する行先表示の多言語表記等の車両整備に対し,国及び京都府と協調して補助を実施</li> </ul>

#### (5) 低炭素・循環型まちづくり

取組名	実績
住宅の省エネルギー化推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存住宅の省エネリフォームに係る工事費用の一部を助成(586 件)</li> <li>・「京都らしい省エネ住宅」に取り組む市内事業者の公表制度の創設等</li> </ul>
公共建築物への再生可能エネルギーの率先導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共建築物の低炭素化(太陽光発電設備の設置(283 kW), みやこ杉木の利用(95.99 m<sup>3</sup>), CASBEE 京都 A ランクの取得(6 件))の推進</li> </ul>



(単位:千円)

### 3 都市計画局所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	92,770	12,977	-	79,793
使用料及び手数料	6,135,467	5,525,285	-	610,182
国庫支出金	3,014,773	2,455,058	280,689	279,026
府支出金	106,482	96,622	2,866	6,994
財産収入	264,056	189,582	-	74,474
繰入金	442,455	148,806	-	293,649
諸収入	897,561	744,971	-	152,590
計	10,953,564	9,173,301	283,555	1,496,708

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	270,000	266,194	-	3,806
財産費	270,000	266,194	-	3,806
計画費	14,499,800	11,953,399	710,300	1,836,101
計画総務費	1,124,844	864,718	7,200	252,926
都市計画費	822,492	587,868	96,200	138,424
風致美観費	976,927	834,344	-	142,583
建築指導費	692,755	476,894	16,900	198,961
住宅政策費	1,805,999	1,653,760	-	152,239
住宅管理費	4,481,360	4,261,165	-	220,195
住環境整備費	4,595,423	3,274,650	590,000	730,773
計	14,769,800	12,219,593	710,300	1,839,907

#### (2) 駐車場事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	49,000	47,140	-	1,860
歳出	49,000	47,140	-	1,860

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 都市計画局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	13,105,000 (1,664,800)	14,769,800	12,219,593	1,839,907 (710,300)
	特別会計合計	49,000	49,000	47,140	1,860
(1 都市計画)		435,807 (12,000)	447,807	315,350	125,257 (7,200)
まち再生・創造 推進	空き家対策推進事業 空き家に関する普及・啓発 総合的なコンサルティング体制の整備 地域連携型空き家対策促進事業 空き家活用促進のための支援事業 法・条例に基づく指導、勧告、命令等の適正管理 対策	156,316 (12,000)	168,316	92,737	68,379 (7,200)
	京町家保全・活用推進事業 京町家に関する普及・啓発 京町家の活用促進 <政策枠> 京町家の保全・活用を推進する新たな仕組みの構 築 <政策枠>	29,100	29,100	24,403	4,697
	歴史都市京都における密集市街地等に関する対策 の推進 <政策枠> 防災まちづくり活動支援 防災まちづくり推進事業 細街路対策事業 防災みちづくり事業 など	72,770	72,770	35,147	37,623
	ターミナルにおける防災対策推進事業	3,805	3,805	3,345	460
	らくなん進都のまちづくりの推進 企業集積推進のための土地活用促進事業 緑化助成事業 など	8,810	8,810	1,669	7,141
	京都市景観・まちづくりセンター運営 景観・まちづくり事業補助 まちづくり活動支援、京町家なんでも相談など 京都市景観・まちづくりセンター施設運営 景観・まちづくり大学など	97,982	97,982	97,981	1
都市計画	魅力あるまちづくりを目指した持続可能な都市の 構築の検討	16,485	16,485	14,725	1,760
(2 風致美観)		968,927 (8,000)	976,927	834,344	142,583
風致美観	美観地区等規制指導事務 美観地区等の規制及び指導、市民周知・啓発など	11,067	11,067	8,556	2,511
	景観形成推進事業 地域の特性に応じた住民主体の景観づくりへの支 援 新景観政策実施10年を振り返る調査及びシンポ ジウムの開催、京都景観賞の実施、景観白書の発 行など	11,302	11,302	10,670	632
	歴史的景観の保全に関する景観政策の充実	10,000	10,000	9,454	546

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	伝統的建造物群保存等事業 修理・修景補助 嵯峨鳥居本町並み保存館公開展示	29,702	29,702	27,468	2,234
	歴史的町並み再生事業	117,077	117,077	110,959	6,118
	広告景観づくり推進事業	210,197	210,197	158,440	51,757
古 都 保 存	歴史的風土特別保存地区内等の土地の買入れなど	368,169	368,169	361,331	6,838
	歴史的風土特別保存地区内の施設整備・維持管理	41,188 (8,000)	49,188	45,926	3,262
	古都三山保全・再生事業 小倉山森林整備など	49,200	49,200	47,295	1,905
開 発 指 導	宅地開発指導	66,975	66,975	8,696	58,279
	宅地安全対策 大規模盛土造成地調査 など	27,657	27,657	20,444	7,213
(3 建築指導)		664,655 (28,100)	692,755	476,894	198,961 (16,900)
建 築 指 導	建築許可・確認等事務	27,686	27,686	23,109	4,577
	検査向上・違反指導	1,576	1,576	1,087	489
	民間建築物の耐震化対策 要安全確認計画記載建築物（指定道路沿道）耐震 化対策 <政策枠> 耐震診断，耐震改修計画作成，耐震改修助成 など	578,377 (28,100)	606,477	425,101	164,476 (16,900)
	歴史的建築物保存・活用推進事業	11,300	11,300	10,354	946
	狭あい道路等整備事業	5,120	5,120	2,102	3,018
	吹付けアスベスト除去等助成	6,550	6,550	845	5,705
(4 建物管理)		270,000	270,000	266,194	3,806
建 物 管 理	市有建築物維持修繕等	270,000	270,000	266,194	3,806
(5 交通政策)		660,893 (95,100)	755,993	528,044	131,749 (96,200)
「歩くまち・ 京都」の推進	「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進 「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進 「歩くまち・京都」公共交通ネットワークの連携 強化 バス・鉄道利用促進等総合対策事業 「スローライフ京都」大作戦（モビリティ・マネ ジメントの推進） 安心・安全な東大路歩行空間創出事業 <政策枠> 駅等のバリアフリー化の推進 <政策枠> 観光地等交通対策（「歩いてこそ京都」魅力満喫 大作戦） パークアンドライド利用の促進 <政策枠> 京都駅八条口駅前広場運営	450,246 (71,800)	522,046	325,996	99,850 (96,200)

(都市計画局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	市内周辺部における生活交通の維持・確保に係る民間バス事業者への支援 〈政策枠〉 など				
	京都未来交通イノベーション研究機構の運営	7,500	7,500	7,483	17
	鉄道施設整備助成事業 インバウンド対応型鉄軌道車両整備事業 〈政策枠〉	149,208	149,208	122,393	26,815
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助 鉄道施設安全対策事業				
	地方バス路線維持支援事業 高雄・京北線への補助 など	6,322	6,322	5,875	447
	京北ふるさとバス運行補助	34,600 (19,900)	54,500	54,323	177
(6 住宅政策)		1,805,499 (500)	1,805,999	1,653,760	152,239
住 宅 対 策	子育て・若年層世帯向けすまい支援事業 子育て・若年層世帯に対する住宅支援、住教育・住育の推進	449,308	449,308	395,805	53,503
	住宅の省エネルギー化推進 既存住宅の省エネルギー化支援事業 新築住宅の省エネルギー化推進事業 〈政策枠〉	77,208	77,208	63,702	13,506
	分譲マンション支援 分譲マンション管理支援事業 分譲マンション共用部分バリアフリー改修助成 など	15,910	15,910	15,135	775
	安心すまいづくり推進事業 すまいよろず相談、すまいスクール、住情報の発信など	48,307	48,307	48,280	27
	京都市あんぜん住宅改善資金融資制度 バリアフリー融資、エコリフォーム融資など	477,930	477,930	410,156	67,774
	地域優良賃貸住宅供給促進事業 中堅ファミリー向けの優良賃貸住宅への助成措置 継続分 1,670戸 高齢者向けの優良賃貸住宅への助成措置 継続分 228戸	689,982	689,982	681,831	8,151
(7 住宅管理)		3,690,160 (791,200)	4,481,360	4,261,165	220,195
市 営 住 宅 管 理	市営住宅管理運営 (管理戸数 23,493戸)	3,690,160 (791,200)	4,481,360	4,261,165	220,195
(8 住環境整備)		3,865,523 (729,900)	4,595,423	3,274,650	730,773 (590,000)
住 環 境 整 備	市営住宅改善事業 市営住宅団地再生事業 八 条 民間活力の導入による全面建替に向けた事業者の選定など	2,167,236 (613,793)	2,781,029	1,772,857	496,229 (511,943)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	楽 只 耐震改修工事, 浴室設置等工事, エレベーター等設置工事, 新5棟(仮称)建設工事など 崇 仁 団地再生計画及び土地利用計画の策定(南部地区) など 市営住宅耐震改修等改善事業 醍醐南 耐震改修工事, エレベーター等設置工事 檜 原 耐震改修工事, エレベーター等設置工事 大 受 耐震改修実施設計 崇仁市営住宅建替事業(21~27棟) など				
	住宅地区改良事業(崇仁地区, 三条鴨東地区) 建物の買収, 補償, 除却 など	1,307,919 (100,841)	1,408,760	1,105,467	225,236 (78,057)
	市立浴場運営	323,385 (15,266)	338,651	338,006	645
(9 計画総務)		743,536	743,536	609,192	134,344
御池公共地下道等管理	御池公共地下道等の維持管理	169,563	169,563	167,054	2,509
洛西ニュータウン管理	洛西ニュータウン維持管理・整備事業	53,841	53,841	53,519	322
ニュータウンの活性化	ニュータウンの活性化に係る取組の推進 <政策枠>	14,100	14,100	11,890	2,210
駐車場事業特別会計繰出金	駐車場事業特別会計繰出金	5,338	5,338	2,218	3,120
基金積立金	基金積立金 京都の優れた景観を保全し形成する事業基金 新住宅市街地開発事業基金 市営住宅基金	238,386	238,386	156,763	81,623
(10 駐車場事業特別会計)		49,000	49,000	47,140	1,860
	醍醐駐車場維持管理	44,531			
	公債費	4,469			

(都市計画局-4)

## 建設局決算の概要

### 1 決算総括

「文化首都・京都」元年となる平成 29 年度は、文化庁の全面的な移転などを踏まえ、文化とまちづくりを融合させるため、先斗町の無電柱化をはじめ、向島・洛西ニュータウンにおける公園の再整備や市内道路初となる「京都の庭園文化を生かした雨庭」を完成させるなど「文化首都・京都」にふさわしい公共空間の創出に取り組んだ。

また、市民の皆様の命と暮らしを守り、安心・安全で快適な京都のまちを守るため、橋りょうの耐震補強や老朽化修繕をはじめ、緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策、河川改修や排水機場の老朽化修繕などの防災・減災対策を着実に進めるとともに、市民の皆様との協働による ICT を活用したアプリケーション「みつけ隊」の一層の活用や、地域において日常的に利用される道路や公園等の維持補修を充実することで公共土木施設の適切な維持管理に努めてきた。

これらに加え、平成 30 年 4 月からの利用者に対する自転車保険加入の義務化に向けた取組などの自転車政策を進めたほか、平成 29 年 3 月に策定した「今後の道路整備事業の進め方」に基づき、北泉通や、鴨川東岸線などの道路整備事業を着実に進めるなど、都市基盤の強化と都市の魅力向上に取り組んだ。

今後も市民の皆様の命と暮らしを守る取組を進めるとともに、京都の文化力向上など新たな付加価値の創出や、ひと・ものの交流促進とまちの継続的成長を支えるためのまちづくりを進めていく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 「世界の文化首都・京都」にふさわしい公共空間の創出

取組名	実績
庭園のように設えられた緑を創出する市街地緑化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都の庭園文化を生かした雨庭の供用開始（平成 30 年 3 月・四条堀川）</li> <li>・道路の森づくり（福西本通など 3 路線にケヤキ等 131 本植栽）</li> <li>・花の道づくり（向島経 89 号線など 4 路線にシャリンバイ・キリシマツツジ等 1,131 本植栽）</li> <li>・健康長寿のための公園づくりの推進（鹿ノ下公園など 4 公園）</li> <li>・向島・洛西ニュータウンにおける公園の再整備</li> </ul>
歴史的景観の保全と、文化や歴史を生かした新たな名所づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名勝円山公園の再整備</li> <li>・高瀬川の護岸改修</li> <li>・東山自然緑地の施設等の整備・更新</li> </ul>
京都ならではの良質な道路空間の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史都市・京都にふさわしい、良好な道路空間の創出（栗田経 10 号線他、京都日吉美山線）</li> <li>・無電柱化事業の推進（先斗町通など 4 路線）</li> </ul>

## (2) いのちと暮らしを守る防災・減災対策の充実・強化

取組名	実績
橋りょうの耐震補強・老朽化修繕	・いのちを守る 橋りょう健全化プログラムに基づく耐震補強(九条跨線橋など17橋), 老朽化修繕(賀茂大橋など19橋)
道路に面する斜面の防災対策	・緊急輸送道路(国道162号, 国道367号, 渋谷蹴上線) ・上黒田貴船線など12路線
河川の改修や排水機場の老朽化修繕	・河川の点検 ・都市基盤河川整備(旧安祥寺川, 新川など7河川), 普通河川改良(小塩川, 奥殿川など4河川), 普通河川整備プログラムに基づく河川の整備(竹田川, 千代原川など4河川) ・老朽化修繕(洛南排水機場など11排水機場, 千代原雨水貯留施設, 新六地藏樋門)

## (3) 市民協働で進める維持管理

取組名	実績
効率的・効果的なマネジメントの展開	・舗装長寿命化修繕計画の策定(平成30年3月) ・京の公園魅力向上指針～公園施設の長寿命化の下に～の策定(平成30年3月)
市民協働による維持管理の推進	・「みつけ隊」を活用した市民協働による維持管理の推進 ・地域住民主体で進める街路樹等の維持管理の推進(白川疏水通, 東堀川通)
予算の重点配分等による維持管理の推進	・道路の維持補修の充実, 街路樹等の維持管理の充実 ・トンネル緊急点検の実施

## (4) 都市の成長を支え, 活力を高める都市基盤の整備

取組名	実績
ひと・ものの交流促進とまちの継続的成長を支えるための道路整備の推進	・「今後の道路整備事業の進め方」に基づく道路整備の推進(鴨川東岸線第二工区など) ・「将来道路ネットワーク研究会」を開催し, 「京都市の将来を見据えた道路ネットワークの在り方(とりまとめ)」を公表
京都の更なる発展に向けた都市基盤の整備	・JR嵯峨野線京都・丹波口間新駅設置事業の推進 ・上鳥羽南部地区や伏見西部地区における土地区画整理事業の推進
「歩くまち・京都」の実現	・道路のバリアフリー化事業の推進(烏丸地区など) ・自転車保険加入の義務化(平成29年10月～事業者及びレンタサイクル事業者, 平成30年4月～自転車利用者) ・自転車走行環境整備の推進(今出川通など30.6km)

(単位:千円)

### 3 建設局所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	66,079	147,662	-	△ 81,583
使用料及び手数料	4,040,215	3,937,624	-	102,591
国庫支出金	8,407,317	4,776,152	2,669,970	961,195
府支出金	782,602	519,723	153,047	109,832
財産収入	512,005	505,247	-	6,758
寄附金	199,710	201,016	-	△ 1,306
繰入金	558,862	388,060	-	170,802
諸収入	1,690,967	554,114	-	1,136,853
計	16,257,757	11,029,598	2,823,017	2,405,142

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
土木費	33,040,200	22,571,118	6,838,600	3,630,482
土木総務費	798,429	549,151	5,000	244,278
駐車場費	239,451	234,660	-	4,791
道路橋りょう費	6,173,813	5,232,712	645,500	295,601
道路特別整備費	8,617,952	5,451,423	1,966,900	1,199,629
河川排水路費	2,360,564	1,496,264	365,300	499,000
都市河川整備費	2,618,812	1,784,702	592,600	241,510
緑化推進費	3,188,463	2,613,209	283,100	292,154
街路費	891,225	677,535	142,900	70,790
重要幹線街路費	5,552,611	2,854,550	2,254,100	443,961
土地区画整理費	1,848,710	1,109,732	583,200	155,778
市街地再開発費	522,170	464,800	-	57,370
受託工事費	228,000	102,380	-	125,620
災害対策費	351,300	162,646	107,500	81,154
土木災害復旧費	351,300	162,646	107,500	81,154
計	33,391,500	22,733,764	6,946,100	3,711,636

#### (2) 土地区画整理事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	401,200	354,030	-	47,170
歳出	401,200	107,428	54,400	239,372

#### (3) 駐車場事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	843,000	790,791	-	52,209
歳出	843,000	790,791	-	52,209

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。



4 建設局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	26,006,000 (7,385,500)	33,391,500	22,733,764	3,711,636 (6,946,100)
	特別会計合計	1,229,000 (15,200)	1,244,200	898,219	291,581 (54,400)
(1 道路事業)		11,907,322 (2,825,844)	14,733,166	10,535,321	1,672,695 (2,525,150)
道路維持・管理	公共事業評価 再評価事業 8事業 事後評価事業 3事業	4,387	4,387	3,881	506
	道路維持補修等 清掃・除草 舗装道補修等 下鴨京都停車場線、灰方中山線など67路線 除雪・凍結防止 など	4,506,647 (541,425)	5,048,072	4,121,403	248,726 (677,943)
	おもてなし除草 歴史都市・京都にふさわしい、良好な道路空間の創出 交通安全対策 歩道整備 中山向日線、二条停車場円町線 深草疏水通など17路線 交差点改良 太秦上桂線、銀閣寺宇多野線 路肩整備 松ヶ崎8号線、塔下弓削線 など 国庫補助金を活用した維持補修など 横断歩道橋撤去 陶化横断歩道橋など5橋 梅津東山七条線、笠トンネルなど32路線 など				
	地域において日常的に利用される道路の維持補修の充実 <政策枠>	80,000	80,000	75,033	4,967
	I C Tを活用した市民協働による公共土木施設の維持管理 市民協働アプリケーション「みっけ隊」の運用など	4,010 (△ 5)	4,005	3,985	20
	京都御苑周辺道路の歩行空間改善事業	18,000 (△ 1,881)	16,119	16,119	-
	石畳舗装維持補修 辰巳通、弥栄経10号線(ねねの道)	95,387 (△ 20,390)	74,997	53,665	6,388 (14,944)
	京都高速道路の移管に伴う関連道路の検討等 <新規>	30,000	30,000	19,840	10,160
道路整備	無電柱化事業(京のみちづくり) 先斗町通 銀閣寺宇多野線(銀閣寺道) 油小路通(小川通) 宇多野嵐山山田線(長辻通)	527,900 (403,193)	931,093	391,504	20,204 (519,385)
	道路特別整備 国道 国道162号(高雄改良,川東) 地方道 京都広河原美山線(鞍馬北),京都京北線(弁ヶ淵)	404,105 (70,799)	474,904	155,082	82,277 (237,545)

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	道路改良 羽束師橋関連道路, 松尾嵐山緯68号線など5路線	167,010 (14,838)	181,848	96,244	62,352 (23,252)
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト いのちを守る 橋りょう健全化プログラム 耐震補強 <政策枠> 九条跨線橋, 松尾橋など17橋 老朽化修繕 <政策枠> 賀茂大橋, 二条大橋など19橋 など 災害防除(緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策) 国道162号, 国道367号など <政策枠> 上黒田貴船線, 柚原向日線など	3,175,241 (1,690,587)	4,865,828	3,379,285	657,736 (828,807)
	交通バリアフリー対策等 伏見地区, 烏丸地区など	461,820 (61,608)	523,428	289,622	143,556 (90,250)
	JR嵯峨野線 京都・丹波口間新駅設置事業(新駅設置に伴う周辺整備)	52,250 (39,970)	92,220	39,970	2,250 (50,000)
	安心・安全な東大路歩行空間創出事業	130,860	130,860	27,053	20,783 (83,024)
国直轄事業負担金	国道1号, 9号, 24号, 171号	1,041,000	1,041,000	905,902	135,098
受託工事	企業者掘削跡路面復旧受託工事	220,000 (8,000)	228,000	102,380	125,620
(2 街路事業)		4,380,536 (2,063,300)	6,443,836	3,532,085	514,751 (2,397,000)
街路整備	重要幹線街路整備 鴨川東岸線(第二工区), 北泉通など9路線	1,672,116 (485,367)	2,157,483	1,253,401	397,960 (506,122)
	幹線街路整備 中山石見線, 鴨川東岸線(第三工区)など8路線	300,185 (56,063)	356,248	185,627	38,679 (131,942)
	阪急京都線連続立体交差化事業 用地買収, 周辺歩道整備など	553,795 (312,057)	865,852	806,898	52,915 (6,039)
	JR嵯峨野線 京都・丹波口間新駅設置事業	1,352,000 (1,147,560)	2,499,560	814,800	- (1,684,760)
	「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進 四条通歩道拡幅事業に伴う地上機器移設	115,440 (59,244)	174,684	93,029	24,476 (57,179)
(3 自転車政策)		387,000 (△792)	386,208	374,838	412 (10,958)
自転車政策	自転車安全利用の推進 自転車安全利用教育の実施 自転車利用ルール・マナーの周知徹底 など	569,251 (74,345) 52,536 (△4,670)	643,596 47,866	501,919 47,750	54,427 (87,250) 116

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	放置自転車対策 放置自転車防止啓発, 撤去委託, 保管所運営費 撤去台数 36,619台 返還台数 26,703台 民間自転車等駐車場整備助成金, 駐輪場設備修繕, 駐輪場運営費 など	348,139 (△ 50,289)	297,850	275,942	21,908
	自転車向け保険加入の義務化 <政策枠>	9,300	9,300	8,909	391
	駐輪場における誰もが利用しやすい2段ラックへの更新 国際会館駅, 桂駅西口	50,676	50,676	20,472	30,204
(4 浸水防除事業)	自転車走行環境の整備	108,600 (129,304)	237,904	148,846	1,808 (87,250)
河川排水路維持・整備	普通河川改良 小塩川, 奥殿川など4河川	3,653,986 (1,430,554)	5,084,540	3,290,288	831,352 (962,900)
	高瀬川再生プロジェクト 備前島橋～綾小路橋	91,000 (29,000)	120,000	90,541	23,106 (6,353)
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 「普通河川整備プログラム」に基づく普通河川緊急対策事業 <政策枠> 竹田川, 千代原川など4河川 「河川維持保全基本計画」に基づく普通河川点検業務 <政策枠> 「排水機場長寿命化修繕計画」に基づく排水機場の老朽化修繕 <政策枠>	1,074,500 (164,240)	1,238,740	655,731	388,595 (194,414)
	河川維持管理 浚渫・除草など	764,066 (130,641)	894,707	703,722	71,072 (119,913)
	排水路改修	89,432 (38,000)	127,432	99,555	25,477 (2,400)
	歴史的風土を生かした広沢池保全事業 <新規>	4,110 (1,054)	5,164	98	66 (5,000)
	水路等に架かる通路橋適正化事業 通路橋の適正化 722件	17,900	17,900	15,938	1,962
	小栗栖排水機場周辺浸水被害関連経費 損害賠償金 示談4件	100,000	100,000	9,224	90,776
都市河川整備	都市河川整備 旧安祥寺川, 新川など7河川	878,700 (983,619)	1,862,319	1,196,670	188,962 (476,687)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(5 緑化推進)		2,896,663 (291,800)	3,188,463	2,613,209	292,154 (283,100)
公園緑地維持管理	公園維持管理 公園の維持管理905か所 公園愛護協力会674団体との共汗による美化推進 など 梅小路公園, 大宮交通公園等運営 円山公園適正化事業 LED公園照明灯の更新 1, 219基 など	1,136,088 (△ 5,035)	1,131,053	1,082,208	48,845
	街路樹等育成管理 紅葉街路樹二段階剪定 地域住民主体で進める街路樹等の維持管理(白川 疏水通) <新規> 街路樹サポーター制度 133団体(2, 377名) など	504,518 (7,284)	511,802	510,276	1,526
公園緑地整備	緑の基本計画に基づく緑化推進 市民との共汗による緑化推進 市民の記念植樹奨励事業 東山自然緑地に10本植樹 植樹者16組 保存樹等指定に伴う市街地の緑地保全事業 御池通スポンサー花壇の運営 花壇102基 スポンサー44企業・団体から78口 サポーター17企業・団体13個人 民有地緑化支援事業 <新規> 高木22本, 中木20本 など	14,904	14,904	9,074	5,830
	花と緑あふれるまちづくり～緑視環境向上プロジェクト～ 紅葉景観創造事業 十条通, 九条通 街路樹整備事業～道路の森づくり～ 福西本通, 向島緯103号, 向日町上鳥羽線 街路樹整備事業～花の道づくり～ 向島経89号線, 境谷中通など4路線 ケヤキ並木保全・創造プロジェクト 樹勢診断調査 北山通など21路線 更新・樹勢回復 加茂街道など4路線 桜景観創造プロジェクト 樹勢診断調査 東高瀬川右岸道など31路線 植栽・撤去 萩原堤など4路線 地域住民主体で進める街路樹等の維持管理(東 堀川通) <新規> 市民公募型緑化推進事業 堀川四条交差点(雨庭), 堀川北山交差点	388,646 (△ 7,284)	381,362	297,382	83,980
	健康長寿のための公園づくり <政策枠>	3,900	3,900	3,467	433
	ニュータウン活性化に係る取組の推進 <政策枠> 向島公園のリフレッシュ事業 洛西ニュータウンの魅力ある公園整備	80,700	80,700	77,727	2,973
	宝が池公園の魅力向上 宝が池公園森林環境保全再生事業 <政策枠>	6,000	6,000	5,389	611

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	名勝円山公園再整備	100,670 (24,223)	124,893	73,398	5,804 (45,691)
	東山自然緑地における花の名所づくり	75,124 (101,666)	176,790	128,870	1,858 (46,062)
	J R嵯峨野線 京都・丹波口間新駅設置事業 (新 駅設置に伴う梅小路公園再整備)	156,750 (10,493)	167,243	57,800	25,618 (83,825)
	梅小路公園の魅力向上と周辺地域の活性化 梅小路公園みどりの館リニューアル 梅小路公園魅力向上 など	39,835 (27,228)	67,063	56,625	10,438
	その他公園整備 (新規整備) 幡枝くるすの公園など (再整備) 有隣公園など	389,528 (133,225)	522,753	310,993	104,238 (107,522)
(6 土地区画整理 事業)		1,314,410 (534,300)	1,848,710	1,109,732	155,778 (583,200)
公共団体区画整 理補助事業	公共団体区画整理補助事業 施行地区 伏見西部第三・第四・第五地区, 上烏 羽南部地区	1,078,159 (334,300)	1,412,459	840,619	89,340 (482,500)
(7 土地区画整理 事業特別会計)	事業費など 施行地区 伏見西部第三・第四・第五地区	386,000 (15,200)	401,200	107,428	239,372 (54,400)
(8 市街地再開発 事業)		522,170	522,170	464,800	57,370
市街地再開発事 業	山科駅前地区公共施設維持管理 健康文化施設賃借料, 地下道, 交通広場維持管理 費	374,458	374,458	337,122	37,336
	山科駅前地区公共施設等修繕	87,880	87,880	70,751	17,129
	山科駅自転車等駐車場維持管理	45,975	45,975	45,269	706
(9 駐車場事業)		357,651 (114,057)	471,708	466,917	4,791
駐車場運営管理	駐車場運営 路外駐車場 1 か所, 観光駐車場 4 か所	163,651 (53,052)	216,703	213,453	3,250
	駐車場事業特別会計繰出金	194,000 (38,257)	232,257	232,257	0
(10 駐車場事業特 別会計)	出町駐車場維持管理 49,055 御池駐車場維持管理 225,569 山科駅前駐車場維持管理 75,721 公債費 440,446	843,000	843,000	790,791	52,209
	一般会計からの繰入金	194,000 (38,257)	232,257	232,257	0

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(11 基金積立金)		104,011	104,011	56,847	47,164
基金積立金	基金積立金 公共施設等整備管理基金積立金 緑化・公園管理基金積立金 駐車場基金積立金	104,011	104,011	56,847	47,164
(12 災害対策事業)		300,000 (51,300)	351,300	162,646	81,154 (107,500)
災害復旧	土木災害復旧 国道162号, 梅ヶ畑11-1号線など62か所 稲屋谷川, 日野川など9か所	300,000 (51,300)	351,300	162,646	81,154 (107,500)

## 教育委員会事務局決算の概要

### 1 決算総括

開かれた学校づくりでは、学校運営協議会の設置拡大や向島・京北地域での学校統合による小中一貫校の創設等に向けた取組を推進した。

確かな学力の育成等では、小中一貫学習支援プログラムの充実、「未来スタディ・サポート教室」の全中学校での実施、また、英語教育では、新学習指導要領を見据え、ALT（外国語指導助手）の配置拡大等を行った。さらに、茶道体験等の伝統文化体験活動の推進、道徳の教科化に向けた実践研究などを進めた。また、いじめ・不登校対策、薬物乱用防止教室、携帯情報通信機器の不適切利用防止対策、更に、運動部活動における外部コーチ派遣の積極的活用、和食献立の充実・多様化を図るなど、子どもの健全育成に向けた取組を推進した。

障害のある子どもの教育では、「就学支援シート」の全就学前施設での実施や、高等学校におけるLD等支援の必要な生徒への指導・支援などの研究実践を行った。

高校教育では、新しい定時制単独高校、普通科系高校創設、また銅駝美術工芸高校の移転整備に向けた取組を推進した。さらに、教育環境整備では防災機能強化や長寿命化の改修・改築に取り組むとともに、「京都市学校施設マネジメント行動計画」を策定、また、図書館の利便性向上や「ICOM 京都大会 2019」関連事業の実施など生涯学習の推進にも努めた。

今後とも、保護者・地域等の参画の下、「子育て・教育環境日本一のまち・京都」の実現に努める。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 開かれた学校づくりと市民との共汗で進める教育改革

取組名	実績
学校運営協議会の設置拡大等	・241校・園（幼11,小164（全校）,中58,総8）に学校運営協議会を設置（市区町村別設置数は全国最多）
学校統合及び新しい学校づくり	・向島中学校区小中一貫教育校「向島秀蓮小中学校」の平成31年4月の創設及び京北地域小中一貫教育校の創設に向けた検討協議会の開催等 ・御所東小学校の平成30年4月の開校に向けた取組を推進

#### (2) 確かな学力の育成

取組名	実績
可能性を伸ばす教育環境づくり	・「京都市小中一貫学習支援プログラム」の充実 ・未来スタディ・サポート教室を全中学校（73校）で実施 ・小・中学校全校での「土曜学習」の実施
小中一貫教育の推進	・全中学校区で小中一貫教育構想図等の活用 ・小中学校合同の学校運営協議会を拡大し、27中学校区に設置 ・京都市立義務教育学校条例を制定（6校設置）

取組名	実績
教員の資質・指導力向上, 教職員評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育公務員特例法改正（平成 29 年 4 月）に伴う「京都市教員等の資質の向上に関する指標」を策定</li> <li>・京都市 OJT 実践ガイドライン（改訂版）の作成と活用</li> <li>・給与に反映する教職員評価「査定評価」の実施</li> </ul>

### (3) 創造的で個性豊かな子どもの育成

取組名	実績
京都ならではの英語教育, 伝統文化教育等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全小・中・高等学校で茶道体験等の伝統文化体験活動を実施</li> <li>・ALT（外国語指導助手）の計画的増員</li> <li>・中高生の英検受験促進（中学生約 4,500 名・高校生約 500 名が補助活用）</li> </ul>
学校図書館の活用促進等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校司書の全小・中・総合支援学校へ配置及び配置日数の拡大</li> <li>・京都市図書館所蔵図書为学校への団体貸出やブックトーク, 読み聞かせ, タブレット型 PC を活用した調べ学習等の実施</li> </ul>
生き方探究教育の充実や政治的教養を育む教育の推進等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スチューデントシティ・ファイナンスパーク学習, 京都モノづくりの殿堂・工房学習, 生き方探究・チャレンジ体験推進事業を実施</li> <li>・「政治的教養を育む教育にかかる学習指導案集」を活用した授業や, 選挙管理委員会や社会保険労務士会等と連携した出前授業を実施</li> </ul>
日本語指導体制等の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語指導担当教員の派遣等の総合的な支援を行うトータルサポート校の運用と日本語指導担当教員を増員</li> </ul>

### (4) 心身ともに健全でたくましい子どもの育成

取組名	実績
道徳教育, 規範意識を育むための取組等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道徳の「教科化」に向けた実践研究の実施</li> <li>・小学校で使用する「特別の教科 道徳」の教科書採択と指導計画の配布</li> <li>・全小・中・高等学校で非行防止教室を実施</li> </ul>
いじめ・不登校の未然防止と早期発見・解決に向けた対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「京都市いじめの防止等取組指針」の改定</li> <li>・全小・中・高・総合支援学校へスクールカウンセラーを配置, 1 日 8 時間以上配置校を 104 校（平成 28 年度 78 校）に拡充</li> <li>・スクールソーシャルワーカー配置校を 40 校（平成 28 年度 29 校）に拡大</li> </ul>
携帯情報通信機器不適切利用防止対策等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯情報通信機器に関する学習・啓発プログラム（97 校 10,076 人）や携帯モラル市民インストラクターによる保護者向け啓発講座（56 回 2,284 人）の実施</li> <li>・全小・中・高等学校における薬物乱用防止教室の実施</li> </ul>
食育・健康教育・体力向上, 安全教育等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スチームコンベクションオーブンを平成 29 年度から 5 年計画で導入（平成 29 年度設置校 31 校）, また PEN 樹脂食器の配備を全校で完了</li> <li>・「部活動指導員」の試行的導入</li> <li>・「京都市通学路交通安全プログラム」に基づく関係機関が連携した通学路の安全確保の取組充実</li> </ul>



### (5) 障害のある子どもへの教育の推進

取組名	実績
総合支援学校における職業教育，発達障害への学習支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域・企業等と連携した職業教育の推進</li> <li>・「就学支援シート」事業の実施（全就学前施設）</li> <li>・手話条例の趣旨や，身近に使える手話等を紹介したリーフレット作成</li> <li>・LD等通級指導の充実（対象 平成28年度：781名，平成29年度：923名）</li> <li>・LD等の支援が必要な高校生への指導・支援の在り方に係る研究を推進</li> </ul>

### (6) 魅力あふれる高校づくりの推進

取組名	実績
特色ある高校づくり，新しい「定時制単独高校」や「新しい普通科系高校」の創設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通科系5校：4年制大学現役進学率63.3%，工業高校2校（全日制）：学校斡旋就職内定率100%（16年連続）</li> <li>・「新しい定時制単独高校」の創設に向けた取組の推進</li> <li>・「新しい普通科系高校」の創設に向けた取組の推進</li> <li>・銅駝美術工芸高校の移転整備に向けた取組の推進</li> </ul>

### (7) 子育て支援の充実

取組名	実績
幼稚園の預かり保育の充実等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立幼稚園全園で，原則として平日18時までの預かり保育を実施</li> <li>・研究発表などにより各市立幼稚園での教育研究実践効果を全市へ発信</li> </ul>

### (8) 子どもたちがいきいきと学べる安心安全で特色ある教育環境整備

取組名	実績
環境と防災に配慮した学校施設整備事業の計画的な推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災機能強化型の体育館リニューアル事業4校，プールリニューアル事業3校，校舎長寿命化事業3校</li> <li>・「京都市学校施設マネジメント行動計画」の策定</li> </ul>
学校図書館整備やトイレの洋式化等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内産木材を活用した学校図書館の環境整備83校</li> <li>・快適トイレ整備事業15校，洋式トイレ整備事業13校，快適トイレ及び洋式トイレの整備4校</li> </ul>

### (9) 生涯学習の推進

取組名	実績
市立図書館の更なる利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都市図書館における貸出冊数741万冊，利用者数412万人</li> <li>・京都市立芸術大学付属図書館との図書資料の相互貸借開始（平成29年4月～），阪急烏丸駅への返却ポストの設置・運用開始（平成29年11月～）</li> </ul>
国際博物館会議（ICOM）京都大会2019に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内連絡会議の強化</li> <li>・大会開催イベントの実施</li> <li>・博物館の職員を対象とした語学研修など多言語対応に向けた取組を実施</li> </ul>

(単位:千円)

### 3 教育委員会事務局所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	41,966	40,963	-	1,003
使用料及び手数料	1,123,923	1,049,795	-	74,128
国庫支出金	16,354,098	15,177,895	643,064	533,139
府支出金	29,854	28,358	-	1,496
財産収入	89,708	92,438	-	△ 2,730
寄附金	52,150	24,165	-	27,985
繰入金	16,910	4,089	-	12,821
諸収入	267,112	227,829	-	39,283
計	17,975,721	16,645,532	643,064	687,125

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
教 育 費	108,742,300	104,143,295	2,499,700	2,099,305
教育総務費	85,662,547	84,110,057	-	1,552,490
小学校費	4,216,872	4,178,777	-	38,095
中学校費	2,467,227	2,418,121	-	49,106
高等学校費	761,727	755,737	-	5,990
幼稚園費	91,929	88,910	-	3,019
社会教育費	2,002,394	1,997,433	-	4,961
青少年科学センター費	94,866	93,744	-	1,122
学校施設整備費	13,444,738	10,500,516	2,499,700	444,522

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 教育委員会主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額(C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 学校教育の充実) 学習指導の充実	一般会計合計	107,371,000 (1,371,300)	108,742,300	104,143,295	2,099,305 (2,499,700)
	(うち、府費教職員の給与費移管に伴う影響額)	(61,490,000)	61,490,000	60,467,662	1,022,338
		105,340,991 (1,371,300)	106,712,291	102,117,865	2,094,726 (2,499,700)
	国基準を上回る少人数教育等の推進	4,142,305	4,142,305	4,137,529	4,776
	小学校2年生の35人学級や低学年指導充実に 向けたチーム・ティーチング実施、高学年専科 教育充実のための教員配置など 中学校3年生の30人学級実施をはじめとした 少人数教育推進のための教員配置など				
	学力向上対策	319,872	319,872	311,662	8,210
	京(みやこ)まなびプロジェクトの推進 小中一貫学習支援プログラム充実 <政策枠> 学力向上実践推進事業 新学習指導要領の先行実施に向けた教育課程編 成要領の整備等(学習指導要領の改訂に向けた 実践研究・環境整備) <政策枠> 校区の状況に応じた小中一貫教育の推進 「第12回小中一貫教育全国サミット」 京都大会開催 <政策枠> など				
	放課後・学力ステップアップ事業 全中学校での未来スタディ・サポート教室実施 <政策枠> など				
	全小中学校における土曜学習実施 京都教育懇話会や京都大学ジュニアキャンパス など産・学・公連携推進事業				
	学生ボランティア学校サポート事業	30,071	30,071	23,598	6,473
教職員の資質・指導力向上 ミドルリーダー教職員養成総合実践推進事業, 京都教師塾など 退職教員等による教務補助など校務支援に関する 取組の研究(円滑で効率的な学校運営の推進(校 務支援システム機能の充実,校務支援のための 非常勤講師の配置)) <政策枠>	174,573	174,573	171,338	3,235	
開かれた学校づくり・地域ぐるみの教育の推進 学校運営協議会の設置拡大・活動充実,学校評価 システム,学校ふれあい手づくり事業など	31,938	31,938	28,974	2,964	
子どもたちによる国際文化観光都市・京都の魅力 発信事業 海外からの観光客へ京都ならではの「おもてなし」 実践 子どもたちが京都を知る取組と伝える取組の充実	54,088	54,088	52,313	1,775	
文化庁移転に向けた伝統文化教育の充実 学校での伝統文化体験の推進 ジュニア京都検定,茶道・邦楽・能楽などの体験 推進,地域人材や専門家等と連携した取組の展 開など中学校における文化部活動指導体制の充 実(文化庁移転に向けた学校教育・生涯学習事 業における文化芸術事業の振興) <政策枠>	70,611	70,611	69,562	1,049	

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額(C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	<p>市立高校生徒を対象とした「茶道」を中心としたおもてなし事業の実施</p> <p>国際化に対応した教育の推進 グローバルコミュニケーション力育成プロジェクト 小学校英語教科化・早期化に対応するためのALT(外国語指導助手)の増員(学習指導要領の改訂に向けた実践研究・環境整備) &lt;政策枠&gt; 京(みやこ)英語スタンダード推進, 高校英語4技能(読む, 聞く, 話す, 書く)にかかる実践的英語力向上事業など 留学生による学校活動支援事業 多文化が息づくまちづくりに向けた日本語指導体制充実</p>	284,941	284,941	283,909	1,032
	<p>社会的・職業的自立に向けた生き方探究教育(キャリア教育)の推進 スチューデントシティ・ファイナンスパーク学習, 京都モノづくりの殿堂・工房学習, 京(みやこ)少年少女モノづくり倶楽部, 「生き方探究チャレンジ体験」推進事業</p>	86,313	86,313	84,729	1,584
	<p>国語力・読解力の向上 「第3次京都市子ども読書活動推進計画」実践, 学校司書の配置日数拡大, みやこ柚木使用の学校図書館備品整備, 図書ナビゲーションシステムの活用, 小・中学校での朝読書の実施</p>	189,886	189,886	188,606	1,280
	<p>理科・環境教育の振興 青少年科学センターにおけるセンター学習 観察実験アシスタント配置など観察・実験活動の促進 京都市環境教育スタンダード活用 全小中総合支援学校「環境にやさしい学校」認証取得 青少年科学センターへの地球環境を投影するシステムの導入にかかる調査・研究 &lt;新規&gt;</p>	48,033	48,033	45,320	2,713
	<p>障害のある幼児・児童・生徒の教育の推進 教職員研修の実施や総合育成支援員の配置等によるきめ細やかな教育体制の構築 総合支援学校スクールバス運営 総合育成支援教育相談センター運営 切れ目のない支援充実のための「就学支援シート」活用 「手話言語がつなぐ心豊かな共生社会を目指す条例」普及促進事業 &lt;政策枠&gt;</p>	552,693	552,693	533,870	18,823
	<p>I C T環境の充実 校務支援システム機能の更なる充実による教員の事務負担軽減(円滑で効率的な学校運営の推進(校務支援システムの機能充実, 校務支援のための非常勤講師の配置)) &lt;政策枠&gt;</p> <p>校内LAN, 電子黒板等I C T機器の全校での活用 個人情報等情報セキュリティ強化対策</p>	1,616,776	1,616,776	1,599,447	17,329

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額(C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
児童・生徒の 健全育成	小・中学校経常運営費	3,765,066	3,765,066	3,765,027	39
	就学援助 新入学学用品費等単価改定（国単価引上げに伴う改定）	1,438,288 (100,000)	1,538,288	1,456,465	81,823
	しなやかな道徳教育総合実践推進事業 保護者・地域参加型授業の展開 「道徳の教科化」に向けた「評価の在り方」の 実践（学習指導要領の改訂に向けた実践研究・ 環境整備） 「特別の教科 道徳」の教科書採択及び独自の 指導計画作成 子どもの規範意識を育む取組の展開 京都市こども未来会議（中学校生徒会議・京 （みやこ）キッズ会議） 非行防止教室等問題行動の未然防止に向けた 京都府警との連携充実	16,698	16,698	14,687	2,011
	いじめ・不登校対策, 学校での教育・生活相談の充実 「いじめの防止等に関する条例」の実践・普及啓発 「いじめの防止等に関する条例」の更なる普及 啓発及び「いじめの防止等取組指針」に沿った 実践 子ども・家庭への総合的な支援の充実 児童相談所等関係機関との連携強化 学校での教育・生活相談の充実（スクールカウ ンセラー・スクールソーシャルワーカー配置拡大）	346,996	346,996	346,056	940
	いじめ・不登校対策に関する取組の実践 こども相談24時間ホットライン 不登校等児童生徒対象「啾啄（そったく）21 ・絆」 フリースクール等との連携強化 いじめ・不登校などの未然防止や早期発見・ 対応に向けた「クラスマネジメント」活用 不登校生徒のための「洛風中学校」 形式卒業者の受入れや二部学級生徒と不登校生徒 が共に学ぶ「洛友中学校」 インターネット等の有害情報から子どもを守る 取組 府市協調による学校非公式サイト等のネット 監視業務				
	教育相談総合センター運営 悩みを抱える児童生徒・保護者のカウンセリング 及び不登校児童生徒の学びの場「ふれあいの杜」 運営	62,464	62,464	62,195	269
	小学生の長期宿泊・自然体験推進事業 保護者・地域ボランティアの参画の下、長期宿泊 型自然体験活動を小学校全校で実施	18,914	18,914	18,189	725
	学校安全教育の充実・学校安全対策の推進 安全教育推進校の指定や京都市防災教育スタン ダード活用による学校安全教育の充実 自転車交通安全教育の推進 水泳指導における安全管理の徹底 学校安全ボランティア講習会の開催 食物アレルギー対応に関する体制・連携推進	22,511	22,511	21,834	677

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額(C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	地域ぐるみの学校安全対策の推進				
	食育の充実 学校給食における「和食」の充実 「京の食文化」普及・啓発事業 日本料理に学ぶ食育カリキュラムの更なる推進 (文化庁移転に向けた学校教育・生涯学習事業 における文化芸術事業の振興) <政策枠> スチームコンベクションオープン全校設置 5年計画(29年度～33年度)で全小 学校に設置 <政策枠> 本市独自予算による栄養教諭配置拡大	289,410 (5,308)	294,718	294,426	292
	健康教育の充実, 子どもの体力向上推進 2020年オリンピック・パラリンピック東京大 会を契機とした体力向上・競技力向上事業 外部コーチ派遣など運動部活動指導体制の充実 う歯予防フッ化物洗口の推進 薬物乱用防止教室の全小・中・高校での実施, 幼稚園等での保健指導など	119,888	119,888	116,701	3,187
	京都市少年合唱団創立60周年記念演奏会の開催 <新 規>	1,600	1,600	925	675
	野外活動施設運営 花背山の家, 奥志摩みさきの家など	139,163	139,163	138,943	220
高等学校教育の 充実	魅力あふれる高校づくり推進 市立高校かがやきプラン 各校の特色あふれる取組の充実 スーパーグローバルハイスクール, ハイパークリ エイティブプロジェクトなど 「政治的教養を育む教育学習指導案集」を活用し た教育実践事業	114,676	114,676	107,961	6,715
	市立高校経常運営費	402,861	402,861	401,146	1,715
	市立高校国際交流	21,687 (1,231)	22,918	22,820	98
	運動部競技力向上事業 2020年オリンピック・パラリンピック東京 大会を契機とした競技力向上事業	15,917	15,917	15,917	-
	私立高校教育奨励助成	51,800	51,800	49,970	1,830
	京都市高校生教育相談・支援事業 <政策枠>	4,500	4,500	4,500	-
幼児教育の充実	幼稚園経常運営費 市立幼稚園全園における預かり保育実施	116,501	116,501	115,625	876
学校等施設整備 の充実	学校教育環境の整備充実 御所東小学校整備, 向島中学校区小中一貫教育 校整備, 下京雅小学校整備, 京北地域小中一貫 教育校整備など	5,707,660 (86,773)	5,794,433	3,454,459	190,661 (2,149,313)
	新しい定時制単独高校整備	345,200	345,200	271,846	354 (73,000)
	新しい普通科系高校整備 <政策枠>	58,700	58,700	58,563	137
	銅駝美術工芸高校移転整備事業 <政策枠>	53,200	53,200	50,992	2,208

(教育委員会-4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額(C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	環境にやさしい新しい学校づくり推進 環境に配慮した校舎の長寿命化事業	1,408,100	1,408,100	1,407,700	400
	学校体育諸施設防災機能強化等整備事業 小・中学校体育館改築・リニューアル事業 小・中学校プール改築・リニューアル事業	2,217,600 (800,527)	3,018,127	2,576,354	176,040 (265,733)
	学校施設及び教育所管施設維持管理 洋式化をはじめとした学校トイレ整備の推進 など	1,840,700	1,840,700	1,798,551	30,495 (11,654)
	教育所管施設の耐震化推進	85,700	85,700	77,975	7,725
(2 生涯学習の推進)		2,020,009	2,020,009	2,015,430	4,579
生涯学習推進体制	生涯学習市民フォーラム	900	900	884	16
	国際博物館会議（I COM）京都大会開催に向けた取組 市内博物館振興のための取組推進 プレイベントの開催や大会周知に関する取組 〈政策枠〉	4,600	4,600	4,600	-
学 習 活 動	家庭教育・子育て支援の充実 携帯情報通信機器（スマートフォン、ゲーム機等）に関する学習啓発プログラム実施等スマートフォン・インターネット不適切利用防止対策の推進、おやじの会活動、家庭教育講座など	19,271	19,271	17,119	2,152
	障害のある市民のための講座	14,579	14,579	14,579	0
	障害のある方の文化芸術活動の推進（文化庁移転に向けた学校教育・生涯学習事業における文化芸術事業の振興） 〈政策枠〉	1,000	1,000	1,000	-
	女性研修事業 市民スクール21、温もりの電話相談事業 など	18,692	18,692	18,563	129
情報発信事業	生涯学習情報ネットワークシステムの運営	1,053	1,053	1,053	0
生涯学習施設運営	生涯学習総合センター、図書館の運営 「古典の日記念 京都市平安京創生館」来館者への多言語対応など生涯学習事業の充実（文化庁移転に向けた学校教育・生涯学習事業における文化芸術事業の振興） 〈政策枠〉 中央図書館4館・地域図書館14館など京都市図書館の運営 中央図書館4館における夏季土曜日の開館時間延長の試行（開館時間 17時まで→19時まで） 録音図書のデータ提供など視覚に障害のある方々の利便性向上 次世代への木のぬくもり発信事業 木のぬくもりのある図書館づくり 〈政策枠〉	1,897,643	1,897,643	1,897,127	516
	学校歴史博物館運営 学校歴史博物館開館20周年・番組小学校創設150周年プレ事業実施 〈新規〉	20,778	20,778	18,902	1,876

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額(C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	常設展・企画展の開催，収蔵品の保存・整理，調査・研究，オリジナルグッズ販売など広報活動，各種講座・体験教室開催など				
	青少年科学センター市民科学事業 展示品の充実など展示スペースリニューアル 企業・大学等と連携した特別展示など 未来のサイエンティスト養成事業 「京都科学屋台ネットワーク」による出前講座実施 市民科学講座，親子ふれあいサイエンスルーム など	23,985 (621)	24,606	24,342	264
(3 基金積立金)		10,000	10,000	10,000	-
基金積立金	教育振興基金	10,000	10,000	10,000	-

(教育委員会-6)



## 文化市民局決算の概要

### 1 決算総括

平成 29 年度は、「文化庁の京都移転を見据えた、あらゆる文化芸術資源・文化財の保存と活用による地方創生の実現に向けた取組」、「市民スポーツ、競技スポーツの振興に向けた環境整備」、「人口減少社会における地域の課題解決に向けた取組、窓口サービスの向上、安心安全のまちづくり」及び「誰もが個人として尊重され、活躍できる社会の実現」の 4 点を重点施策に掲げ、市民や事業者の皆様との「共汗」により、文化を基軸にあらゆる施策の融合を図りながら、多彩な事業を実施した。

具体的には、大政奉還 150 周年記念プロジェクトや東アジア文化都市 2017 京都の実施、美術館再整備などの文化芸術の振興、二条城をはじめとした京都の豊かな文化芸術資源の保存と活用のほか、「ゴールデン・スポーツイヤーズ」を見据えた大規模スポーツ施設の整備・改修と市民に身近なスポーツ施設の環境整備に取り組んだ。

また、地域コミュニティ活性化や北部山間振興、市民ぐるみの安心安全の取組、区役所窓口サービスの向上など、京都の「地域力」を活かしたまちづくりや、きめ細やかな市民サービスの提供を推進するとともに、共生社会の実現に向け、「真のワーク・ライフ・バランス」や「働き方改革」の推進、人権啓発などに取り組んだ。

今後も、国際的な歴史・文化・観光都市としての京都の魅力・都市格の向上を目指すと同時に、市民の皆様への安心・豊かさの実感につながる取組を進めていく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 伝統文化や文化財の保存・継承をはじめ、あらゆる文化芸術の振興を通じた文化芸術都市の創生

取組名	実績
京都文化カプロジェクト 2016-2020 の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公式ポスターデザインコンテストの実施（平成 29 年 6 月～12 月）</li> <li>・「東京キャラバン in 京都・二条城」の開催（平成 29 年 9 月）</li> <li>・推進フォーラム（平成 29 年 4 月、平成 30 年 2 月）等の実施</li> </ul>
大政奉還 150 周年記念プロジェクトの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「幕末サミット」の開催、「二条城宣言」の実施（平成 29 年 10 月 13 日）</li> <li>・「二条城ライトアップ」の開催（平成 29 年 10 月 13 日～10 月 22 日）</li> <li>・シンポジウム、講座、市内を巡るスタンプラリー等の実施</li> </ul>
東アジア文化都市 2017 京都の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日中韓文化交流事業（青少年交流事業等）、コア期間事業「アジア回廊」（現代美術、舞台芸術、音楽、マンガ・アニメ）、京都の文化力事業（伝統芸能等）などの実施（実施事業数 129 事業（開催期間中の全事業数））</li> <li>・東アジア文化都市サミットの開催（平成 29 年 8 月 26 日）</li> </ul>
芸術家×職業マッチング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページの開設（平成 30 年 3 月）</li> <li>・制作拠点候補地の調査の実施</li> </ul>
文化芸術で人が輝く社会づくりのモデル事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3 モデル事業（子どもプロジェクト/LGBT プロジェクト/多文化共生プロジェクト）の実施</li> <li>・市内外の事例調査の実施</li> </ul>

取組名	実績
文化庁のサテライトとしての機能に関する企画・調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都に存在する文化芸術資源（文化事業、文化施設）を活用するための調査の実施</li> <li>・関係機関（文化庁地域文化創生本部等）との連携及び調整</li> </ul>
文化芸術創造拠点・京都プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・KYOTO PROJECT START UP FORUMの開催（平成30年3月21日）</li> <li>・伝統芸能×新技術（AR技術による能楽鑑賞）の展示等の実施</li> </ul>
明治150年・京都のキセキ・プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「明治150年 京都のキセキ」ポータルサイト公開（平成29年9月～）</li> <li>・キックオフ事業（記念シンポジウム・蹴上発電所特別公開等）実施</li> </ul>
京都遺産の魅力探訪事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都遺産に認定したテーマについて、文化遺産の地域的・歴史的なストーリーを感じてもらうスタンプラリーを実施</li> <li>・京都遺産に認定したテーマ「北野・西陣の伝統文化」「庭園文化」「火の信仰と祭り」に関するパンフレットを発行</li> </ul>
文化財説明板の多言語化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・堀川第一橋等、55基の説明板を設置</li> </ul>
京都市美術館再整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・埋蔵文化財発掘調査の実施（平成29年4月～平成30年3月）</li> <li>・本工事着手（平成30年1月～）</li> </ul>
生き物・学び・研究センターパワーアップ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術研究機関としての指定による、科学研究費補助金への申請資格の取得（平成30年1月31日）</li> <li>・国際学術誌や国内メディアへの論文発表、教育講演188回を実施</li> <li>・京都大学等市内大学や、科学センター・植物園・水族館との連携を推進</li> </ul>
第65回動物園技術者研究会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第65回動物園技術者研究会の開催、それに伴う研究会、講演会、パネル展示の実施（平成29年12月）</li> </ul>
世界遺産・二条城本格修理事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・番所の保存修理完了（平成29年6月）</li> <li>・本丸御殿の保存修理着手（平成29年8月～）</li> </ul>
二条城の価値・魅力発信事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界遺産 二条城 夏の早朝開城の実施（平成29年7月～8月）</li> <li>・東大手門及び東南隅櫓の特別公開の実施（平成29年3月～9月）</li> <li>・外堀景観向上事業、石垣調査等の実施</li> <li>・年間入城者数が243万人となり、過去最高を記録</li> </ul>
鴨川・高瀬川地域の歴史遺産継承・活用事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史ウォーク「むかしの柳原庄を歩く」（平成29年10月20日）、シンポジウム「今村家文書の魅力」（平成29年11月25日）の実施</li> </ul>

## （2）地域力を活かした参加と協働によるまちづくりの推進及び安心・安全な地域社会の実現

取組名	実績
地域コミュニティ活性化策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅関連事業者等との連携による自治会・町内会加入促進の取組</li> <li>・学校・PTAとの連携の推進</li> <li>・地域力アップ学区活動連携支援事業の取組対象学区の拡大（紫野学区、横大路学区）</li> </ul>

取組名	実績
北部山間地域への移住促進事業	・空き家を活用した田舎暮らし体験のための住宅整備の充実（新たに2戸整備）
北部山間かがやき隊員との協働による地域活性化の推進	・「北部山間かがやき隊員」の増員（3名→7名） ・活動地域拡大（北区小野郷・中川・雲ヶ畑，左京区久多・大原，右京区宕陰・水尾）
マイナンバー制度の導入等を契機とした窓口サービス向上と業務の効率化	・区役所窓口サービス向上プラン（案）の策定（平成30年2月） ・証明書コンビニ交付システム構築に着手（平成30年1月）
消費生活基本計画の推進	・小中学生に対する消費者教育の推進 ・日本の伝統芸能を取り入れた消費者啓発イベントの開催
繁華街における飲食店等による客引き行為等対策の推進	・客引き行為等対策指導員の増員（3名→8名）による違反者に対する指導等体制の強化 ・禁止区域の私有地（京都タワービル敷地外周部分）への拡大

### （3）すべての人が個人として尊重され、様々な分野で活躍できる共生社会の実現

取組名	実績
人権文化推進計画の推進	・人権啓発イベントや企業向け人権啓発講座の開催等の学習機会の提供 ・人権相談マップや人権総合情報誌の発行
「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業	・各区のふれあいまつり等における啓発や企業向け講座の実施 ・推進企業への表彰や補助金の交付，実践エピソードの募集及び表彰 ・京都ならではの「働き方改革」の推進に向けて，プロジェクトチーム会議，経営者や働き手との意見交換会の開催

### （4）スポーツの絆が生きるまちづくりの推進

取組名	実績
京都マラソン	・「京都マラソン2018」を開催（ランナー16,229人，スタッフ・ボランティア14,600人，応援者約52万8千人）
夜間校庭開放事業	・京都市立紫竹小学校他7校の整備工事に関する実施設計
ラグビーワールドカップ2019 プール組分け抽選会等京都開催	・ラグビーワールドカップ2019 日本大会について，プール組分け抽選会及びレセプションを実施（平成29年5月9日，10日）
スポーツ施設等整備	・西京極陸上競技場兼球技場メインスタンド2階のトイレ改修実施 ・横大路運動公園の再整備・防災機能強化に係る地質等調査等実施 ・宝が池公園体育館（仮称）本体工事着手及び雨水管移設工事実施
競技大会開催に必要なスポーツ施設の競技環境の維持・向上	・横大路運動公園体育館の電光表示装置の更新 ・京都アクアリーナへの背泳ぎ用スタート補助装置の導入 ・京都アクアリーナのサブプール等ろ過機器材更新

(単位:千円)

## 3 文化市民局所管の決算額

## (1)一般会計

## ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	1,501	539	-	962
使用料及び手数料	2,437,075	2,400,970	-	36,105
国庫支出金	1,173,100	955,013	41,907	176,180
府支出金	70,481	57,805	-	12,676
財産収入	1,784,496	1,763,540	-	20,956
寄附金	235,947	253,005	-	△ 17,058
繰入金	741,117	546,296	-	194,821
諸収入	508,721	259,831	-	248,890
計	6,952,438	6,236,999	41,907	673,532

## イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	9,567	5,129	-	4,438
総務管理費	9,567	5,129	-	4,438
文化市民費	15,500,120	13,624,656	248,600	1,626,864
文化市民総務費	2,776,217	2,559,717	-	216,500
文化費	3,938,166	3,654,754	-	283,412
市民生活費	3,244,823	2,657,699	-	587,124
共同参画社会費	370,463	268,549	-	101,914
スポーツ振興費	852,935	766,689	-	86,246
文化市民施設整備費	4,317,516	3,717,248	248,600	351,668
計	15,509,687	13,629,785	248,600	1,631,302

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 文化市民局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 文化の振興)	一般会計合計	15,215,567 (294,120)	15,509,687	13,629,785	1,631,302 (248,600)
文化振興対策	京都文化芸術都市創生条例及び計画の推進	8,563,601 (125,620)	8,689,221	8,087,756	601,465
	芸術文化特別奨励制度 募集、審査委員会の運営、奨励金の交付	10,414	10,414	8,611	1,803
	助成金等内定者資金融資制度	7,334	7,334	7,294	40
	若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり	40,379	40,379	40,379	-
	ようこそアーティスト 文化芸術とくべつ授業	19,700	19,700	19,700	-
	文化ボランティア事業の推進	4,200	4,200	4,200	-
	文化ボランティア事業の推進	1,374	1,374	527	847
	京都市キャンパス文化パートナーズ制度	1,700	1,700	1,361	339
	市民狂言会	4,325	4,325	4,185	140
	芸術センター運営	130,803	130,803	130,803	-
	芸術文化協会事業助成	24,824	24,824	24,824	-
	交響楽団運営	748,318	748,318	692,041	56,277
	古典の日推進事業	7,500	7,500	7,500	-
	京都国際映画祭	5,000	5,000	5,000	-
	五感で感じる和の文化事業	10,000	10,000	10,000	-
	「京都文化芸術プログラム2020+」を牽引する重要事業	18,700	18,700	18,636	64
	京都文化力プロジェクト2016-2020の実施 〈政策枠〉	25,000	25,000	25,000	-
	大政奉還150周年記念プロジェクトの実施 〈政策枠〉	34,000	34,000	31,661	2,339
	東アジア文化都市2017京都の実施 〈政策枠〉	338,000	338,000	300,055	37,945
	芸術家×職業マッチング事業 〈政策枠〉	3,500	3,500	3,500	-
	文化芸術で人が輝く社会づくりのモデル事業 〈政策枠〉	5,000	5,000	5,000	-
	文化庁のサテライトとしての機能に関する企画・調査 〈政策枠〉	5,000	5,000	4,975	25
	文化芸術創造拠点・京都プロジェクト 〈政策枠〉	100,000	100,000	99,980	20
	「明治150年・京都のキセキ・プロジェクト」事業 〈新規〉	- (5,000)	5,000	4,766	234
	基金積立金 文化芸術振興基金（文化芸術企画課）	13,029 (△1,500)	11,529	605	10,924

(文化市民局-1)

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
文化財保護対策	市指定文化財等保存修理	44,000	44,000	43,802	198
	文化財保護事業資金融資事業	15,012	15,012	4,300	10,712
	みやこ文化財愛護委員,文化財マネージャーの育成	2,200	2,200	2,200	-
	世界遺産の追加登録に向けた調査・検討	900	900	900	-
	伝統行事助成 祇園祭,五山送り火に対する助成 山鉾染織品等修理,山鉾修理,行事助成など	82,020	82,020	77,667	4,353
	天然記念物深泥池の保全・活用	1,780	1,780	1,778	2
	文化財保護普及啓発	5,092	5,092	4,835	257
	特別天然記念物オオサンショウウオ保護事業	5,136	5,136	5,135	1
	埋蔵文化財発掘調査	49,911	49,911	49,561	350
	出土遺物整理	20,000	20,000	20,000	-
	考古資料館運営	25,899	25,899	25,899	-
	埋蔵文化財出土遺物文化財指定準備	30,000	30,000	30,000	-
	埋蔵文化財研究所貸付金	50,000	50,000	-	50,000
	文化観光資源保護財団助成	93,490	93,490	93,490	-
	重要文化財旧三井家下鴨別邸運営及び防災施設整備事業	48,463	48,463	46,653	1,810
	“京都をつなぐ無形文化遺産”制度	9,870	9,870	7,068	2,802
	“京都を彩る建物や庭園”制度	9,389	9,389	6,424	2,965
	京都市の文化的景観推進事業	4,600	4,600	4,573	27
	未来へつなぐ歴史的建造物等計画的修理事業	31,000	31,000	31,000	-
	「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」制度	8,000	8,000	6,819	1,181
	京都遺産の魅力探訪事業 <政策枠>	4,500	4,500	3,497	1,003
	文化財説明板の多言語化事業 <政策枠>	5,600	5,600	5,586	14
	史跡公有化及び仮整備事業 山科本願寺跡など	799,812	799,812	694,103	105,709
	基金積立金 文化芸術振興基金(文化財保護課) 文化観光資源保護基金	5,500 (1,500)	7,000	4,000	3,000
文化施設等の運営	美術館運営 施設管理運営,展覧会開催など	162,622	162,622	137,197	25,425
	京都市美術館再整備事業 <政策枠> 実施設計・施工,埋蔵文化財発掘調査など	741,000	741,000	734,047	6,953

(文化市民局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	動物園運営	308,636	308,636	278,541	30,095
	ゾウ繁殖プロジェクト	5,500	5,500	4,328	1,172
	生き物・学び・研究センターパワーアップ事業 〈政策枠〉	16,200	16,200	4,100	12,100
	第65回動物園技術者研究会 〈新規〉	4,980	4,980	4,069	911
	二条城運営	300,424	300,424	286,023	14,401
	二条城整備 障壁画模写, その他施設改修など	229,549	229,549	223,391	6,158
	二条城東側空間整備事業	112,814 (120,620)	233,434	222,907	10,527
	世界遺産・二条城本格修理事業 番所及び本丸御殿の保存修理	156,400	156,400	122,996	33,404
	世界遺産・二条城一口城主(本格修理募金事業)	3,086	3,086	3,000	86
	二条城の価値・魅力発信事業 〈政策枠〉	66,100	66,100	56,335	9,765
	歴史資料館運営	14,991	14,991	13,804	1,187
	鴨川・高瀬川地域の歴史遺産継承・活用事業	3,200	3,200	369	2,831
	コンサートホール運営	181,000	181,000	181,000	-
	ロームシアター京都(京都会館)運営	406,815	406,815	386,064	20,751
	文化会館運営 5か所	310,376	310,376	310,375	1
	文化施設等整備	109,164	109,164	96,699	12,465
	基金積立金 美術館基金 動物園整備基金 文化芸術振興基金(元離宮二条城)	2,334,773	2,334,773	2,221,595	113,178
(2 市民生活の向上) 地域振興対策		4,396,534 (132,654)	4,529,188	3,732,098	797,090
	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」	277,945	277,945	238,458	39,487
	(内訳)				
	北区 北区民まちづくり提案支援事業 「健康長寿のまち・北区」の推進 ニコニコ北っ子「北区こどものまち」の開催 地域防災力の向上 など	22,425	22,425	19,911	2,514
	上京区 上京区民まちづくり活動支援事業 “みんなごとで進めよう”空き家プロジェクト 避難所運営力アップ事業 上京の魅力発信事業 など	16,815	16,815	15,416	1,399

(文化市民局-3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	左京区 左京区まちづくり活動支援事業 セカンドライフをいきいきと生きる ～左京・からだの学校男子倶楽部～ <政策枠> 久多いきいきプロジェクト「文化財を活かしたまちづくり」 ～山村生活用具を触る・使う・残す～ 左京食文化プロジェクト “ほんまもん” の食を楽しもう など	25,605	25,605	24,320	1,285
	中京区 中京区民まちづくり支援事業 中京クーチャーセンター事業 中京ベビーズサポートマーケットプロジェクト事業 京都みつばちガーデン推進プロジェクト事業 など	18,325	18,325	17,479	846
	東山区 東山区まちづくり支援事業 東山で学ぼう！京都の伝統文化 魅力発見！わたしの東山 「子育て・教育のまち東山」の推進 など	14,720	14,720	13,785	935
	山科区 山科“きずな”支援事業 やましな輝きプロジェクト やましな子育て支援事業 山科区健康寿命延伸プロジェクト など	33,840	33,840	20,295	13,545
	下京区 下京区区民が主役のまちづくりサポート事業 下京のはぐくみ文化発信事業 健康長寿のまち・下京の推進 下京アフターアワーズ（まちカフェ事業） など	16,525	16,525	14,576	1,949
	南区 みなみ力で頑張る！区民応援事業 南区民ふれあいカフェ事業（みなみなみなみ） 地域防災力強化「避難所体験型研修」事業 南区企業の“知”活用促進事業 など	20,205	20,205	18,078	2,127
	右京区 右京区まちづくり支援制度 気付き はじめる 健康づくり ～右京からだの学校～ <政策枠> ぐるっと嵯峨野 ～つながる、いまむかし～ うきょう文化・芸術発信事業 「食×まちづくり」右京モデル 子ども仕事体験事業 など	33,490	33,490	27,747	5,743



項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	西京区 西京区地域力サポート事業 木のぬくもりが育てる「洛西子どもはぐくみプロジェクト」 西京結び 地域で育児！！西京☆パパ塾 洛西プレイパーク事業 らくさい健康長寿プロジェクト など	31,530	31,530	27,767	3,763
	伏見区 伏見区区民活動支援事業 伏見の観光資源の再発掘事業 住み続けられる深草東南部エリアのまちづくり だいが地域活動若者応援隊 など	44,465	44,465	39,084	5,381
	地域コミュニティ活性化策の推進	20,080	20,080	17,461	2,619
	次世代への木のぬくもり発信事業 市内産木材を利用したちびっこひろばの整備事業	6,000	6,000	5,260	740
	北部山間地域への移住促進事業	27,300	27,300	16,537	10,763
	北部山間かがやき隊員との協働による地域活性化の推進	32,100	32,100	31,809	291
	NPO法人等の市民活動支援施策の推進 NPO法人活動資金融資利子助成制度 多様な主体とNPO法人との連携促進事業 NPO法人認証・認定等事務など	5,966	5,966	4,297	1,669
	市政協力委員による広報・広聴事業の推進など	185,681	185,681	182,476	3,205
	市民活動総合センター運営など	64,276	64,276	63,279	997
	いきいき市民活動センター運営	302,968	302,968	289,058	13,910
	区庁舎の維持、管理	1,542,980	1,542,980	1,433,705	109,275
	久世ふれあいセンター運営	7,503	7,503	7,009	494
	基金積立金 ふるさと納税基金	22,027 (△3,346)	18,681	8,401	10,280
市民窓口事務	戸籍・住民票発行等事務	436,000 (28,000)	464,000	425,956	38,044
	マイナンバーの通知及び個人番号カード交付事務	652,313 (108,000)	760,313	390,686	369,627
	マイナンバー制度の導入等を契機とした窓口サービス向上と業務の効率化 区役所窓口サービス向上・業務効率化に向けた取組 各種証明書等のコンビニ交付の推進	32,000	32,000	20,941	11,059
人権文化の推進	人権文化推進計画の推進	57,422	57,422	52,607	4,815
	世界人権問題研究センター運営	30,878	30,878	29,602	1,276

(文化市民局-5)

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	奨学金返還事務等経費	71,548	71,548	67,629	3,919
	基金積立金 社会福祉奨学基金	26	26	19	7
市民総合相談 ・消費者対策	消費生活基本計画の推進 消費者啓発, 消費者相談 多重債務者対策 食品表示法立入調査等 消費生活総合センター運営など	46,264	46,264	42,021	4,243
	市民相談事業 市政一般相談, 税務相談, 法律相談, 交通事故相談	26,829	26,829	26,811	18
生活安全対策	消費者教育・啓発の推進(地方消費者行政推進事業)	20,000	20,000	10,566	9,434
	生活安全施策の推進 暴力団排除条例の推進 生活安全に関する啓発など	4,750	4,750	3,256	1,494
	世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動	120,823	120,823	113,593	7,230
	交通安全啓発	8,223	8,223	7,658	565
	京都市交通安全基本条例の推進	2,274	2,274	2,273	1
	京都市路上喫煙等の禁止等に関する条例の推進	51,800	51,800	50,747	1,053
	犯罪被害者等支援策の推進	10,408	10,408	8,286	2,122
	繁華街における飲食店等による客引き行為等対策の推進 〈政策枠〉	41,952	41,952	35,841	6,111
	京都市災害ボランティアセンター運営	2,000	2,000	2,000	-
	野生鳥獣による生活環境被害防止対策及び自主防除組織支援対策	5,203	5,203	4,996	207
(3 共同参画社会 の実現)		395,463	395,463	292,794	102,669
男女共同参画の 推進	きょうと男女共同参画推進プランの推進 男女共同参画審議会など	4,532	4,532	2,896	1,636
	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業 「真のワーク・ライフ・バランス」認知度アッププロジェクトの推進(「『真のワーク・ライフ・バランス』の日」設定事業) 〈政策枠〉 婚活支援事業など	12,768	12,768	9,729	3,039
	京で輝く! 女性活躍推進プロジェクト	3,200	3,200	2,407	793
	DV対策事業 DV相談支援センターの運営及び被害者支援事業	51,530	51,530	48,657	2,873
	男女共同参画センター運営	180,000	180,000	180,000	-
	男女共同参画センターギャラリースペースの設置	25,000	25,000	24,245	755

(文化市民局-6)

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
勤労者対策	勤労者福祉対策	117,766	117,766	24,205	93,561
(4 スポーツの振興) スポーツ振興対策	京都スポーツの殿堂	1,859,969 (35,846)	1,895,815	1,517,137	130,078 (248,600)
	京都マラソン	2,057	2,057	737	1,320
	京都マラソン	176,000	176,000	110,308	65,692
	駅伝発祥100年記念事業支援 <small>&lt;新規&gt;</small>	500	500	500	-
	市民スポーツフェスティバル	7,600	7,600	6,764	836
	地域スポーツ振興事業	20,459	20,459	20,231	228
	競技スポーツ強化振興事業	5,032	5,032	4,011	1,021
	夜間校庭開放事業 小・中学校夜間照明設備改修 <small>&lt;政策枠&gt;</small> など	26,642	26,642	24,396	2,246
	各種大会開催助成等	6,450	6,450	6,427	23
	体育振興会運営助成	18,644	18,644	18,587	57
	スポーツ推進委員	17,292	17,292	15,295	1,997
	関西ワールドマスターズゲームズ2021大会開催準備費等負担金	17,474	17,474	17,474	-
	ラグビーワールドカップ2019プール組分け抽選会等京都開催 <small>&lt;政策枠&gt;</small>	10,000	10,000	10,000	-
スポーツ施設の運営	運動公園等運営 西京極総合運動公園、宝が池公園運動施設 地域体育館運営など	515,867	515,867	503,213	12,654
	次世代への木のぬくもり発信事業 <small>&lt;政策枠&gt;</small> 運動公園における市内産木材を使用したベンチ の新設による施設環境の向上	3,400	3,400	3,397	3
	スポーツ施設等整備 西京極総合運動公園の計画的改修(府市協調) <small>&lt;政策枠&gt;</small> 横大路運動公園の再整備・防災機能強化(府市協調) <small>&lt;政策枠&gt;</small> 宝が池公園体育館(仮称)整備 <small>&lt;政策枠&gt;</small> など	860,914 (32,500)	893,414	602,332	42,482 (248,600)
	競技大会開催に必要なスポーツ施設の競技環境の維持・向上 <small>&lt;政策枠&gt;</small>	44,600	44,600	43,632	968
	基金積立金 スポーツ振興基金	84,020 (3,346)	87,366	87,365	1

(文化市民局-7)

## 消防局決算の概要

### 1 決算総括

消防体制については、室町消防出張所の建替え工事を完了し、紫明消防出張所として運用を開始するとともに、北消防署の移転整備に向けた設計や、勸修寺消防出張所の移転整備工事に着手した。また、予防消防推進では、放火対策プロジェクトとして、放火対策コンサルタントの養成を推進した。

消防団体制については、女性や学生をはじめ若年層の消防団の加入促進に取り組むとともに、消防団充実強化実行チームが中心となり、第4回京都市消防団フェスタや、女性や学生の消防団員意見交換会を開催するなど、消防団の更なる活性化に向けた取組を実施した。

自主防災組織の充実については、「防災行動マニュアル」の策定対象となる全ての自主防災会で策定が完了するとともに、震災時、水災時及び土砂災害時に、市民が「防災行動マニュアル」に定めた適切な行動がとれるよう、「我が家の防災行動シール」及び共同住宅用のポスターを作成し、配布を開始した。

今後も、あらゆる災害に的確・果敢に立ち向かう「力強い消防」を向上させるとともに、京都の強みである、消防団や自主防災組織などによる「地域力」を生かした活動を一層推進し、京都の総体的な防災力の向上を図っていく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 消防体制

取組名	実績
消防活動拠点施設の整備	・室町消防出張所の建替え工事が完了し、紫明消防出張所として運用開始 ・北消防署を大宮交通公園へ移転整備するに当たり、設計に着手 ・勸修寺消防出張所の移転整備に向けた工事に着手
消防水利整備	・耐震型防火水槽（60 m <sup>3</sup> 級1基）を整備
応急手当の普及啓発	・市民等 38,989 名に対して救命講習を実施
予防消防推進	・放火対策コンサルタントの養成（128名） ・放火火災予防デーにおける放火防止啓発（平成29年11月11日）
文化財防火対策	・文化財防火サマースクールの実施（参加者120名） ・文化財防災マイスターの養成（99名）

#### (2) 消防団体制

取組名	実績
消防団充実強化実行チームの活動支援	・フェイスブック「おこしやす消防団」による情報発信 ・第4回京都市消防団フェスタの開催（平成29年11月26日） ・女性及び学生消防団員意見交換会の開催

取組名	実績
消防団充実強化実行チームの活動支援	・これらの取組等により、消防団員数は左京消防団が充足率100%を達成するなど、平成30年4月1日現在4,430名（前年比87名増）となり、女性団員は462名、学生団員は160名と過去最高となった。
消防団施設補助	・30施設の新築や修繕等に対し補助金を交付し、うち2施設の耐震化が完了

### (3) 自主防災組織の充実

取組名	実績
我が家の防災行動シール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「我が家の防災行動シール」及び共同住宅用のポスターを作成し、配布を開始</li> <li>・防災行動マニュアルについて、策定対象となる全ての自主防災会（地震編227自主防災会、水災害編180自主防災会、土砂災害編78自主防災会）で策定が完了</li> </ul>
年代に応じた防災カリキュラムによる、幼少年期からの防災教育の充実	・平成28年度の検討結果を基に策定した防災カリキュラム（暫定版）を試行し、検証のうえ、防災カリキュラム（正式版）を策定

(単位:千円)

### 3 消防局所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	57,600	49,891	-	7,709
使用料及び手数料	36,500	39,540	-	△ 3,040
府支出金	73,100	73,100	-	-
財産収入	7,000	4,966	-	2,034
寄附金	60,000	59,668	-	332
諸収入	123,800	105,745	-	18,055
計	358,000	332,910	-	25,090

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
消防費	21,587,000	20,850,104	-	736,896
消防総務費	17,785,000	17,351,249	-	433,751
消防費	2,544,000	2,380,554	-	163,446
消防施設整備費	1,258,000	1,118,301	-	139,699

4 消防局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	21,487,000 (100,000)	21,587,000	20,850,104	736,896
(1 消防体制)		20,748,000 (100,000)	20,848,000	20,146,116	701,884
消 防 対 策	消防活動拠点施設の整備 北消防署移転整備 <政策枠> 勸修寺消防出張所移転整備 <政策枠> 室町消防出張所整備	334,000 (22,000)	356,000	270,601	85,399 -
	消防水利整備 耐震型防火水槽60㎡級 1基	25,000	25,000	15,045	9,955
	消防自動車整備 消防ポンプ車, 高規格救急車など	361,000	361,000	355,024	5,976
	救急高度化事業 メディカルコントロール体制の充実	99,000	99,000	95,656	3,344
	応急手当の普及啓発	6,000	6,000	5,109	891
予 防 対 策	予防消防推進	45,000	45,000	37,074	7,926
	文化財防火対策	5,000	5,000	3,557	1,443
(2 消防団体制)		712,000	712,000	680,957	31,043
消 防 団 対 策	消防団管理 消防団員退職報償金 消防団充実強化実行チームの活動支援 など	295,000	295,000	281,834	13,166
	消防団活動 消防団員報酬, 出動手当など	332,000	332,000	320,266	11,734
	消防団運営 京都市消防団協会交付金	42,000	42,000	42,000	-
	消防団施設補助	25,000	25,000	19,464	5,536
	消防団車両整備	18,000	18,000	17,393	607
(3 自主防災組織 の充実)		27,000	27,000	23,031	3,969
自主防災組織の 育成	自主防災組織の災害対応力の充実 我が家の防災行動シート <政策枠> 年代に応じた防災カリキュラムによる, 幼少年 期からの防災教育の充実 など	27,000	27,000	23,031	3,969

## 行財政局決算の概要

### 1 決算総括

平成 29 年度は、財政・人事などの円滑な市政運営の要を担う事務から、市民の皆様への安心・安全に関わる防災事業まで、多岐にわたる事務事業を実施した。

行財政改革の推進について、学校跡地の活用など、民間等事業者の活力を生かした保有資産の更なる有効活用を進めた。また、国際文化観光都市としての魅力を高め、観光の振興を図る施策に要する費用に充てるため、「京都市宿泊税条例」を制定した。

職員力・組織力の向上について、「職員力・組織力向上プラン 2nd ステージ」に基づく取組を推進するとともに、長時間労働から、「生産性の高い働き方」への転換を図るため、「働き方見直しモデル職場」を導入し、その取組を「働き方改革実践マニュアル」として全庁的に共有するなど、「働き方改革」の取組を推進した。

また、適正なサービスの確保や事務処理誤りの防止に向けた監察等を実施した。

防災危機管理対策について、「京都市レジリエンス推進本部」を設置し、レジリエンス戦略の柱となる「本市が焦点を当てて取り組む先行分野」を設定した。また、京都市第 2 次防災対策総点検委員会を設置し、近年の災害や熊本地震等を踏まえ本市の防災対策に関し改めて総点検を実施するとともに、本市の防災・減災対策の指針となる「京都市国土強靱化地域計画」を策定した。

そのほか、新庁舎整備工事や、芸術大学移転整備に係る基本設計の着手など、着実な事業の推進に努めた。

今後も、職員力等を更に高め、持続可能な行財政の確立と、安心・安全なまちづくりを推進する。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 積極果敢な行財政改革の推進

取組名	実績
財政健全化の推進	<ul style="list-style-type: none"><li>・一般財源収入がピーク時から△325 億円減収する中、施策の推進に必要な財源を確保するため、市税等の徴収率の向上や効率的な予算執行等の行財政改革を徹底</li><li>・国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、実質市債残高を縮減</li></ul>
学校跡地をはじめとした保有資産のより一層の有効活用	<ul style="list-style-type: none"><li>・各局等との連携による保有資産の有効活用を進めた結果、不動産売却収入として約 15 億円の財源を確保</li><li>・旧右京区役所跡地について特別養護老人ホーム等が開所</li><li>・元清水小学校跡地について事業者と貸付契約を締結、元立誠小学校跡地について本市、事業者及び自治連合会の三者で活用計画の合意に関する覚書を締結、元白川小学校（元栗田小学校）跡地について契約候補事業者を選定するなど、学校跡地の活用を推進</li></ul>



取組名	実績
効果的かつ効率的な債権回収の推進	・債権管理対策本部を設置し、「京都市債権管理条例」に基づき、適正かつ組織的・計画的な債権管理の全庁一体的な取組を推進
公共施設マネジメントの推進	・「京都市庁舎施設マネジメント計画」に基づき、構造躯体サンプリング調査を実施するなど、施設の長寿命化に係る取組を推進
外郭団体改革の推進	・「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」の検討結果 自律化14団体、存続15団体、解散2団体 ・外郭団体数 29団体（平成29年度末時点） ・派遣職員の削減 △4人（平成29年度当初比）
土地開発公社の解散に向けた取組の推進	・公共用地の先行取得は行わず、保有地の売却（1件）及び評価替え（1件）により、約7億円の簿価を縮減 ・第4回公社債の発行により、金利負担を更に圧縮
課税自主権の活用	・国際文化観光都市としての魅力を高め、観光の振興を図る施策に要する費用に充てるため、「京都市宿泊税条例」を制定
部門別定員管理計画の取組の推進	・平成28年度当初からこれまでに494人を削減（平成30年度：△151人）
組織改革の推進	・「京の食文化・流通戦略監」、「資産活用担当局長」を設置 ・「違法民泊」の根絶に向けた体制の強化 ・宿泊税の周知広報や課税捕捉等に万全を期すための体制の強化

## （2）職員力・組織力の更なる向上

取組名	実績
京都市職員力・組織力向上プランに基づく取組の推進	・「京都市職員力・組織力向上プラン 2nd ステージ」に掲げる全52項目のうち、43項目において具体的取組を実施
全庁“きょうかん”実践運動の推進	・全職場において、職場や市全体の課題の解決に取り組む「きょうかんプロジェクト」を実施 ・市民応対向上に向け、新規採用職員等を対象とした応対研修等の実施、職員グループの支援（13グループ）
コンプライアンスの推進	・適正なサービスの確保及び事務処理誤りの防止に向けた監察を逐次実施（のべ69箇所）
「働き方改革」の推進	・民泊に係る業務等が影響し、前年度比で、市全体の時間外勤務時間数は2.2%、年間720時間を超える時間外勤務を行った職員数は18人増加 ・パソコンによる勤務時間管理の仕組みを試行的に導入 ・朝型勤務及び一斉消灯日の実施 ・「生産性の高い働き方」への転換を図るため、「働き方見直しモデル職場」を導入（12職場）し、その取組を「働き方改革実践マニュアル」として取りまとめ、全庁的に共有

取組名	実績
職員研修の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全階層別新任研修において、マネジメント研修を実施</li> <li>・組織力強化に向け「組織力向上研修」を実施</li> <li>・文化力向上に向け「茶道」、「座禅」、「合気道」の講座を実施</li> </ul>

### (3) 防災・危機管理対策の充実

取組名	実績
地域防災計画等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年度に新たに運用を開始する危機管理センター（仮称）の新設に向け、防災情報システムの実施設計を実施</li> <li>・「京都市第2次防災対策総点検委員会」を設置し、同委員会から報告書を受理</li> <li>・京都市備蓄計画に基づき、各避難所等に分散備蓄を推進</li> <li>・大飯発電所の原子力施設における災害に備え、避難マニュアルを活用した情報伝達及び避難等の訓練を実施</li> </ul>
雨に強いまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都市防災マップ（水災害編）の改訂版として、「京都市水害ハザードマップ」を作成</li> <li>・土砂災害警戒区域等を含む市内全78学区等について、「土砂災害ハザードマップ」の作成及び配布を完了</li> </ul>
レジリエント・シティ推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都市レジリエンス戦略の策定に向け、「京都市レジリエンス推進本部」を設置し、レジリエンス戦略の柱となる「本市が焦点を当てて取り組む先行分野」を設定</li> <li>・「レジリエント・シティ京都市民フォーラム」の開催（参加者：456人）</li> <li>・各局区等と連携し、各種団体の会合等の場で、レジリエント・シティの取組についての説明を実施（計95件）</li> <li>・レジリエント・シティの取組で目指すべき姿の一つである「災害に強いまち」の実現に向け、本市の防災・減災対策の指針となる「京都市国土強靱化地域計画」を策定</li> </ul>

### (4) その他重点取組

取組名	実績
芸術大学移転整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移転整備工事設計業務の受託者を決定し、基本設計に着手</li> <li>・元崇仁小学校及び周辺地域において、「移転整備プレ事業」を実施</li> </ul>
新庁舎整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市庁舎前広場の埋蔵文化財調査を実施</li> <li>・本庁舎、西庁舎及び分庁舎の建設工事に着手</li> </ul>
地籍調査事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上京区出水学区において、丸太町通以北の一部区域で地籍図等の閲覧、下立売通以北の一部区域で一筆地測量、地籍図等の作成を実施</li> </ul>

(単位:千円)

### 3 行財政局所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	77,975	176,967	-	△ 98,992
使用料及び手数料	148,522	138,212	-	10,310
国庫支出金	120,187	121,021	2,322	△ 3,156
府支出金	2,019,308	2,034,631	2,703	△ 18,026
財産収入	2,255,183	2,082,803	-	172,380
寄付金	12,300	25,499	-	△ 13,199
繰入金	10,799,843	7,666,244	-	3,133,599
諸収入	1,414,900	1,390,671	-	24,229
計	16,848,218	13,636,048	5,025	3,207,145

##### イ 歳出(人件費除く)

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	16,572,933	15,046,991	1,041,500	484,442
総務管理費	7,193,206	6,992,495	-	200,711
税務費	2,868,212	2,767,563	-	100,649
財産費	167,904	135,485	-	32,419
大学費	1,505,361	1,505,361	-	-
防災費	375,942	326,403	9,900	39,639
総務施設整備費	4,462,308	3,319,684	1,031,600	111,024
公債費	92,522,000	91,580,132	-	941,868
公債費	92,522,000	91,580,132	-	941,868
諸支出金	38,588,000	36,819,701	-	1,768,299
公営企業費	34,888,000	33,154,572	-	1,733,428
土地取得費	3,700,000	3,665,129	-	34,871
予備費	80,000	-	-	80,000
計	147,762,933	143,446,824	1,041,500	3,274,609

##### ウ 歳出(人件費)

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳出	72,505,700	72,123,704	-	381,996

#### (2) 土地取得特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	10,383,732	4,586,287	47,000	5,750,445
歳出	10,383,732	4,586,079	47,208	5,750,445

#### (3) 市公債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	313,787,000	306,739,268	-	7,047,732
歳出	313,787,000	306,738,946	-	7,048,054

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 行財政局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))	
		千円	千円	千円	千円	
	一般会計合計	206,362,433 (13,906,200)	220,268,633	215,570,528	3,656,605 (1,041,500)	
	特別会計合計	316,380,000 (7,790,732)	324,170,732	311,325,025	12,798,499 (47,208)	
(1 行財政管理運営)		5,377,840 (38,200)	5,416,040	4,176,376	208,064 (1,031,600)	
行財政改革・事務管理	行財政改革の推進 総務事務センター運営 事務事業評価の実施 外郭団体の指導調整 市政改革推進事務、予算編成事務 など	457,056	457,056	442,497	14,559	
庁舎管理等	外部監査	18,617	18,617	18,577	40	
	法規事務、訴訟経費	26,604	26,604	25,205	1,399	
	庁舎管理費	581,120	581,120	549,631	31,489	
	新庁舎整備事業 本庁舎・西庁舎・分庁舎建設工事 埋蔵文化財調査 など	3,985,664 (29,300)	4,014,964	2,879,322	109,642 (1,026,000)	
財 産 管 理	公用車管理	9,749	9,749	8,956	793	
	財産管理事務 国土法・公拡法関係事務 公有財産管理システム運営 債権回収、学校跡地の活用 資産有効活用の推進 など	71,882	71,882	40,542	31,340	
	公共施設マネジメントの推進	7,921	7,921	7,850	71	
	土地建物管理事務 普通財産の管理事務 など	32,677	32,677	31,156	1,521	
	地籍調査事業	22,340 (8,900)	31,240	11,147	14,493 (5,600)	
	土地開発公社保有地（横大路小学校拡張事業残地）の買戻し	105,000	105,000	104,450	550	
	調 達 契 約	59,210	59,210	57,043	2,167	
	(2 人事管理)		72,194,835 (698,000)	72,892,835	72,503,480	389,355
	職 員 給 与	報酬	2,644,130 (△ 129,472)	2,514,658	2,408,540	106,118
	給料	29,011,157 (55,994)	29,067,151	29,062,585	4,566	
	職員手当（退職手当を除く）	21,740,002 (528,267)	22,268,269	22,122,783	145,486	

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	退職手当	5,895,836 (△ 50,028)	5,845,808	5,843,154	2,654
	職員共済組合費	10,874,045 (273,193)	11,147,238	11,141,537	5,701
	共済費等	1,642,530 (20,046)	1,662,576	1,545,105	117,471
人事給与管理	人事・給与関係事務	170,228	170,228	169,318	910
職員力向上	庁内活性化, 職員研修, コンプライアンス推進 全庁“きょうかん”実践運動 京都市職員コンプライアンス推進指針の徹底 など	45,661	45,661	42,436	3,225
安全衛生管理	職員衛生管理, 事業場安全管理	171,246	171,246	168,022	3,224
(3 芸術大学運営)		1,742,311	1,742,311	1,701,842	40,469
芸術大学運営	芸術大学運営費交付金	1,505,361	1,505,361	1,505,361	-
	芸術大学移転整備事業 設計, 地質調査, 埋蔵文化財調査など <政策枠> 移転整備プレ事業の実施	236,950	236,950	196,481	40,469
(4 公共サービス 事業支援)		21,549	21,549	20,211	1,338
公共サービス事 業支援	華やぎ支援事業	19,988	19,988	18,804	1,184
	違法駐車等防止対策事業	1,561	1,561	1,407	154
(5 防災危機管理 体制)		334,942 (41,000)	375,942	326,403	39,639 (9,900)
防災危機管理対 策	地域防災計画の推進 防災情報システム・防災行政無線整備 <政策枠> 第2次防災対策総点検 <新規> など	247,606 (41,000)	288,606	252,364	26,342 (9,900)
	レジリエント・シティ推進事業 <政策枠>	23,500	23,500	12,868	10,632
	大規模災害用備蓄器材等整備	63,836	63,836	61,171	2,665
(6 税務事務)		2,725,576 (363,000)	3,088,576	2,985,209	103,367
賦課徴収	税務企画調査関連事務 市税事務所経費など	368,798 (△ 2,000)	366,798	345,252	21,546
	税務電算ネットワーク事務 地方税電子申告システム運営 税制改正に係る税システム改修 税証明書のコンビニ交付の推進 <政策枠>	210,830 (127,000)	337,830	333,706	4,124
	賦課事務 個人市・府民税課税関係システム運営 固定資産税関係システム運営 など	491,047	491,047	467,602	23,445
	徴収収納事務 滞納整理支援システム運営 収納システム運営 など	370,901 (△ 9,000)	361,901	343,378	18,523

(行財政局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(7 公債費)	市税還付金等の還付払戻金	1,284,000 (247,000)	1,531,000	1,495,271	35,729
公 債 費	市債償還のための元金, 利子, 事務費	84,806,000 (7,716,000)	92,522,000	91,580,132	941,868
(8 繰出金その他)	水道事業特別会計繰出金	2,342,000	2,342,000	2,295,601	46,399
公営企業会計繰出金	公共下水道事業特別会計繰出金	22,141,000 (10,000)	22,151,000	22,128,624	22,376
	自動車運送事業特別会計繰出金	65,000	65,000	1,335	63,665
	高速鉄道事業特別会計繰出金	10,330,000	10,330,000	8,729,012	1,600,988
土地取得特別会計繰出金	土地取得特別会計繰出金	3,700,000	3,700,000	3,665,129	34,871
基金積立金	基金積立金 市庁舎整備基金 公共施設等整備管理基金 ふるさと納税基金 公債償還基金 財政調整基金 など	381,380 (5,160,000)	5,541,380	5,457,174	84,206
予 備 費	予備費	200,000 (△ 120,000)	80,000	-	80,000
(9 土地取得特別会計)	土地先行取得費 公債費 一般会計繰出金 土地基金積立金	583,108 3,964,694 8,510 29,767	10,309,000 (74,732)	10,383,732	4,586,079 (47,208)
	一般会計からの繰入金	3,700,000	3,700,000	3,665,129	34,871
(10 市公債特別会計)	公債費 公債償還基金積立金 公営企業会計繰出金	236,209,977 47,746,969 22,782,000	306,071,000 (7,716,000)	313,787,000	306,738,946
	一般会計からの繰入金	84,806,000 (7,716,000)	92,522,000	91,580,132	941,868

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	「だいすきっ！京都。寄付金」を財源に活用する 事業 (他局事業再掲)	48,980	48,980	39,229	9,751
	(都市計画局) 歴史的町並み再生事業	2,000	2,000	2,000	-
	(建設局) 無電柱化事業(先斗町通)	2,000	2,000	2,000	-
	LED公園照明灯の更新	3,000	3,000	3,000	-
	(教育委員会) 文化庁移転に向けた学校教育・生涯学習事業に おける文化芸術事業の振興	1,000	1,000	1,000	-
	(文化市民局) 京都国際舞台芸術祭	2,000	2,000	2,000	-
	祇園祭山鉾修理	1,000	1,000	1,000	-
	未来へつなぐ歴史的建造物等計画的修理事業	10,000	10,000	10,000	-
	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづ くり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予 算」	18,980	18,980	9,229	9,751
	(総合企画局) 文化庁の京都移転の推進	5,000	5,000	5,000	-
	友好都市青少年会議の開催	4,000	4,000	4,000	-
	<参考> 28年度活用額 42,927				
	土地開発公社保有地の買戻しに係る決算 (全局分再掲)	105,000	105,000	104,450	550
	(行財政局) 横大路小学校拡張事業残地	105,000	105,000	104,450	550

## 総合企画局決算の概要

### 1 決算総括

平成 29 年度においては、市長のトップマネジメントを直接補佐し、政策の企画・推進に当たっての全庁的な観点からの局横断的な調整、市民参加の推進や市政情報の発信など市政と市民の皆様のパイプの役割を果たすことにより、「京（みやこ）プラン 実施計画 第 2 ステージ」に掲げた事業を着実に推進した。

また、本市の強みである市民力、地域力が最大限に活かされた参加と協働のまちづくりを推進するため、様々な課題を「ひとつごと」ではなく市民の皆様と行政が共に「自分ごと」、「みんなごと」として捉えて協働する“みんなごと”のまちづくり推進事業に取り組んだ。

さらに、東京一極集中の是正や日本文化の一層の発展と振興のため、文化庁の京都への全面的な移転に向けて、文化庁地域文化創生本部が発足するとともに、オール京都で、受入環境の整備や機運醸成のためのシンポジウムの開催等に取り組んだ。

今後も、「はばたけ未来へ！ 京（みやこ）プラン（京都市基本計画）」に掲げる「京都の未来像」の実現に取り組むとともに、各政策分野と文化との連携・融合を図り、文化の力によって全国の地方創生をリードしていく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 京都の未来像の実現と人口減少社会克服に向けた政策の企画・推進

取組名	実績
「はばたけ未来へ！ 京（みやこ）プラン（京都市基本計画）」の推進	・「京（みやこ）プラン実施計画 第 2 ステージ」（政策編）に掲げた全 307 事業に着手し、着実に推進
「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略の推進	・「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略に掲げたリーディング事業全 70 事業に着手し、地方創生を着実に推進

#### (2) 日本の創生を牽引し、世界に貢献する市政の推進

取組名	実績
文化庁の京都への全面的な移転の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域文化創生本部設置記念式典やシンポジウム「文化による地方創生—関西からの展望」、日本文化の展望～文化庁移転を機に考える～の開催</li> <li>・文化庁移転に係るリーフレット、マンガ、広告等による広報活動を実施</li> <li>・文化庁移転と文化芸術の未来に関する連続講座を実施（全 2 回）</li> </ul>

#### (3) 国家戦略としての京都創生の推進、双京構想の推進

取組名	実績
国家戦略としての京都創生の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の課題と取組を国に発信するため、「日本の京都」研究会を実施</li> <li>・シンポジウム開催などの京都創生推進フォーラムの活動支援</li> <li>・京あるき in 東京 2018 の開催などの京都創生の PR 事業を実施</li> </ul>



取組名	実績
双京構想の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民向け講演会などの実施（4回開催，参加者延べ2,302名）</li> <li>・双京構想プロモーション映像の作成・公開</li> </ul>

#### （４）多様な媒体を活用した伝わる市政広報・広聴の推進

取組名	実績
複合的に媒体を活用する「クロスメディア広報事業」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・話題性のある共通のコンセプトの下，訴求力の高い動画等を制作し，テレビ・映画館での放映をはじめ，SNS，YouTube など各媒体を複合的に組み合わせて市政情報を多角的・継続的に発信</li> </ul>
戦略的広域シティPR事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏を中心とするマスメディアに直接的な働き掛けを実施（メディアへの露出件数1,498件）</li> <li>・全国ネットの民放テレビ番組とのタイアップにより，特集番組を放映</li> </ul>

#### （５）参加と協働による市政運営とまちづくりの推進

取組名	実績
第2期「京都市市民参加推進計画」改定版の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加と協働による市政運営とまちづくりを進めるため，第2期「京都市市民参加推進計画」改定版に基づく取組を着実に推進</li> </ul>
“みんなごと”のまちづくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「まちづくり・お宝バンク」に登録・公開（平成29年度末280件）された取組提案の実現に向けてコーディネートやサポートを実施</li> <li>・市政参加とまちづくりポータルサイト「みんなでつくる京都」を運営</li> </ul>
京都市移住サポートセンター「住むなら京都」の運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住相談支援員による相談対応などを実施（相談件数596組，移住を実現された方の実績35組58名）</li> <li>・ホームページ「住むなら京都」での情報発信や移住相談会等を実施</li> </ul>

#### （６）大学のまち京都・学生のまち京都の推進

取組名	実績
「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界に誇る「大学のまち」「学生のまち」を目指し，「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画2014-2018」に基づく取組を着実に推進</li> <li>・「学まち連携大学」促進事業を実施（採択6大学）</li> <li>・「学まちコラボ事業」を実施（採択20件のうち新設の文化枠3件）</li> <li>・「京都学生祭典」を支援（参加学生数1,653人）</li> </ul>
総合的な留学生の誘致及び支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「留学生の就職支援・マッチング事業」において，マッチングサイト「ハタ洛」の開設及びセミナー等を開催（留学生向け5回，企業向け3回，交流会3回）</li> <li>・「京（みやこ）グローバル大学」促進事業において，認定10大学での留学生誘致等の取組を支援</li> <li>・留学生スタディ京都ネットワークにおいて，京都留学総合ポータルサイト「STUDY KYOTO」（7言語）の運営等オール京都で留学生を誘致・支援</li> </ul>

## (7) 地域資源を活かした新たな京都の賑わいの創出

取組名	実績
西陣の歴史力、文化力、地域力、人間力を活かした地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都市西陣を中心とした地域活性化ビジョン検討委員会を設置</li> <li>・活性化ビジョンの検討状況や、地域で行われる多彩なイベント等を紹介するポータルサイトを開設し、機運醸成の取組を実施</li> </ul>
岡崎地域活性化ビジョンの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「京の七夕 岡崎プロムナード 星の饗宴」や「京都岡崎ハレ舞台」、「岡崎桜回廊ライトアップ&amp;十石舟めぐり」を実施</li> <li>・総合情報パンフレット「岡崎手帖(秋)、(春)」の発行や、「岡崎・市電コンシェルジュ」等で、岡崎地域の総合的案内・情報発信を実施</li> </ul>
京都駅西部エリアの活性化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都駅西部エリアまちづくり協議会においてホームページ運営や「京都・梅小路みんながつながるプロジェクト」等の各団体が行うエリア活性化に資する活動の支援等を実施</li> <li>・賑わいゾーン活用に係る契約候補事業者を選定し、基本協定書を締結</li> </ul>
京都駅東南部エリアの活性化の推進	「京都駅東南部エリア アート・トライアル 2017-2018」と題して全4回のワークショップ及びイベント「おとと おどりの まつりごと」の開催
市有地以外の公有地の活用の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都刑務所：有効活用の検討に必要な基礎調査を実施</li> <li>・京都拘置所及び京都運輸支局：周辺事業者等に活用意向調査を実施</li> </ul>

## (8) 国際化の推進

取組名	実績
姉妹都市交流事業	・京都市の友好都市出身の留学生と市内の高校生を中心とした青少年による「友好都市青少年会議」を開催
多文化共生施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療通訳派遣事業を実施（利用件数1,938件）</li> <li>・外国籍市民行政サービス利用等通訳・相談事業を実施（1,093件）</li> <li>・「朝鮮通信使ゆかりのまち全国交流会2017 京都大会」を開催</li> </ul>

## (9) 情報化の推進と情報セキュリティ対策の強化

取組名	実績
情報セキュリティの強化	・「京都自治体情報セキュリティクラウド」のサービスを活用し、外部からの機能停止を狙うサイバー攻撃の緩和等を実施
大型汎用コンピュータオープン化事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新システムの開発を継続実施</li> <li>・遅延が生じていた一括処理システム開発について、「京都市大型汎用コンピュータオープン化事業検討委員会」の調査報告書の内容も踏まえ、受託事業者との協議後、契約を解除</li> <li>・平成32年1月の福祉系新システム稼働、平成33年1月の住基・税系新システム稼働を目指し、一括処理システムの新規開発事業者と契約を締結</li> </ul>
オープンデータの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民等との意見交換会の実施、政策アイデアコンテストへの参加等により、オープンデータに対するニーズ把握に努めるとともに利活用を促進</li> <li>・庁内各部署のオープンデータポータルサイトの登録を拡充</li> </ul>

(単位:千円)

### 3 総合企画局所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	156,137	153,027	-	3,110
国庫支出金	27,900	31,336	-	△ 3,436
府支出金	45,379	41,584	-	3,795
財産収入	46,241	46,398	-	△ 157
寄附金	1,000	1,000	-	-
繰入金	24,850	24,741	-	109
諸収入	132,493	126,369	-	6,124
計	434,000	424,455	-	9,545

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	6,311,800	4,591,118	-	1,720,682
総務管理費	3,114,511	2,886,579	-	227,932
統計調査費	48,307	43,892	-	4,415
総務施設整備費	3,148,982	1,660,647	-	1,488,335

4 総合企画局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	5,444,000 (867,800)	6,311,800	4,591,118	1,720,682
(1 市政の総合的な推進) 市政の企画・調整等		1,341,366	1,341,366	1,251,962	89,404
	「はばたけ未来へ！京プラン」の推進，政策評価	1,470	1,470	1,356	114
	大学の知を活かした多角的な市政研究事業	5,500	5,500	4,776	724
	文化庁の京都移転の推進 地域文化創生本部の設置を記念した式典やシンポジウムの実施 ポジウムの実施 など <政策枠>	13,000	13,000	11,799	1,201
	国家戦略としての京都創生の推進，双京構想の推進 京都創生PR事業「京あるきin東京」 など	38,781	38,781	36,937	1,844
	国立京都国際会館の多目的ホールにおける「京都らしい設え」の実施 <政策枠>	60,000	60,000	59,632	368
	リニア中央新幹線及び北陸新幹線の誘致推進	6,600	6,600	6,532	68
	西陣の歴史力，文化力，地域力，人間力を活かした地域の活性化 <政策枠>	5,000	5,000	4,886	114
	岡崎地域活性化ビジョンの推進 京都岡崎における「文化の薫り漂う，歩いて楽しい岡崎」の推進，「京都岡崎魅力づくり推進協議会」の運営	29,400	29,400	29,368	32
	京都駅西部エリアの活性化 「京都駅西部エリアまちづくり協議会」を中心とした多様な地域主体との連携によるまちづくりの推進，「賑わいゾーン」活用に向けた取組の推進	24,200	24,200	23,690	510
	京都駅東南部エリアの活性化 「文化芸術」と「若者」を基軸とした新たなまちづくりの推進 <政策枠>	5,000	5,000	4,823	177
	京都駅東部エリアの活性化	400	400	321	79
	山ノ内浄水場跡地活用の推進	100	100	91	9
	東部クリーンセンター跡地活用の推進	100	100	94	6
	元貞教小学校の跡地活用	25,909	25,909	25,908	1
	市有地以外の公有地の活用の検討 <新規>	6,000	6,000	5,983	17
	地方分権改革・広域連携の推進 関西広域連合，指定都市市長会に係る負担金など	60,905	60,905	57,034	3,871
	重要事務事業の進行管理，秘書事務など	39,736	39,736	34,757	4,979
参加と協働による市政運営	市民参加推進計画の推進	3,494	3,494	2,871	623

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	～ひとごとではなく、「自分ごと」、「みんなごと」として市民・行政が協働！～“みんなごと”のまちづくり推進事業	16,263	16,263	14,280	1,983
	市民参加・協働促進啓発事業	3,850	3,850	3,850	-
	「京都市移住サポートセンター『住むなら京都』」の運営 東京圏の若者向け移住支援の充実<政策枠>など	13,000	13,000	11,122	1,878
大学のまち京都・学生のまち京都の推進	大学を核とした地域連携・企業連携の推進 「学まち連携大学」促進事業 学まちコラボ事業(大学地域連携創造・支援事業) 文化庁移転を契機とした文化枠の新設<政策枠> 京都企業と連携した次代の京都を担う人財(担い手)の育成	45,500	45,500	43,704	1,796
	学生活動の支援 京都学生祭典への支援 文化庁移転を契機とした「京都学生祭典 文化創造・発信プロジェクト」<政策枠> 輝く学生応援プロジェクト 学生が発信！「大学のまち京都」プロモーション事業	17,000	17,000	17,000	-
	総合的な留学生誘致及び支援の推進 留学生の就職支援・マッチング事業<政策枠> 「京(みやこ)グローバル大学」促進事業 留学生スタディ京都ネットワークなど	74,431	74,431	70,053	4,378
	大学のまち交流センター管理運営 防災設備改修など	234,349	234,349	230,076	4,273
市政広報等	多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進 複合的に媒体を活用する「クロスメディア広報事業」～知りたくなる市政情報へ～<政策枠> 市民しんぶん、テレビ・ラジオ広報、インターネット広報、戦略的広域シティPR事業、市長への手紙、市政情報総合案内コールセンター運営など	438,517	438,517	416,541	21,976
東京事務所	東京事務所運営・移転	82,512	82,512	61,240	21,272
(2 情報化推進)		3,809,062	4,676,862	3,054,405	1,622,457
情報化推進	イントラネットの管理運営など	(867,800) 673,145	673,145	646,803	26,342
	行政業務情報化推進 人事給与、財務会計、文書管理の各システム運営など	183,568	183,568	180,096	3,472
	大型汎用コンピュータ管理運営 オープン化事業に係る損害賠償等請求訴訟に要する経費<新規> 京都市大型汎用コンピュータオープン化事業検討委員会の運営 オープン化推進のためのシステム開発 現行システムの管理運営など	2,774,106 (828,800)	3,602,906	2,017,187	1,585,719

(総合企画局-2)

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	マイナンバー法に係る情報連携基盤の運用 マイナンバー連携システム改修 など	51,619 (39,000)	90,619	90,520	99
	京都市におけるオープンデータの推進	2,808	2,808	2,788	20
	電子窓口サービス共同事業	14,016	14,016	13,234	782
	情報公開, 情報提供, 個人情報保護	6,482	6,482	5,400	1,082
	文書管理事務	51,563	51,563	51,129	434
統計調査	受託統計調査 就業構造基本調査など	45,379	45,379	41,584	3,795
(3 国際化推進)		293,572	293,572	284,751	8,821
国際化推進	姉妹都市交流事業 友好都市青少年会議の開催 など	11,454	11,454	9,846	1,608
	世界歴史都市連盟事業	7,364	7,364	5,293	2,071
	京都文化交流発信事業の推進	6,500	6,500	4,030	2,470
	多文化共生施策の推進 朝鮮通信使ゆかりのまち全国交流会2017京都 大会の開催	33,802	33,802	33,461	341
	国際交流会館管理運営 防災設備改修など	207,836	207,836	207,727	109

## 市会事務局決算の概要

### 1 決算総括

平成 29 年度は、近年の地方分権・地方創生の進展により、市会の役割が増大する中で、市政における課題の解決を目指すことを目的とした、議員による海外行政調査を実施するとともに、効率的な議会運営及び働き方改革推進の観点から、予算・決算特別委員会における局別質疑の審議日程の見直しを行った。

また、これまでから積極的に展開している「見える市会」「伝わる市会」の実現に向け、政務活動費の運用に関する基本指針等の見直しのほか、インターネット議会中継における手話通訳の導入や市会広報ポスターの市バス・地下鉄への掲出期間の延長を行うなど、議員活動の透明性の確保や、更なる広報機能の充実を図った。

今後とも、二元代表制の一翼を担う京都市会が市民の皆様からの負託に応え、市民生活の向上と京都市の発展に貢献できるよう、事務局機能を確実に発揮していく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 円滑な議会運営及び活発な議会活動の支援

取組名	実績
円滑な議会運営の支援	・各会派及び執行機関との連絡調整等を確実にを行い、円滑な議会運営に努めた。
海外行政調査	・市政における課題の解決を目指すことを目的として実施した議員による海外行政調査をサポート（平成 29 年 9 月 3 日～10 日 調査実施）
予算・決算特別委員会の審議日程の見直し	・効率的な議会運営及び働き方改革推進の観点から、各局の説明聴取を予算・決算特別委員会局別質疑初日にまとめることで、職員の時間外勤務を前提とした質疑時間の配分を解消するとともに、局別質疑最終日から総括質疑初日までの期間を延長し、職員の総括質疑に向けた作業の平準化を図った。

#### (2) 「見える市会」「伝わる市会」の実現に向けた取組の充実

取組名	実績
政務活動費の運用に関する基本指針等の見直し	・政務活動費の透明性の向上を図るため、人件費及び事務所費に係る説明書の作成・公開や日々の記録の作成・提出を義務付けるなど、政務活動費の運用に関する基本指針等の見直しを行った。
インターネット議会中継における手話通訳の導入	・本会議及び予算・決算特別委員会総括質疑のインターネット議会中継において手話通訳を実施
市会広報ポスターの市バス・地下鉄への掲出期間の延長	・集中審議期間ごとに市バス・地下鉄の車内広告に掲出している市会広報ポスターの掲出開始日をこれまでの議案発送日から 1 週間前倒しし、掲出期間を延長

(単位:千円)

### 3 市会事務局所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
諸 収 入	-	72,182	-	△ 72,182
計	-	72,182	-	△ 72,182

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	602,000	568,317	-	33,683
議 会 費	602,000	568,317	-	33,683



4 市会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	602,000	602,000	568,317	33,683
(1 議会運営)		602,000	602,000	568,317	33,683
地方分権に 対応した議会 機能の充実	政務活動費	434,160	434,160	429,120	5,040
	他都市行政調査、本会議録・委員会記録作成等	89,555 (△ 639)	88,916	68,184	20,732
	市民に向けた情報発信 市会だより作成・配布 会議録検索システム インターネット動画配信 本会議テレビ中継の実施 市会広報ポスターの作成 など	65,953 (639)	66,592	61,161	5,431
	市会広報の充実 <small>&lt;政策枠&gt;</small> インターネット議会議中継における手話通訳の導入 市会広報ポスターの市バス・地下鉄掲出期間の延長	6,600	6,600	5,292	1,308

## 選挙管理委員会事務局決算の概要

### 1 決算総括

平成 29 年度については、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を平成 29 年 10 月 22 日に執行するとともに、平成 30 年 4 月 8 日執行の京都府知事選挙及び京都府議会議員伏見区選挙区補欠選挙に係る準備事務及び期日前投票を実施した。

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査については、予備費の充用及び 9 月補正により予算措置し、京都府知事選挙及び京都府議会議員伏見区選挙区補欠選挙については、11 月補正により予算措置を行った。

政治や選挙への関心を高める啓発等の取組については、常時啓発として「明るい選挙出前授業」を税務署と連携して実施するなど、若年層の主権者教育の充実を図った。また、選挙時啓発として「高校生の選挙事務体験ボランティア」、学生団体が行う啓発活動を支援する「啓発活動支援事業」などを実施した。

今後とも、公正、適正かつ正確な選挙事務の管理執行に努めるとともに、啓発等に積極的に取り組む。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 選挙事務の管理執行

取組名	実績
衆議院議員総選挙等の管理執行	・解散に伴う衆議院議員総選挙を平成 29 年 10 月 22 日に執行 ・最高裁判所裁判官国民審査を同日に執行
京都府知事等選挙の事前準備及び期日前投票	・任期満了に伴う京都府知事選挙及び欠員が生じたため同日に執行される京都府議会議員伏見区選挙区補欠選挙について、選挙執行の準備事務及び期日前投票を実施

#### (2) 政治や選挙への関心を高める啓発等の主な取組

取組名	実績
明るい選挙出前授業	・市内の小・中・高等学校及び大学で実施（小学校 5 校：370 人，中学校 5 校：547 人，高等学校 9 校：1,133 人，大学 3 大学：300 人）計 22 校 2,350 人
ポスター・論文コンクール	・ポスターコンクール応募数：244 点 ・論文コンクール応募数：1,993 点
高校生の選挙事務体験ボランティア	・京都府知事選挙及び府議会議員伏見区選挙区補欠選挙の期日前投票所において選挙事務に従事（19 校：122 人※全選挙期間の総数 22 校：144 人）
啓発活動支援事業	・学生団体が自ら企画，実施する京都府知事選挙及び府議会議員伏見区選挙区補欠選挙啓発活動への支援金の交付（1 団体 1 事業※全選挙期間の総数 2 団体 2 事業）

(単位:千円)

### 3 選挙管理委員会事務局所管の決算額

#### (1)一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
府 支 出 金	574,300	583,171	-	△ 8,871
計	574,300	583,171	-	△ 8,871

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	701,700	619,342	-	82,358
選 挙 費	701,700	619,342	-	82,358

4 選挙管理委員会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	7,700 (694,000)	701,700	619,342	82,358
(1 選挙関連事務)		7,700	701,700	619,342	82,358
選挙関連事務	選挙管理委員会運営	7,700	7,700	6,352	1,348
	衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査	- (456,000)	456,000	404,696	51,304
	京都府知事選挙及び 京都府議会議員伏見区選挙区補欠選挙	- (238,000)	238,000	208,294	29,706

(選挙管理委員会事務局-1)

## 監査事務局決算の概要

### 1 決算総括

監査委員の命を受け、市政に対する市民の信頼の向上及び市民の福祉の増進に寄与することを目指して、地方自治法等に基づき定期監査や決算審査など各種の監査、審査等について厳正かつ的確な実施に努めた。

事業を所管していないため、予算額（歳出のみ所管）の全額が局運営に要する経費である。平成 29 年度決算額の主な内訳は、各種の監査、審査等を実施するための事務経費や職員の実務研修に要する経費である。

今後とも、市政運営にあたって一層、市民の皆様の御理解が得られるよう、適正な事務の執行の確保に向けて監査の実効性の向上に取り組むとともに、効率的で市民感覚を踏まえた厳正かつ的確な監査の実施に努めていく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 厳正かつ的確な監査業務の実施（個別事項）

取組名	実 績
定期監査（事務）	・ 監査対象 局区、公営企業、行政委員会の全て (平成 29 年度実績 3 局、会計室、5 区役所、1 公営企業、1 行政委員会)
定期監査等（工事）	・ 監査対象 工事を実施する局等（公営企業、行政委員会、公社を含む） (平成 29 年度実績 5 局、1 公社)
財政援助団体等監査（事務）	・ 監査対象 財政援助団体（平成 29 年度実績 8 団体） 出資率 25%以上の出資団体（平成 29 年度実績 7 団体） 公の施設の指定管理者（平成 29 年度実績 5 団体(7 施設)）
住民監査請求監査	・ 平成 29 年度請求件数 8 件（却下 2 件、棄却 6 件）
決算審査及び健全化判断比率等審査	・ 審査対象 一般会計、15 特別会計及び 4 公営企業特別会計（決算） 全会計及び一部の出資団体等（健全化判断比率等）

#### (2) 厳正かつ的確な監査業務の実施（共通事項）

取組名	実 績
効果的かつ効率的な監査等の実施	・ 本市内部のチェック体制にも留意し、的確なポイントを押さえた効果的な監査等を実施
業務改善につながる監査の実施	・ 違法又は不正等の指摘にとどまらず、改善提案に重点を置いた監査を実施
監査の実効性の向上	・ 措置状況の確認等によるフォローアップの継続 ・ 監査結果を活用した事務改善に資する情報の発信（庁内向け）
監査能力の維持向上	・ 派遣研修及び専門家による研修の実施

(単位:千円)

### 3 監査事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳出

款項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総務費	5,200	4,964	-	236
監査委員費	5,200	4,964	-	236

4 監査事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	一般会計合計	千円 5,200	千円 5,200	千円 4,964	千円 236
(1 監査事務)		5,200	5,200	4,964	236
監査事務	監査, 検査, 審査 定期監査 (財務監査・行政監査) 財政援助団体監査 出資団体監査 住民監査請求監査 例月現金出納検査 決算審査 健全化判断比率等審査 など	5,200	5,200	4,964	236

## 人事委員会事務局決算の概要

### 1 決算総括

中立的で独立した人事行政の専門機関として、職員採用試験や勤務条件の調査等を行ってきた。その中では、本市が求める人物を獲得できるよう努めるとともに、意欲・能力に基づく職員の任用等により組織活力の向上を図った。また、社会情勢に適応した職員の勤務条件の確保等について報告及び勧告を行った。

平成 29 年度は、採用情報の動画配信やバナー広告の掲載といった WEB 上での周知活動を行い、広報活動の充実を図った。さらに、勤務条件の調査として、職員を対象に時間外勤務アンケートを実施し、その結果に基づき、長時間労働の是正及び時間外勤務の縮減をはじめとした「働き方改革」に関する報告を行った。

歳出において不用額が生じた主な理由は、職員採用試験に係る会場使用料等の節減に加え、公平審査において口頭審理の実施に至る案件がなかったことなどによるものである。

今後とも、職員採用試験の在り方をはじめ、本市が求める多様な人物を確保するための様々な方策を検討するとともに、職員の適切な勤務条件の確保のため、より本市にふさわしい給与制度や勤務条件について検討を行い、本市全体の組織活力の向上を目指していく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 有為な人材の採用

取組名	実績
求める人物を獲得するための広報活動の充実	・採用試験の専用ホームページの充実や、技術職対象の現場見学会及び大学等でのガイダンスを実施したほか、民間企業も出展する合同企業説明会へ参加するなど、市職員の仕事の魅力発信を強化 ・駅貼り広告の実施や職種別のメールマガジンの配信に加え、採用情報の動画配信やバナー広告の掲載を実施するなど、広報手法を多様化
人物重視による職員採用試験の改革	・第 1 次試験から受験者全員と個別面接を行う上級 I 「京都方式」をはじめ、全ての採用試験で人物重視の選考を実施

#### (2) 適切な勤務条件の確保

取組名	実績
給与その他の勤務条件に関する勧告・報告の適切な実施	・民間給与と職員給与の比較に基づき、国等の制度との均衡等を考慮のうえ、給与に関する報告及び勧告を実施 ・給与以外の勤務条件について、職員を対象に実施した時間外勤務アンケートの結果等に基づき、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの考え方も踏まえた報告を実施



(単位:千円)

### 3 人事委員会事務局所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳出

款項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総務費	30,900	23,408	-	7,492
人事委員会費	30,900	23,408	-	7,492

4 人事委員会事務局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	30,900	30,900	23,408	7,492
(1 人事行政)		30,900	30,900	23,408	7,492
人 事 行 政	職員採用事務，民間給与実態調査事務など	30,900	30,900	23,408	7,492

(人事委員会事務局-1)

## 会計室決算の概要

### 1 決算総括

会計事務については、引き続き、厳正な審査に基づく適切な支払や公金の安全確実かつ有利な管理運用を行うとともに、研修や会計検査の実施、庁内向けメールマガジンの発行等を通して、市全体の会計事務の向上に取り組んだ。

平成 29 年度決算は、歳入においては臨時的な機械工具類の売却収入等により収入増となり、歳出においては経費節減や委託料の入札残により不用額が生じた。

今後も、各所属等において適正な会計事務を遂行できるよう周知・指導に努めるとともに、引き続き事務経費の削減に努めていく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 公金の安全確実かつ有利な管理運用

取組名	実 績
公金の適正な管理運用	・公金管理運用会議を開催し、最新の金融情勢に鑑み、公金の安全確実かつ有利な管理運用を実施

#### (2) 会計事務の適正な執行の確保と効率化

取組名	実 績
効率的かつ厳格な審査・支払の実施	・法令等にのっとり支出審査を厳格に行うほか、総務事務センターへの審査の一部委任等により効率的に審査を行い、早期支払を推進
適正な会計事務の周知・指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計検査の実施（全所属を対象としたチェックシート方式による検査、抽出した所属を対象とした実地検査、公金収納受託者の検査、指定金融機関等検査、コンビニ収納の検査）</li> <li>・財務会計基礎研修等への出講</li> <li>・財務会計実践研修の実施</li> <li>・会計事務の手引や通知等の周知</li> <li>・かいいい通信（庁内メール、イントラで配信）の発行</li> </ul>

#### (3) 指定金融機関選定時提案内容の履行確認

取組名	実 績
選定時提案内容の履行確認	・指定金融機関からの、業務関連手数料の低減や市政貢献等の提案に係る実施状況報告の徴取、確認及び協議

#### (4) 物品の有効活用と適正な管理の推進

取組名	実 績
物品の有効活用と適正な管理	・庁内リユース掲示板（庁内イントラ）等による周知、会計検査等を通じた所属への指導

(単位:千円)

### 3 会計室所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
財産収入	23,718	44,701	-	△ 20,983
諸収入	2,982	2,773	-	209
計	26,700	47,474	-	△ 20,774

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	24,200	18,843	-	5,357
総務管理費	24,200	18,843	-	5,357

4 会計室主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	24,200	24,200	18,843	5,357
(1 公金取扱手数料)		7,500	7,500	5,514	1,986
公金取扱手数料	郵便振替受払手数料など	7,500	7,500	5,514	1,986
(2 会計事務)		16,700	16,700	13,329	3,371
会計事務	金銭、物品会計事務	16,700	16,700	13,329	3,371

## 上下水道局決算の概要

(単位:千円)

### 1 公営企業会計の決算額

#### (1) 水道事業特別会計

##### ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	34,907,000	35,437,761	-	△ 530,761
支 出	30,549,000	30,276,520	-	272,480

##### イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	20,423,791	15,887,491	3,481,000	1,055,300
支 出	38,706,142	32,756,796	5,311,937	637,409

#### (2) 公共下水道事業特別会計

##### ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	52,497,000	52,659,851	-	△ 162,851
支 出	48,075,000	48,119,313	-	△ 44,313

##### イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	25,072,695	19,549,164	5,053,268	470,263
支 出	50,401,622	45,004,699	5,348,590	48,333

※収入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

2 上下水道局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	<b>特別会計合計</b>	<b>156,663,000</b> (11,068,764)	<b>167,731,764</b>	<b>156,157,328</b>	<b>913,909</b> (10,660,527)
(1 水道事業)					
建設改良事業	水道整備事業	62,255,000 (7,000,142)	69,255,142	<b>63,033,316</b>	909,889 (5,311,937)
	上水道機能維持・向上対策, 浄水処理強化対策, 鉛製給水管解消, 庁舎建設	16,400,000 (6,674,925)	23,074,925	<b>17,304,451</b>	592,930 (5,177,544)
	諸施設整備等	857,615 (131,217)	988,832	<b>835,405</b>	19,034 (134,393)
維持管理, 企業 債元利償還金など	職員給与費	5,496,623 (37,000)	5,533,623	<b>5,514,466</b>	19,157
	物件費	7,907,049	7,907,049	<b>7,519,227</b>	387,822
	減価償却費等	12,532,340	12,532,340	<b>12,674,905</b>	△ 142,565
	支払利息等	2,735,527	2,735,527	<b>2,671,741</b>	63,786
	消費税	1,840,461	1,840,461	<b>1,896,181</b>	△ 55,720
	企業債償還金	13,876,979	13,876,979	<b>13,876,978</b>	1
	基金造成費等	608,406 (157,000)	765,406	<b>739,962</b>	25,444
	一般会計からの繰入金	2,531,093	2,531,093	<b>2,483,598</b>	47,495
	上水道安全対策事業等出資金	1,278,000	1,278,000	<b>1,277,995</b>	5
	染色業料金負担金	7,000	7,000	<b>5,838</b>	1,162
	消火栓設置管理負担金	164,117	164,117	<b>164,117</b>	-
	消防用水負担金	1,547	1,547	<b>1,547</b>	-
	疏水維持管理費等負担金	16,429	16,429	<b>16,430</b>	△ 1
	京都マラソン負担金	-	-	<b>66</b>	△ 66
	地域水道負担金等	1,064,000	(1,064,000)	<b>1,017,605</b>	46,395

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 公共下水道事業)		94,408,000	98,476,622	93,124,012	4,020
建設改良事業	公共下水道建設事業 下水道機能維持・向上対策, 浸水対策, 水環境対策, 創エネルギー対策	(4,068,622) 17,900,000 (3,894,550)			(5,348,590) △ 1,022 (5,286,760)
	流域下水道建設分担金	287,208 (43,563)	330,771	324,881	5,890
	広域処分場建設分担金	1,797	1,797	1,755	42
	改良事業等	726,704 (105,509)	832,213	748,526	(21,857) (61,830)
維持管理, 企業 債元利償還金など	職員給与費	3,833,675 (25,000)	3,858,675	3,849,831	8,844
	物件費	10,257,173	10,257,173	10,141,218	115,955
	減価償却費等	27,149,786	27,149,786	27,372,978	△ 223,192
	支払利息等	5,490,027	5,490,027	5,445,752	44,275
	消費税	1,319,339	1,319,339	1,309,534	9,805
	企業債償還金	27,405,500	27,405,500	27,405,499	1
	水洗便所築造工事資金貸付金等	36,791	36,791	15,226	21,565
	一般会計からの繰入金	22,160,000 (10,000)	22,170,000	22,146,346	23,654
	建設等出資金	10,120	10,120	8,316	1,804
	染色業料金負担金	19,000	19,000	17,644	1,356
	雨水処理負担金	19,969,524 (8,722)	19,978,246	20,045,853	△ 67,607
	雨水貯留施設等設置助成負担金	5,800	5,800	4,293	1,507
	水質規制事務及び水洗便所普及対策事務負担金	238,088 (1,118)	239,206	239,527	△ 321
	臨時財政特例債等元利償還金	1,124,823	1,124,823	1,124,641	182
	し尿処理負担金	57,964	57,964	55,637	2,327
	下水高度処理負担金	256,681 (160)	256,841	249,381	7,460
	京都マラソン負担金	-	-	77	△ 77
	特定環境保全公共下水道事業負担金	478,000	478,000	400,977	77,023

(上下水道局-2)



## 交通局決算の概要

(単位:千円)

### 1 公営企業会計の決算額

#### (1) 自動車運送事業特別会計

##### ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	22,200,000	22,973,945	-	△ 773,945
支 出	21,557,000	20,427,933	-	1,129,067

##### イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	631,000	397,925	-	233,075
支 出	5,128,000	4,814,799	2,838	310,363

#### (2) 高速鉄道事業特別会計

##### ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	33,471,000	34,078,292	-	△ 607,292
支 出	35,326,000	33,439,535	-	1,886,465

##### イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	37,021,000	33,432,091	108,627	3,480,282
支 出	44,590,340	43,523,617	121,254	945,469

※収入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

2 交通局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	<b>特別会計合計</b>	<b>106,515,000</b> (86,340)	<b>106,601,340</b>	<b>102,205,884</b>	<b>4,271,364</b> (124,092)
(1 自動車運送事業)		26,639,000 (46,000)	26,685,000	25,242,732	1,439,430 (2,838)
建設改良事業	車両購入(42両)	1,092,000 (△ 18,506)	1,073,494	950,373	123,121
	営業所施設改良など	1,338,857 (18,506)	1,357,363	1,167,283	187,242 (2,838)
管理運営, 企業債元利償還金など	人件費	7,830,511 (46,000)	7,876,511	7,569,036	307,475
	経費	11,516,970 (△ 258,761)	11,258,209	10,458,737	799,472
	減価償却費等	1,542,825 (170,729)	1,713,554	1,691,441	22,113
	支払利息及び企業債取扱諸費等	60,694 (37,950)	98,644	98,637	7
	消費税及び地方消費税	560,000 (50,082)	610,082	610,082	-
	企業債償還金	1,387,143	1,387,143	1,387,143	0
	高速鉄道事業特別会計出資金	1,190,000	1,190,000	1,190,000	-
	一般会計納付金	120,000	120,000	120,000	-
	1日平均輸送人員 367,698人				
	一般会計からの繰入金	4,156,911	4,156,911	4,092,652	64,259
	福祉乗車証負担金	958,000	958,000	958,000	-
	敬老乗車証負担金	3,132,000	3,132,000	3,132,000	-
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	63,500	63,500	-	63,500
	建築物耐震対策補助金	1,911	1,911	1,317	594
	経営戦略策定補助金	1,500	1,500	1,335	165

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 高速鉄道事業)		79,876,000	79,916,340	76,963,152	2,831,934
建設改良事業	駅施設及び電路・機械設備改良など	(40,340)			(121,254)
		10,597,856	10,604,196	9,588,303	894,639
		(6,340)			(121,254)
管理運営，企業 債元利償還金な ど	人件費	5,808,947	5,842,947	5,562,943	280,004
	経費	(34,000)			
		8,862,094	8,837,094	7,532,120	1,304,974
		(△ 25,000)			
	減価償却費等	13,039,998	13,039,998	13,002,486	37,512
	支払利息及び企業債取扱諸費等	6,539,961	6,491,913	6,227,938	263,975
		(△ 48,048)			
	消費税及び地方消費税	1,041,000	1,114,048	1,114,048	0
		(73,048)			
	企業債償還金	32,966,664	32,966,664	32,916,664	50,000
	長期借入金返還金	1,019,480	1,019,480	1,018,650	830
	1日平均輸送人員 387,365人				
	一般会計からの繰入金	11,656,000	11,656,000	10,055,012	1,600,988
	福祉乗車証負担金	264,000	264,000	264,000	-
	敬老乗車証負担金	1,062,000	1,062,000	1,062,000	-
	建設費補助金	602,000	602,000	597,826	4,174
	特例債及び補正予算債元利償還金補助金	430,000	430,000	428,822	1,178
	長期借入金元利償還金補助金	227,000	227,000	187,872	39,128
	基礎年金拠出金公的負担分補助金	138,500	138,500	125,985	12,515
	経営戦略策定補助金	1,500	1,500	1,335	165
	建設出資金	1,305,000	1,305,000	1,100,771	204,229
	経営健全化対策出資金	6,446,000	6,446,000	5,114,000	1,332,000
	東西線旧第三セクター区間の鉄道資産取得に対する出資金	1,138,000	1,138,000	1,138,000	-
	地下鉄駅賑わい創出事業への出資金				
	北大路駅	42,000	42,000	34,401	7,599

## 市債残高の状況

実質市債残高（国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高）

（単位：千円）

会 計	平成28年度末 市債残高 (A)	平成29年度 起債額 (B)	平成29年度元利償還額			平成29年度末 市債残高 (D)=(A)+(B)-(C)	増減 (D)-(A)
			元金(C)	利子	合計		
一般会計	885,777,453	<48,748,000> 40,949,000	<48,748,000> 65,992,237 ≪△6,883,000≫ ≪4,167,000≫	9,407,194	75,399,431	863,450,216	△ 22,327,237
全会計	1,731,868,017	<83,852,000> 76,418,000	<83,852,000> 126,039,737 ≪△6,883,000≫ ≪4,167,000≫	23,450,389	149,490,126	1,684,962,280	△ 46,905,737

臨時財政対策債を含む市債残高

（単位：千円）

会 計	平成28年度末 市債残高 (A)	平成29年度 起債額 (B)	平成29年度元利償還額			平成29年度末 市債残高 (D)=(A)+(B)-(C)	増減 (D)-(A)
			元金(C)	利子	合計		
一般会計	1,294,062,301	<60,975,000> 86,411,000	<60,975,000> 78,148,287 ≪△6,883,000≫ ≪4,167,000≫	12,916,713	91,065,000	1,305,041,014	10,978,713
うち 臨時財政対策債	408,284,848	45,462,000	12,156,050	3,509,519	15,665,569	441,590,798	33,305,950
うち 行革推進債等	57,591,314	4,449,000	3,048,624	360,796	3,409,420	58,991,690	1,400,376
うち 退職手当債	54,172,222	2,016,000	1,827,992	510,783	2,338,775	54,360,230	188,008
うち 健全化出資債	83,550,687	5,114,000	2,484,010	738,717	3,222,727	86,180,677	2,629,990
特別会計	59,896,292	<12,322,000> 6,974,000	<12,322,000> 7,243,215	236,744	7,479,959	41,537,338	△ 18,358,954
企業会計	786,194,272	<22,782,000> 28,495,000	<22,782,000> 52,804,285	13,806,451	66,610,736	779,974,726	△ 6,219,546
全会計	2,140,152,865	<96,079,000> 121,880,000	<96,079,000> 138,195,787 ≪△6,883,000≫ ≪4,167,000≫	26,959,908	165,155,695	2,126,553,078	△ 13,599,787

（注1）元利償還額元金には満期一括償還に伴う公債償還基金への積立額及び建設企業債償還積立金を含み、各年度末残高には同基金に積み立てた金額及び企業債償還積立金を含まない。

（注2）各会計の上段<>内は、借換に係る起債額及び元金償還額相当額で外数である。

（注3）元利償還額元金の≪≫は、公債償還基金の特別の財源対策に係る取崩（6,883,000千円）及び復元（4,167,000千円）で外数である。

（注4）行政改革推進債等は、財政健全化債、行政改革推進債及び行政改革等推進債（行政改革推進分）である。

（注5）平成29年度から地域水道、京北地域水道及び特定環境保全公共下水道特別会計分は、特別会計から企業会計に移行。（平成28年度末残高合計18,089,739千円）

（注6）千円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。

## 基金の状況

(単位：千円)

所管局	名称	平成28年度末 残高	増加額	減少額	平成29年度末	
					残高	内訳
行財政	市庁舎 整備基金	(4,442,605) 15,842,605	(内訳) 12,131 財産運用収入 669 一般会計貸付利子 11,462	528,917	(3,925,819) 15,325,819	現金 3,925,819 一般会計貸付 11,400,000
総合企画	国際親善 交流基金	864,417	0	15,741	848,676	現金 659,436 有価証券 189,240
環境 政策/ 建設/ 行財政	公共施設等 整備管理 基金	3,782,239	(内訳) 2,373,502 財産運用収入 10,158 雑入 2,363,344	185,098	5,970,643	現金 5,970,643 土地 2,762.91㎡
文化 市民	文化芸術 振興基金	1,087,619	(内訳) 533,120 使用料 474,734 財産運用収入 130 寄附金 56,614 雑入 1,642	54,600	1,566,139	現金 1,566,139
文化 市民	文化観光 資源保護 基金	2,578,312	0	78,589	2,499,723	現金 320,303 有価証券 2,179,420
文化 市民	美術館 基金	43,912	(内訳) 1,625,097 財産運用収入 1,620,095 寄附金 5,002	298,500	1,370,509	現金 1,370,509
文化 市民	動物園 整備基金	113,395	(内訳) 67,984 使用料 64,579 財産運用収入 20 寄附金 679 雑入 2,706	7,182	174,197	現金 174,197
文化 市民	スポーツ 振興基金	253,330	(内訳) 87,365 府補助金 23,000 財産運用収入 41 寄附金 64,324	67,811	272,884	現金 272,884
文化 市民	交通安全 対策事業 基金	69,134	0	19,684	49,450	現金 49,450
子ども 若者は ぐくみ /文化 市民	社会福祉 奨学基金	139,422	(内訳) 19 財産運用収入 19	0	139,441	現金 109,441 有価証券 30,000

所管局	名称	平成28年度末 残高	増加額	減少額	平成29年度末						
					残高	内訳					
保健福祉	社会福祉事業基金	1,590,415	126 (内訳) 財産運用収入 126	774,444	816,097	現金 816,097					
保健福祉	健康づくり研究基金	201,130	0	10,694	190,436	現金 190,436					
保健福祉	国民健康保険事業基金	0	0	0	0	0					
保健福祉	介護給付費準備基金	2,453,761	1,352,722 (内訳) 財産運用収入 520 歳計剰余金 1,352,202	1,217,311	2,589,172	現金 2,589,172					
保健福祉	動物愛護事業推進基金	65,788	16,524 (内訳) 使用料 6,600 財産運用収入 509 寄附金 9,415	9,515	72,797	現金 72,797					
子ども若者はぐくみ	子ども若者はぐくみ事業基金(旧子育て支援事業基金)	181,372	775,868 (内訳) 財産運用収入 143 寄附金 1,406 基金繰入金 774,319	173,035	784,205	現金 784,205					
環境政策	環境共生市民協働事業基金	1,885,522	1,237,070 (内訳) 財産運用収入 224 寄附金 157 有料化財源 1,236,689	1,359,805	1,762,787	現金 1,762,787					
							内訳	平成28年度末 残高	増加額	減少額	平成29年度末 残高
							有料化財源	1,456,364	1,236,689	1,359,805	1,333,248
							旧環境保全事業振興基金	409,132	0	0	409,132
							寄附金及び財産運用収入	20,026	381	0	20,407
							合計	1,885,522	1,237,070	1,359,805	1,762,787
産業観光	産業振興基金	93,170	6,285 (内訳) 財産運用収入 5 寄附金 6,280	11,500	87,955	現金 87,955					
産業観光	農業集落排水事業基金	47,923	7 (内訳) 財産運用収入 7	9,270	38,660	現金 38,660					
産業観光/都市計画	京都の優れた景観を保全し形成する事業基金	20,178	10,862 (内訳) 財産運用収入 7,204 寄附金 3,658	8,741	22,299	現金 22,299 土地 171.20㎡ 建物 225.45㎡					
都市計画	新住宅市街地開発事業基金	3,344,439	10,000 (内訳) 貸付金元利収入 10,000	99,502	3,254,937	現金 3,254,937					

所管局	名称	平成28年度末 残高	増加額	減少額	平成29年度末		
					残高	内訳	
都市計画	市営住宅 基金	(1,993,932) 4,993,932	142,576 (内訳) 財産運用収入 99,617 財産売却収入 305 雑入 39,638 一般会計貸付利子 3,016	39,352	(2,097,156) 5,097,156	現金 689,338 有価証券 1,407,818 一般会計貸付 3,000,000 土地 5,080.28㎡	
		内訳		平成28年度末 残高	増加額	減少額	平成29年度末 残高
		敷金		1,082,546	39,638	39,352	1,082,832
		その他		3,911,386	102,938	0	4,014,324
合計		4,993,932	142,576	39,352	5,097,156		
建設	緑化・公園 管理基金	92,979	1,200 (内訳) 寄附金 1,200	2,264	91,915	現金 81,955 有価証券 9,960	
建設	駐車場 基金	129,231	55,458 (内訳) 使用料 6,037 財産運用収入 19 雑入 49,402	83,362	101,327	現金 101,327	
教育 委員会/ 文化 市民	教育振興 基金	382,730	10,000 (内訳) 一般会計繰入金 10,000	2,100	390,630	現金 390,630	
上下 水道	大原簡易 水道 整備基金	0	- ※平成29年4月1日付で廃止	-	-	-	
上下 水道	特定環境 保全公共 下水道 公債償還 基金	258,268	- ※平成29年4月1日付で公営企業管理者へ所管替	-	-	-	
保健 福祉/ 行財政	蓄積指定 基金	771	1 (内訳) 財産運用収入 1	0	772	現金 772	
文化 市民/ 行財政	ふるさと 納税基金	107,519	33,562 (内訳) 財産運用収入 18 寄附金 33,544	39,229	101,852	現金 101,852	
行財政	土地基金	(845,274) 14,717,645	<29,642> 125 (内訳) 財産運用収入 125	0	(875,041) 14,717,770	現金 875,041 土地特会貸付 13,842,729	
		(97,331,697) 126,111,697	52,159,906 (内訳) 財産運用収入 216,999 一般会計貸付利子 28,938 満期一括償還 に備えた積立 51,913,969	25,849,487	(123,642,116) 152,422,116	現金 100,367,554 有価証券 23,274,562 一般会計貸付 28,780,000	
行財政	公債償還 基金	特別の財源 対策による 取崩累計額 8,941,000 (外数)	うち、特別の財源 対策による 取崩し 6,883,000	特別の財源 対策による 取崩累計額 11,657,000 (外数)	うち、特別の財源 対策による取崩しの復元 4,167,000		

所管局	名称	平成28年度末 残高	増加額	減少額	平成29年度末	
					残高	内訳
行財政	財政調整 基金	0	1,478,224 (内訳) 財産運用収入 109 雑入 994,314 歳計余剰金 483,801	160,000	1,318,224	現金 1,318,224
		(124,400,486) 181,452,857	61,989,734	31,105,736 [258,268]	(155,055,858) 212,078,587	現金 127,964,858 有価証券 27,091,000 一般会計貸付 43,180,000 土地特会貸付 13,842,729 土地 8,014.39㎡ 建物 225.45㎡
	合計					

(注1) 各年度末残高の上段( )内は、一般会計等への貸付額を除いた金額

(注2) 年度末残高及び内訳は、出納整理期間中の積立・取崩を反映しているため、財産に関する調書の数値とは一致しない

(注3) 土地基金の< >内は、土地取得特別会計への貸付金に関わる変動額で外数

(注4) 合計欄減少額の〔 〕内は、特定環境保全公共下水道公債償還基金の公営企業管理者への所管替え額で外数

(注5) 千円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある



## 市内部の会計間・基金と会計間における資金融通の状況

## 1 長期（2以上の会計年度にまたがるもの）

貸付元	貸付先	金額	利率	期間
市庁舎整備基金	一般会計	千円 11,400,000	0.05550005%	29年4月3日～30年4月2日 (毎年度更新)
市営住宅基金	一般会計	3,000,000	0.05550005%	29年4月3日～30年4月2日 (毎年度更新)
公債償還基金	一般会計	28,780,000	0.05550005%	29年4月3日～30年4月2日 (毎年度更新)
土地基金	土地取得特別会計	13,842,729	無利子	期間の定めなし
一般会計	第一市場特別会計	5,896,976	無利子	期間の定めなし
一般会計	土地区画整理事業 特別会計	373,397	無利子	期間の定めなし
一般会計	高速鉄道事業特別 会計	28,542,850	0.088～ 1.782%	7年12月22日～ 38年3月22日ほか17件

## 2 短期

貸付元	貸付先	金額	利率	期間
基金	歳計現金 (一般会計等)	千円 2～ 44,573,037	0.00550005～ 0.01550005%	29年4月6日～ 29年4月28日 ほか13回
基金	高速鉄道事業特別 会計	8,000,000～ 24,700,000	0.00550005～ 0.01550005%	29年4月28日～ 29年5月31日 ほか11回
水道事業特別 会計	高速鉄道事業特別 会計	700,000～ 4,000,000	0.00550005～ 0.01550005%	29年4月21日～ 29年5月19日 ほか16回
公共下水道事 業特別会計	高速鉄道事業特別 会計	1,000,000～ 5,000,000	0.00550005～ 0.01550005%	29年4月21日～ 29年5月19日 ほか16回
自動車運送事 業特別会計	高速鉄道事業特別 会計	5,200,000～ 8,500,000	0.00550005～ 0.01550005%	29年4月7日～ 29年4月14日 ほか75回

(注) 金額及び利率は、最高と最低のものを掲載している。

(参考) 利率設定の考え方

貸付利率については、1の長期のうち基金から一般会計へ貸し付けているもの及び2の短期は、直近の定期預金最低  
落札利率と金融機関からの一時借入金利率を足して2で割ったもの（中間値）としている。これにより、貸付元は、  
金融機関に預金するよりも有利に運用することができ、貸付先は、金融機関から借り入れるよりも有利に資金調達す  
ることができる。

## 土地取得特別会計保有地の状況(平成29年度末)

## (1) 土地取得特別会計で取得したもの

所管局	活用方法	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
環境政策	環境施設	39,505	1,026
産業観光	花き市場	13,976	6,388
都市計画	住宅	7,836	2,865
建設	道路	15,294	3,402
	河川	75	6
	公園	13,083	4,902
合計		89,769	18,589

(注)金額は、土地の取得価格に、利子負担額を加えた額

(2) 当初土地開発公社で取得し、公社の経営健全化及び解散に向けた  
保有地解消のため土地取得特別会計で再取得したもの

所管局	活用方法	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
産業観光	市民農園	3,088	572
都市計画	住宅	6,724	10,462
建設	道路	10,458	5,179
	公園	3,941	1,861
教育	教育施設	7,362	5,549
合計		31,573	23,623

(注)金額は、土地の取得価格に、利子負担額を加えた額